

平成 24 年 度

庄原市一般会計・特別会計

歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

庄原市監査委員

庄 監 第 27 号
平成 25 年 8 月 26 日

庄 原 市 長 木 山 耕 三 様

庄原市監査委員 高 野 美 則
同 坂 本 義 明

平成 24 年度庄原市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 24 年度庄原市一般会計・特別会計、財産区会計の歳入歳出決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	2
1 総 括	
（1）決算の規模	2
（2）決算収支	4
（3）歳入の収納状況	5
（4）翌年度繰越額の状況	7
（5）不用額の状況	8
（6）市債等の状況	9
（7）財政状況の推移	10
2 会計別決算状況	
（1）一般会計	12
ア 一般会計の概要	12
イ 歳 入	12
ウ 歳 出	29
エ 実質収支に関する調書	46

(2) 特 別 会 計	
ア 住宅資金特別会計	47
イ 歯科診療所特別会計	49
ウ 国民健康保険特別会計	51
エ 国民健康保険(直診勘定)特別会計	54
オ 後期高齢者医療特別会計	56
カ 介護保険特別会計	58
キ 介護保険サービス事業特別会計	60
ク 公共下水道事業特別会計	62
ケ 農業集落排水事業特別会計	65
コ 浄化槽整備事業特別会計	67
サ 簡易水道事業特別会計	69
シ 工業団地造成事業特別会計	71
ス 宅地造成事業特別会計	73
セ 比和財産区特別会計	75
(3) 財産に関する調書	77
3 基金の運用状況	83
4 む す び	84
決算審査資料	91

(注)

- 本文中の金額は、特別に表示のあるものを除き原則として千円単位とし、各表中の金額は、原則として円単位とした。
千円単位については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計が合計欄の数字と一致しない場合がある。
- 比率(%)については、表示単位未満の端数を原則として四捨五入し、調整のうえ表示した。
- 本文中のポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。
- 比和財産区特別会計については、特別地方公共団体に属するので、第1表、2、3、4、6、7、9表及び資料第1表から除外した。

平成24年度庄原市各会計歳入歳出 決算並びに基金運用状況の審査意見

審査の対象

1. 平成24年度庄原市一般会計歳入歳出決算
2. 平成24年度庄原市特別会計歳入歳出決算
 - ア. 住宅資金
 - イ. 歯科診療所
 - ウ. 国民健康保険
 - エ. 国民健康保険(直診勘定)
 - オ. 後期高齢者医療
 - カ. 介護保険
 - キ. 介護保険サービス事業
 - ク. 公共下水道事業
 - ケ. 農業集落排水事業
 - コ. 浄化槽整備事業
 - サ. 簡易水道事業
 - シ. 工業団地造成事業
 - ス. 宅地造成事業
 - セ. 比和財産区
3. 附属書類
 - ア. 平成24年度庄原市各会計歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書
 - イ. 財産に関する調書
 - ウ. 各基金運用状況調書

審査の期間

平成25年8月8日から平成25年8月21日まで

審査の方法

市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、それらの内容について関係諸帳簿、証書類及び各課から提出された決算審査調書等と照合審査し、計数の正否をたじた。

また、予算の執行状況等に係る審査は、市長の施政方針、歳入の収納状況、歳出の執行状況、翌年度繰越額、不用額及び主要事業を重点とし、更に定期監査及び例月出納検査の結果等を参考にして関係諸帳簿を審査し、必要に応じて関係職員の説明を聴取することにより実施した。

審査の結果

審査の対象となった各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、これらの計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、また、予算の執行はおおむね適正であることを認めた。

なお、各会計の審査結果の概要は、次に述べるとおりである。

1 総括

平成24年度決算の概況は、次のとおりである。

(1) 決算の規模

当年度における各会計を通じた決算総額は第1表のとおり、歳入は47,708,700,660円、歳出は46,446,598,829円で、歳入歳出差引額は1,262,101,831円となっている。

決算総額を前年度と比較すると、歳入では、一般会計で742,459,832円(2.1%)減少したものの、特別会計では793,004,778円(6.1%)増加し、総額においては50,544,946円(0.1%)の増加となっている。

また、歳出では、一般会計で565,355,763円(1.7%)減少したものの、特別会計で577,180,081円(4.5%)の増加となっており、総額で11,824,318円(0.0%)の増加となっている。

第1表 決算規模の状況

(単位：円)

会 計 別	歳 入	歳 出	差 引 額	残高の措置	
一 般 会 計	33,970,167,057	32,928,369,498	1,041,797,559	翌年度へ繰越等	
特 別 会 計	住 宅 資 金	6,935,159	6,418,388	516,771	翌年度へ繰越
	歯 科 診 療 所	25,947,666	25,700,392	247,274	"
	国 民 健 康 保 険	4,444,949,877	4,349,459,641	95,490,236	"
	国民健康保険(直診勘定)	112,752,235	105,263,451	7,488,784	"
	後 期 高 齢 者 医 療	633,106,233	632,893,456	212,777	"
	介 護 保 険	5,931,143,931	5,824,721,089	106,422,842	"
	介護保険サービス事業	41,508,916	39,237,702	2,271,214	"
	公 共 下 水 道 事 業	1,048,567,062	1,047,951,684	615,378	"
	農 業 集 落 排 水 事 業	456,247,736	456,028,766	218,970	"
	浄 化 槽 整 備 事 業	229,413,102	229,049,595	363,507	"
	簡 易 水 道 事 業	453,441,468	446,984,949	6,456,519	"
	工 業 団 地 造 成 事 業	352,911,457	352,911,457	0	
	宅 地 造 成 事 業	1,608,761	1,608,761	0	
	計	13,738,533,603	13,518,229,331	220,304,272	
当 年 度 合 計	47,708,700,660	46,446,598,829	1,262,101,831		
(前 年 度 合 計)	(47,658,155,714)	(46,434,774,511)	(1,223,381,203)		

注) この決算額の内には、会計相互間の繰入金、繰出金が重複計算されている。

決算額の推移は第2表のとおりである。

第2表 決算額の推移

歳入

(単位：千円，%)

区分 ・ 年度	一般会計		特別会計		合計	
	金額	対前年度 伸び率	金額	対前年度 伸び率	金額	対前年度 伸び率
24	33,970,167	2.1	13,738,534	6.1	47,708,701	0.1
23	34,712,627	1.0	12,945,529	1.1	47,658,156	1.0
22	34,372,014	5.9	12,801,795	2.7	47,173,809	3.4
21	32,455,070	3.5	13,163,661	4.0	45,618,731	1.2
20	31,349,275	3.7	13,713,185	32.0	45,062,461	10.5

歳出

24	32,928,370	1.7	13,518,229	4.5	46,446,599	0.0
23	33,493,725	0.4	12,941,049	1.4	46,434,775	0.7
22	33,353,764	5.1	12,761,542	2.3	46,115,306	2.9
21	31,741,710	5.3	13,055,603	3.2	44,797,312	2.7
20	30,138,461	1.3	13,490,105	32.7	43,628,566	12.4

(2) 決算収支

当年度の各会計の決算収支の状況は第3表のとおりで、一般会計及び特別会計を通じた決算収支（歳入歳出差引額）では、1,262,101,831 円の黒字で、翌年度への繰越財源 299,943,271 円を控除した実質収支も 962,158,560 円の黒字決算となっている。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額 731,440,240 円を差し引いた単年度収支でも 230,718,320 円の黒字となっている。

なお、一般会計及び特別会計における各会計別決算状況の詳細については、後述することとする。

第3表 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 A	33,970,167,057	13,738,533,603	47,708,700,660
歳 出 総 額 B	32,928,369,498	13,518,229,331	46,446,598,829
形 式 収 支 (A) - (B) C	1,041,797,559	220,304,272	1,262,101,831
翌 年 度 へ の 繰 越 財 源 D	296,351,271	3,592,000	299,943,271
実 質 収 支 (C) - (D) E	745,446,288	216,712,272	962,158,560
前 年 度 実 質 収 支 F	732,562,665	1,122,425	731,440,240
単 年 度 収 支 (E) - (F) G	12,883,623	217,834,697	230,718,320

(3) 歳入の収納状況

当年度における歳入総額の収納率は、第4表のとおり96.7%である。これを会計別にみると、一般会計は96.4%、特別会計は97.5%であり、一般会計、特別会計とも前年度より増加している。

なお、歳入区分別の収納状況は第5表のとおりで、一般会計の主要な自主財源である市税の収納率は92.9%で、過納額を加味した実質的收入未済額は277,126,238円となっている。

また、特別会計では、住宅資金貸付金元利収入の償還率は2.8%で、収入未済額は202,889,728円、国民健康保険税の収納率は86.3%で、実質的收入未済額は110,331,134円、後期高齢者医療保険料の収納率は99.0%で、実質的收入未済額は3,835,662円、介護保険料の収納率は98.8%で、実質的收入未済額は10,190,354円となっている。

不納欠損額は29,346,607円(対前年度増減率7.1%)である。これを会計別にみると一般会計15,717,954円(対前年度増減率3.7%)、特別会計13,628,653円(対前年度増減率10.8%)となっている。一般会計、特別会計のいずれにおいても減少となっているが、これは、一般会計では、保育所運営費保護者負担金が前年度の0円に対して6,010,620円皆増したものの、市税が4,827,764円、生活保護法の規定による返還金が1,778,600円それぞれ減少し、特別会計では、国民健康保険税が2,007,553円減少したことによるものである。

収入未済額は1,594,264,563円(対前年度増減率5.5%)である。これを会計別にみると一般会計1,255,718,750円(対前年度増減率4.2%)、特別会計338,545,813円(対前年度増減率9.8%)となっている。

また、収入未済額のうち、事業繰越(継続費及び繰越明許費)に係る国県等支出金は874,491,580円で、市税等の還付未済である過納額は1,498,558円であり、これらを加除した実質的な収入未済額は721,271,541円である。これを会計別にみると一般会計381,895,451円、特別会計339,376,090円が実質的な収入未済額となっている。実質的收入未済額は前年度(679,332,187円)に比べて41,939,354円の増加となっている。

第4表 会計別歳入の収納状況 (単位:円,%)

年度	会計別	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成 24 年度	一 般	35,241,603,761	33,970,167,057	15,717,954	1,255,718,750	96.4
	特 別	14,090,708,069	13,738,533,603	13,628,653	338,545,813	97.5
	合 計	49,332,311,830	47,708,700,660	29,346,607	1,594,264,563	96.7
平成 23 年度	一 般	36,040,082,523	34,712,626,889	16,313,698	1,311,141,936	96.3
	特 別	13,335,935,642	12,945,528,825	15,286,409	375,120,408	97.1
	合 計	49,376,018,165	47,658,155,714	31,600,107	1,686,262,344	96.5
増 減	一 般	798,478,762	742,459,832	595,744	55,423,186	0.1
	特 別	754,772,427	793,004,778	1,657,756	36,574,595	0.4
	合 計	43,706,335	50,544,946	2,253,500	91,997,781	0.2

注)平成24年度において、収入済額は過納額1,498,558円(一般会計668,281円、特別会計830,277円)を含むものであるが、収入未済額、収納率はこの過納額を加味していない数値である。

第5表 収納状況（収入未済額を有する歳入科目等の収納状況）（単位：円，％）

区 分	収 納 率		収 入 未 済 額			
	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	比 率	
市 税	92.9	93.8	277,126,238	241,808,220	114.6%	
身体障害者更正援護施設入所者負担金	87.5	12.1	2,000	16,000	12.5%	
老人保護措置費負担金	94.1	95.6	3,577,007	2,594,363	137.9%	
保 育 料	市立保育所運営費保護者負担金	88.5	88.5	23,998,010	31,765,150	75.5%
	私立保育所運営費保護者負担金	97.9	97.6	134,320	561,870	23.9%
	へき地保育所施設使用料	79.2	73.3	618,840	618,840	100.0%
放課後児童クラブ利用者負担金	97.3	96.7	315,000	343,500	91.7%	
保育時間特例負担金	67.2	63.6	1,014,705	1,174,115	86.4%	
市営住宅等使用料等(合計分)	89.0	88.1	20,014,164	19,902,649	100.6%	
高齢者等住宅整備資金貸付金元利収入	16.1	18.3	5,443,884	5,159,615	105.5%	
生活保護法の規定による返還金	28.4	31.3	17,473,116	16,647,200	105.0%	
住宅資金貸付金元利収入	2.8	4.0	202,889,728	199,561,271	101.7%	
国民健康保険税	86.3	86.9	110,331,134	106,696,670	103.4%	
後期高齢者医療保険料	99.0	99.3	3,835,662	2,270,754	168.9%	
介護保険料	98.8	98.9	10,190,354	7,926,485	128.6%	
公 共 下 水 道	事業費分担金	94.6	95.2	967,800	1,348,000	71.8%
	事業費負担金	78.5	84.1	3,485,583	3,418,883	102.0%
	使用料	98.9	98.7	3,675,060	3,993,565	92.0%
農業集落排水使用料	99.6	99.7	324,815	289,831	112.1%	
浄化槽使用料	99.6	99.9	171,148	27,141	630.6%	
簡易水道使用料	97.5	98.2	3,504,806	2,508,734	139.7%	
そ の 他	-	-	32,178,167	30,699,331	104.8%	
合 計			721,271,541	679,332,187	106.2%	

注)平成24年度の収入済額において、市税が668,281円、国民健康保険税が53,700円、後期高齢者医療保険料が435,634円、介護保険料が340,943円、合計で1,498,558円の過納額を含むものであるが、それぞれの収入未済額、収納率はこの過納額を加味して算出した数値である。

(4) 翌年度繰越額の状況

当年度の翌年度繰越額は第6表のとおり1,970,609千円(対予算比4.0%)で、これを会計別にみると、一般会計1,923,617千円(対予算比5.4%)、特別会計では簡易水道事業特別会計で46,992千円(対予算比0.3%)である。繰越の種類別では、当年度は、継続費の逓次繰越額87,618千円、繰越明許費の繰越額1,882,591千円、事故繰越の繰越額400千円である。前年度の翌年度繰越額と比較すると、合計額で866,141千円の減少となっている。

継続費の逓次繰越分は、小学校施設整備事業(繰越額4,626千円)、中学校施設整備事業(繰越額82,993千円)である。また、繰越明許費における翌年度繰越の主なものは、一般会計では、高速道路等建設推進事業(繰越額19,028千円)、小学校施設整備事業(繰越額181,776千円)、学校給食施設整備事業(繰越額296,058千円)、現年農地災害復旧工事(繰越額113,516千円)、現年農業用施設災害復旧事業(繰越額122,087千円)、現年公共災害復旧事業(繰越額243,653千円)等であり、簡易水道事業特別会計においては、簡易水道施設整備事業(繰越額46,992千円)となっている。

第6表 翌年度繰越額の前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	金額	対予算比	金額	対予算比	金額	比率
一般会計	1,923,617	5.4	2,746,668	7.4	823,051	30.0
特別会計	46,992	0.3	90,082	0.7	43,090	47.8
合計	1,970,609	4.0	2,836,750	5.6	866,141	30.5

(5) 不用額の状況

当年度の予算不用額は第7表のとおり1,277,414,891円(対予算比2.6%)で、これを会計別にみると、一般会計853,005,222円(対予算比2.4%)、特別会計424,409,669円(対予算比3.0%)である。前年度の不用額と比べると、合計額で265,472,465円の増加となっている。

一般会計で主なものは、土木費217,670,021円(対予算比5.3%)、災害復旧費205,551,859円(同15.2%)、民生費154,616,709円(同1.8%)、総務費87,003,383円(同2.1%)等である。

特別会計で主なものは、国民健康保険特別会計199,781,359円(同4.4%)、介護保険特別会計149,477,911円(同2.5%)、公共下水道事業特別会計37,473,316円(同3.5%)等である。

第7表 不用額の前年度比較 (単位:円,%)

区分	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	金額	対予算比	金額	対予算比	金額	比率
一般会計	853,005,222	2.4	784,422,676	2.1	68,582,546	8.7
特別会計	424,409,669	3.0	227,519,750	1.7	196,889,919	86.5
合計	1,277,414,891	2.6	1,011,942,426	2.0	265,472,465	26.2

なお、一般会計の款別予算不用額等の状況は次の第8表のとおりである。

第8表 款別予算不用額等の状況(一般会計) (単位:円,%)

区分	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	金額	対予算比	金額	対予算比	金額	比率
土木費	217,670,021	5.3	83,863,189	2.3	133,806,832	159.6
災害復旧費	205,551,859	15.2	328,361,587	11.0	122,809,728	37.4
民生費	154,616,709	1.8	103,872,984	1.4	50,743,725	48.9
総務費	87,003,383	2.1	114,758,389	2.6	27,755,006	24.2
衛生費	59,219,947	2.5	43,129,879	1.7	16,090,068	37.3
教育費	39,369,583	1.0	36,948,622	0.8	2,420,961	6.6
農林水産業費	46,528,918	1.9	30,654,917	1.2	15,874,001	51.8
商工費	18,658,987	1.9	21,327,435	2.7	2,668,448	12.5
消防費	9,993,688	0.8	9,082,664	0.8	911,024	10.0
公債費	2,915,189	0.0	2,895,634	0.0	19,555	0.7
議会費	1,509,130	0.6	1,683,605	0.6	174,475	10.4
諸支出金	17,808	0.2	143,771	15.9	125,963	87.6
労働費	0	0.0	0	0.0	0	-
予備費	9,950,000	100.0	7,700,000	100.0	2,250,000	29.2
合計	853,005,222	2.4	784,422,676	2.7	68,582,546	8.7

(6) 市債等の状況

当年度末における市債の現在高は、第9表のとおり57,578,660千円で、これを会計別にみると、一般会計44,905,883千円、特別会計12,672,777千円である。特別会計では、住宅資金特別会計25,264千円、公共下水道事業特別会計6,297,058千円、農業集落排水事業特別会計3,771,032千円、浄化槽整備事業特別会計341,621千円、簡易水道事業特別会計2,237,802千円であり、工業団地造成事業特別会計、宅地造成事業特別会における市債現在高は皆無となっている。

市債現在高を前年度と比較すると796,866千円(1.4%)減少している。会計別には、浄化槽整備事業特別会計が53,295千円(18.5%)増加したのみで、その他の各会計ではいずれも減少しており、特に、一般会計254,708千円(0.6%)、公共下水道事業特別会計61,534千円(1.0%)、農業集落排水事業特別会計98,584千円(2.5%)、簡易水道事業特別会計81,481千円(3.5%)の減少額となっている。

また、一般会計等における債務負担行為の年度末現在高は2,812,310千円で前年度に比べて265,158千円(10.4%)の増加であるが、内公債費に準ずる債務負担行為に係るものについては1,877,586千円で前年度に比べて63,149千円(3.3%)の減少となっている。

市債及び債務負担行為はいずれも次年度以降の支出義務を負い、将来的に財政運営に大きな影響を及ぼすものであるが、平成24年度末の市債の現在高は前年度より減少しており、市債の現在高は7年連続で減少している。

第9表 市債現在高と前年度比較 (単位：千円)

区分 会計別	平成23年度末	平成24年度中増減額		平成24年度末	増減	
	現在高(A)	発行額	元金償還額	現在高(B)	(B) - (A)	
一般会計	45,160,591	5,460,315	5,715,023	44,905,883	254,708	
別 会 計	住宅資金	30,207	0	4,943	25,264	4,943
	公共下水道事業	6,358,592	186,100	247,634	6,297,058	61,534
	農業集落排水事業	3,869,616	43,800	142,384	3,771,032	98,584
	浄化槽整備事業	288,326	55,300	2,005	341,621	53,295
	簡易水道事業	2,319,283	76,400	157,881	2,237,802	81,481
	工業団地造成事業	347,400	0	347,400	0	347,400
	宅地造成事業	1,511	0	1,511	0	1,511
	計	13,214,935	361,600	903,758	12,672,777	542,158
合計	58,375,526	5,821,915	6,618,781	57,578,660	796,866	

(7) 財政状況の推移

普通会計ベースでの財政状況の推移は、第10表のとおりである。

ア 財政力指数

財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で示されたものであり、地方公共団体の財政力の強さ並びに余裕度を示す指数として使われ、この数値が「1」に近いほど財政力が強いとされている。当年度は、前年度と比べて0.006減少し0.256であり、改善はされていない。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、比率が低いほど経常余剰財源が大きく、逆に比率が高くなるほど財政構造が硬直化しており、経常的経費の抑制に努める必要がある。

一般的に70%～80%に分布するのが標準的とされているが、当年度の比率は、前年度と比べて0.4ポイント改善した94.9%となっているが、財政構造の硬直化が慢性化してきている。

ウ 公債費比率

公債費比率は、標準的な一般財源に対する公債費の財政負担状況を表す指標で、低いほど弾力性があり、通常10%を超えないことが望ましいとされている。当年度の比率は、前年度より0.1ポイント上昇し17.7%であり、前年度並の数値となっている。

エ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で示したもので3%～5%程度が望ましいとされているが、当年度は前年度より0.1ポイント上昇し、3.7%であり、昨年度並みの数値となっている。

オ 実質公債費比率

実質公債費比率は、起債制限の基準となる標準的な財政規模に対する公債費等（公営企業債の返済に充てられた繰出金等も含む。）の割合を示したもので、比率が18%以上で地方債許可団体に移行することとされ、25%以上になると単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となる。

また、実質公債費比率は平成21年度から本格施行された地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づく財政の健全化を判断する上での指標の一つとされている。

当年度の比率は、前年度より0.5ポイント低下し19.7%であり、改善されている。

しかしながら、昨年度に引き続き平成24年度以降も起債の発行に関して県の許可が必要となっており、こうしたことを踏まえ、今後とも、公債費負担適正化計画の着実な推進により、この財政指標の改善に向けた一層の取り組みを要望する。

第10表 財政状況の推移

(普通会計決算カードによる)

区	分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
財政力指数		0.256	0.262	0.272	0.286	0.294
経常収支比率	(%)	94.9	95.3	92.1	95.2	95.1
公債費比率	(%)	17.7	17.6	17.7	19.3	20.8
実質収支比率	(%)	3.7	3.6	1.8	2.9	2.9
地方債許可制限比率	(%)	13.7	14.5	15.3	16.5	17.1
実質公債費比率	(%)	19.7	20.2	21.3	22.8	23.5
歳入総額に占める 経常一般財源の比率	(%)	59.9	58.7	60.6	61.1	61.8
歳出総額に占める 義務的経費の比率	(%)	42.2	41.8	42.6	44.0	46.3
歳出総額に占める 投資的経費の比率	(%)	22.9	24.1	23.4	18.3	18.8

2 会計別決算状況

(1) 一般会計

ア 一般会計の概要

当年度の決算額は、第11表のとおり歳入33,970,167,057円、歳出32,928,369,498円で、形式収支(歳入歳出差引)は1,041,797,559円の黒字となり、翌年度への繰越財源296,351,271円を控除した実質収支も745,446,288円の黒字となっている。

また、この黒字額の内、前年度の黒字額(実質収支額)として当年度へ繰越等された732,562,665円を差引いた単年度収支においても、12,883,623円の黒字となっている。

第11表 一般会計決算実質収支調 (単位:円)

区 分	平成24年度	平成23年度
歳入総額(A)	33,970,167,057	34,712,626,889
歳出総額(B)	32,928,369,498	33,493,725,261
形式収支(A-B)(C)	1,041,797,559	1,218,901,628
翌年度へ繰越す財源(D)	296,351,271	486,338,963
実質収支(C-D)(E)	745,446,288	732,562,665
前年度実質収支(F)	732,562,665	367,033,720
単年度収支(E-F)(G)	12,883,623	365,528,945

イ 歳入

歳入についてみると、当初予算額31,584,496千円に補正予算額1,373,828千円、継続費及び繰越明許費に係る繰越分の予算額2,746,668千円を加え、最終予算額は35,704,992千円となっている。

また、調定額35,241,603,761円に対し、収入済額は33,970,167,057円(対調定比96.4%)、不納欠損額は15,717,954円(対調定比0.04%)、収入未済額は1,255,718,750円(対調定比3.6%)となっている。

収入済額のうち、前年度からの繰越に係るものが2,601,071,488円(継続費による通次繰越分647,925,963円、繰越明許分1,953,145,525円)であり、現年度分は31,369,095,569円である。

収入未済額のうち、事業繰越(継続費及び繰越明許費)に係る国県等支出金が874,491,580円、還付未済である過納額が668,281円であり、これらを加除した実質的な収入未済額は381,895,451円である。

不納欠損額は15,717,954円で、これの内訳は、市税が9,675,659円、市立保育所運営費保護者負担金5,640,220円、私立保育所運営費保護者負担金370,400円、諸収入(生活保護法の規定による返還金)が31,675円となっている。

収入済額の主なものは、地方交付税 16,218,202,000 円（構成比 47.7%）、市債 5,460,315,000 円（構成比 16.1%）、市税 3,775,713,920 円（構成比 11.1%）、国庫支出金 2,869,916,471 円（構成比 8.4%）、県支出金 2,450,726,407 円（構成比 7.2%）等である。

次に、収入済額を自主財源と依存財源に分けると第 12 表のとおりで、自主財源は 5,975,958,666 円（構成比 17.6%）、依存財源は 27,994,208,391 円（構成比 82.4%）となっている。

当年度の自主財源の構成比は、前年度と比べて 0.8 ポイント減少している。

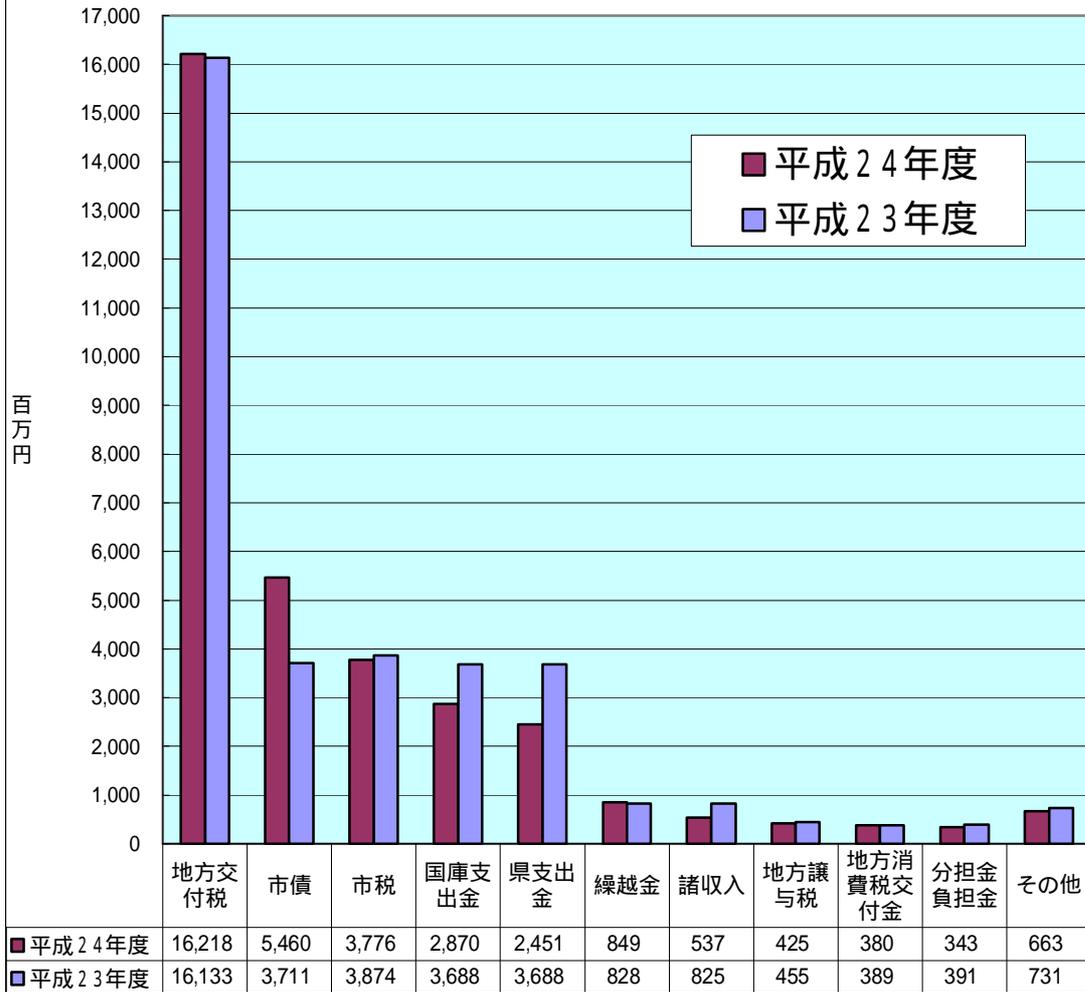
自主財源の多寡は、行政活動の自主性を確立しうるかどうかの尺度となるものであるが、依然として依存財源の比重の高い財政運営となっている。

自主財源と依存財源の決算状況は次表のとおりである。

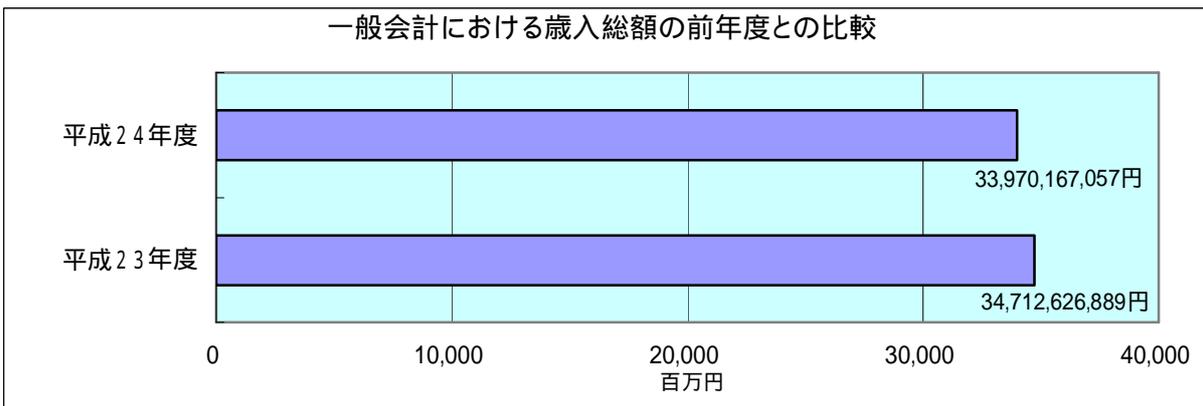
第12表 自主財源及び依存財源の状況 (単位：円，%)

区 分	平成 24 年 度		平成 23 年 度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
自主財源	市 税	3,775,713,920	11.1	3,873,635,896	11.2	97,921,976
	分担金及び負担金	342,543,927	1.0	391,307,978	1.1	48,764,051
	使用料及び手数料	340,299,816	1.0	341,245,905	1.0	946,089
	財産収入	79,467,402	0.2	69,914,219	0.2	9,553,183
	寄附金	21,152,834	0.1	9,268,250	0.0	11,884,584
	繰入金	30,935,133	0.1	58,371,922	0.2	27,436,789
	繰越金	848,901,628	2.5	828,249,760	2.4	20,651,868
	諸収入	536,944,006	1.6	824,869,480	2.4	287,925,474
小計	5,975,958,666	17.6	6,396,863,410	18.4	420,904,744	
依存財源	地方譲与税	424,567,588	1.2	454,962,561	1.3	30,394,973
	利子割交付金	9,066,000	0.0	12,293,000	0.0	3,227,000
	配当割交付金	6,395,000	0.0	9,193,000	0.0	2,798,000
	株式等譲渡所得割交付金	1,606,000	0.0	1,618,000	0.0	12,000
	地方消費税交付金	379,605,000	1.1	389,049,000	1.1	9,444,000
	ゴルフ場利用税交付金	13,158,925	0.0	13,306,955	0.0	148,030
	自動車取得税交付金	144,383,000	0.4	110,121,000	0.3	34,262,000
	地方特例交付金	7,753,000	0.0	96,017,000	0.3	88,264,000
	地方交付税	16,218,202,000	47.7	16,133,188,000	46.5	85,014,000
	交通安全対策特別交付金	8,514,000	0.0	9,142,000	0.0	628,000
	国庫支出金	2,869,916,471	8.4	3,687,732,537	10.6	817,816,066
	県支出金	2,450,726,407	7.2	3,688,191,426	10.6	1,237,465,019
	市債	5,460,315,000	16.1	3,710,949,000	10.7	1,749,366,000
小計	27,994,208,391	82.4	28,315,763,479	81.6	321,555,088	
合計	33,970,167,057	100.0	34,712,626,889	100.0	742,459,832	

一般会計における主な款別歳入額の前年度との比較



一般会計における歳入総額の前年度との比較



歳入を款別にみると次のとおりである。

第1款 市 税

歳入の根幹をなし、その11.1%を占めている市税の決算額は第13表及び第14表のとおりで、予算現額3,756,966千円に対し、調定額4,061,847,536円で、収入済額は3,775,713,920円、不納欠損額は9,675,659円(対調定比0.2%)、収入未済額は276,457,957円(対調定比6.8%)、収納率は92.96%である。収入未済額については、収入済額に含まれている還付未済である過納額668,281円を加味した場合の実質的な収入未済額は277,126,238円である。

この収入済額は、前年度に比べて97,922千円(増減率2.5%)の減少となっており、これは、個人市民税、軽自動車税で収入済額が増加したものの、法人市民税、固定資産税、市たばこ税が大幅に減少したことによるものである。収入済額の主なものは、固定資産税1,875,128,826円(構成比49.7%)、市民税1,545,733,510円(構成比40.9%)で、市税収入の基幹となっている。

不納欠損額は、前年度と比べて4,828千円の減少となっている。また、実質的な収入未済額は前年度と比べて35,318千円増加しており、収納率は前年度に比べて0.84ポイント低下している。

市税は、歳入の重要な自主財源であり、今後とも課税客体の的確な把握に努めるとともに、負担の公平性を確保するため、収納率の向上に努力されるよう要望するものである。

第13表 市税の前年度比較

(単位：円，%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
市 民 税	1,545,733,510	40.9	1,531,782,838	39.5	13,950,672	0.9
個人	1,300,548,102	34.4	1,264,654,845	32.6	35,893,257	2.8
法人	245,185,408	6.5	267,127,993	6.9	21,942,585	8.2
固 定 資 産 税	1,875,128,826	49.7	1,978,894,933	51.1	103,766,107	5.2
軽 自 動 車 税	114,310,993	3.0	113,794,506	2.9	516,487	0.5
市 た ば こ 税	222,444,641	5.9	230,448,269	5.9	8,003,628	3.5
鉦 産 税	449,500	0.0	504,800	0.0	55,300	11.0
入 湯 税	17,646,450	0.5	18,210,550	0.5	564,100	3.1
合 計	3,775,713,920	100.0	3,873,635,896	100.0	97,921,976	2.5

注)平成24年度収入済額(市民税個人、固定資産税、軽自動車税)には過納額668,281円を含む。

平成23年度収入済額(市民税個人、固定資産税、軽自動車税)には過納額165,917円を含む。

第14表 市税の収入状況

(単位：円，%)

税 目	調 定 額	収 入 済 額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収納率
市 民 税	1,622,653,723	1,545,733,510	40.9	5,099,152	72,267,342	95.26
現年度分	1,554,898,320	1,532,888,091	40.6	129,817	22,326,693	98.58
滞納繰越分	67,755,403	12,845,419	0.3	4,969,335	49,940,649	18.96
固 定 資 産 税	2,079,464,633	1,875,128,826	49.7	4,283,500	200,257,907	90.17
現年度分	1,910,906,000	1,853,837,761	49.1	43,200	57,230,639	97.01
滞納繰越分	168,558,633	21,291,065	0.6	4,240,300	143,027,268	12.63
軽自動車税	119,188,589	114,310,993	3.0	293,007	4,600,989	95.91
現年度分	115,114,400	113,071,393	3.0	2,707	2,056,700	98.23
滞納繰越分	4,074,189	1,239,600	0.0	290,300	2,544,289	30.43
市たばこ税	222,444,641	222,444,641	5.9	0	0	100.00
鉦 産 税	449,500	449,500	0.0	0	0	100.00
入 湯 税	17,646,450	17,646,450	0.5	0	0	100.00
合 計	4,061,847,536	3,775,713,920	100.0	9,675,659	277,126,238	92.96
内現年度分	3,821,459,311	3,740,337,836	99.1	175,724	81,614,032	97.88
内滞納繰越分	240,388,225	35,376,084	0.9	9,499,935	195,512,206	14.72
前年度決算額	4,129,781,622	3,873,635,896	100.0	14,503,423	241,808,220	93.80
内現年度分	3,911,974,596	3,831,828,186	98.9	2,340,982	77,971,345	97.95
内滞納繰越分	217,807,026	41,807,710	1.1	12,162,441	163,836,875	19.19
比 較 増 減	67,934,086	97,921,976	-	4,827,764	35,318,018	0.84

注) 収入済額には過納額668,281円(市民税現年度分446,281円、固定資産税現年度分205,600円、軽自動車税現年度分16,400円)を含み、収入未済額、収納率はこの過納額を加味して算出した数値である。

また、不納欠損額は第15表及び第16表のとおりで、9,675,659円(220人)が処分されている。全体の理由別では生活困窮、所在不明、事業不振・廃業、本人死亡等となっており、それぞれ地方税法の規定より、徴収権または納付義務が消滅したものについて、不納欠損処分が行われているものである。

なお、市税の減免は、個人市民税が4件の89,800円、固定資産税が117件の4,691,800円、軽自動車税が493台の2,933,000円であった。

第15表 不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
市 民 税	5,099,152	4,197,965	5,149,584	6,730,939	3,291,052
固 定 資 産 税	4,283,500	9,958,751	17,218,487	6,481,150	453,447,031
軽 自 動 車 税	293,007	346,707	376,100	519,100	417,900
合 計	9,675,659	14,503,423	22,744,171	13,731,189	457,155,983

市民税には、法人市民税も含む。

第16表 事由別不納欠損額

(単位：人，円)

税 目	事 由	地 方 税 法 第 18 条 第 1 項 (消滅時効)		地 方 税 法 第 15 条 の 7 (執行停止による)		計	
		人 数	税 額	人 数	税 額	人 数	税 額
市 民 税	個 人	56	3,332,790	18	1,766,362	74	5,099,152
	法 人	0	0	0	0	0	0
固 定 資 産 税		66	2,590,600	28	1,692,900	94	4,283,500
軽 自 動 車 税		40	190,300	12	102,707	52	293,007
合 計		162	6,113,690	58	3,561,969	220	9,675,659

第2款 地方譲与税

国税として納付された自動車重量税、地方揮発油税等が一定の基準により配分されるものである。収入済額は、自動車重量譲与税 298,299 千円、地方道路譲与税 1 千円、地方揮発油譲与税 126,268 千円であり、前年度と比べて合計額で 30,395 千円 (6.7%) 減少した。

第17表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比	
平 成 24 年 度	431,107,000	424,567,588	424,567,588	98.5	100.0	0
平 成 23 年 度	440,607,000	454,962,561	454,962,561	103.3	100.0	0
対前年度比較	9,500,000	30,394,973	30,394,973	-	-	0

第3款 利子割交付金

県に納付された利子割額の一定額を交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べて3,227千円（26.3%）減少した。

第18表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成24年度	9,065,000	9,066,000	9,066,000	100.0	100.0	0
平成23年度	11,684,000	12,293,000	12,293,000	105.2	100.0	0
対前年度比較	2,619,000	3,227,000	3,227,000	-	-	0

第4款 配当割交付金

県に納付された配当割収入額の一定額を交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べて2,798千円（30.4%）減少した。

第19表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成24年度	6,394,000	6,395,000	6,395,000	100.0	100.0	0
平成23年度	8,792,000	9,193,000	9,193,000	104.6	100.0	0
対前年度比較	2,398,000	2,798,000	2,798,000	-	-	0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

県に納付された株式等譲渡所得割収入額の一定額を交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べて12千円（0.7%）減少した。

第20表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成24年度	1,607,000	1,606,000	1,606,000	99.9	100.0	0
平成23年度	2,638,000	1,618,000	1,618,000	61.3	100.0	0
対前年度比較	1,031,000	12,000	12,000	-	-	0

第6款 地方消費税交付金

地方税法の規定により県税として納付された地方消費税の一定額を交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べて9,444千円（2.4%）減少した。

第21表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成24年度	379,605,000	379,605,000	379,605,000	100.0	100.0	0
平成23年度	392,155,000	389,049,000	389,049,000	99.2	100.0	0
対前年度比較	12,550,000	9,444,000	9,444,000	-	-	0

第7款 ゴルフ場利用税交付金

県税として納付されたゴルフ場利用税の一定額を交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べて148千円（1.1%）減少した。

第22表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成24年度	13,643,000	13,158,925	13,158,925	96.5	100.0	0
平成23年度	16,045,000	13,306,955	13,306,955	82.9	100.0	0
対前年度比較	2,402,000	148,030	148,030	-	-	0

第8款 自動車取得税交付金

県税として納付された自動車取得税の一定額を交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べて34,262千円（31.1%）増加した。

第23表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成24年度	144,412,000	144,383,000	144,383,000	100.0	100.0	0
平成23年度	109,611,000	110,121,000	110,121,000	100.5	100.0	0
対前年度比較	34,801,000	34,262,000	34,262,000	-	-	0

第9款 地方特例交付金

所得税から住民税への税源移譲の影響により、所得税から控除しきれなくなった住宅借入金等特別税額控除について、翌年度の個人住民税からも控除が受けられるため、この減収分を補てんするための減収補てん交付金として交付されるものである。児童手当及び子ども手当特例交付金と減収補填特例交付金（自動車取得税交付金分）は、年少扶養控除の廃止に伴い市町村民税所得割りが増収となるため、平成24年度から廃止された。

このため、収入済額は、前年度と比べて88,264千円（91.9%）と大きく減少した。

第24表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成24年度	7,753,000	7,753,000	7,753,000	100.0	100.0	0
平成23年度	96,017,000	96,017,000	96,017,000	100.0	100.0	0
対前年度比較	88,264,000	88,264,000	88,264,000	-	-	0

第10款 地方交付税

国税三税（所得税・法人税・酒税）、消費税、たばこ税として納付された一定額を地方公共団体の財政需要の状況によって交付されるものである。

収入済額は、普通交付税14,407,396千円、特別交付税1,810,806千円である。

普通交付税は、前年度と比べて125,983千円（0.9%）増加し、特別交付税は40,969千円（2.2%）の減額となっており、全体では、85,014千円（0.5%）の増加である

前々年度、前年度からの増額措置が継続されたものとなっている。

第25表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成24年度	15,789,206,000	16,218,202,000	16,218,202,000	102.7	100.0	0
平成23年度	15,817,751,000	16,133,188,000	16,133,188,000	102.0	100.0	0
対前年度比較	28,545,000	85,014,000	85,014,000	-	-	0

第 11 款 交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定による反則金の一定額を交通安全施設の整備等に充てるために国から交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べて 628 千円（ 6.9% ）減少した。

第26表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成 24 年度	8,920,000	8,514,000	8,514,000	95.4	100.0	0
平成 23 年度	10,047,000	9,142,000	9,142,000	91.0	100.0	0
対前年度比較	1,127,000	628,000	628,000	-	-	0

第 12 款 分担金及び負担金

収入済額は、分担金 18,857 千円、負担金は 323,687 千円である。

分担金の収入済額は前年度と比べて 33,864 千円（ 64.2% ）減少し、負担金も 14,900 千円（ 4.4% ）の減少となった。

これは、分担金については、主として、小規模崩壊地復旧事業分担金は 2,912 千円増加したが、前年度に行われた、携帯電話等エリア整備事業の分担金が皆減の 27,121 千円、農業費関係の県営事業受益者分担金が 546 千円、農業関係の災害復旧費分担金が繰越明許分を含めて 2,147 千円それぞれ減少したことによるものである。

負担金については、主として、老人保護措置費負担金（現年度分）が 601 千円、市立保育所運営費保護者負担金（滞納繰越分）が 2,373 千円、放課後児童クラブ利用者負担金（現年度分）が 1,019 千円、保育時間特例負担金（滞納繰越分）が皆増の 326 千円それぞれ増加したが、老人保護措置費負担金（滞納繰越分）が 248 千円、市立保育所運営費保護者負担金（現年度分）が 19,485 千円、私立保育所運営費保護者負担金（現年度分）が 994 千円、私立保育所運営費保護者負担金（滞納繰越分）が 536 千円、保育時間特例負担金（現年度分）が 297 千円それぞれ減少したことによるものである。

分担金及び負担金の収入済額のうち、過年農地災害復旧事業分担金 2,492 千円、現年農業施設災害復旧事業分担金 35 千円、過年農業施設災害復旧事業分担金 1,810 千円、大規模林道受益者負担金 887 千円は繰越明許分であり、これらの収入済合計額は 5,224 千円である。

収入未済額は、負担金の 29,041 千円である。これの内訳は、身体障害者更生援護施設入所者負担金 2 千円、老人保護措置費負担金 3,577 千円、市立保育所運営費保護者負担金 23,998 千円、私立保育所運営費保護者負担金 134 千円、放課後児童クラブ利用者負担金 315 千円及び保育時間特例負担金 1,015 千円である。

収入未済額は、前年度と比べて 7,414 千円（ 20.3% ）減少した。これは、主として、市立保育所運営費保護者負担金が 7,767 千円、私立保育所運営費保護者負担金が 427 千円、保育時間特例負担金が 159 千円それぞれ減少したためである。

不納欠損額は、市立保育所運営費保護者負担金(滞納繰越分)において、18件、5,640,220円、私立保育所運営費保護者負担金(滞納繰越分)において、1件、370,400円、合計で19件、6,010,620円となっている。不納欠損処分の内訳は消滅時効によるもの12件、執行停止によるもの7件となっている。今後とも、負担の公平性を確保するため、収入未済額の解消に一層の努力を望むものである。

第27表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成24年度	350,233,000	377,595,589	342,543,927	97.8	90.7	6,010,620	29,041,042
平成23年度	400,474,000	427,762,976	391,307,978	97.7	91.5	0	36,454,998
対前年度比較	50,241,000	50,167,387	48,764,051	-	-	6,010,620	7,413,956

第13款 使用料及び手数料

収入済額は、使用料223,547千円、手数料は116,753千円である。

使用料の収入済額は、前年度と比べて1,900千円(0.9%)増加した。

これは、主として、前年度に行われた総務管理使用料の携帯電話等エリア整備事業使用料が皆減の14,150千円、定住促進住宅使用料が1,164千円それぞれ減少したが、斎場使用料が1,548千円、公営住宅使用料が1,854千円、特定公共賃貸住宅使用料が1,914千円、地域振興住宅使用料が227千円、市民住宅の使用料が9,973千円、市民住宅の駐車場使用料が694千円それぞれ増加したことによる。

手数料の収入済額は、前年度と比べて2,846千円(2.4%)減少した。

これは、主として、戸籍証明手数料等の総務手数料が329千円、一般廃棄物処理手数料が2,319千円それぞれ減少したためである。

収入未済額は、使用料の20,633千円である。この内訳は、へき地保育所施設使用料619千円、公営住宅使用料等の住宅使用料等合計分20,014千円である。

使用料の収入未済額は前年度と比べて111千円(0.5%)増加した。これは、市民住宅使用料等の住宅使用料等合計分が増加したためである。

不納欠損額は発生していない。

収入未済額の解消については、負担の公平性を期する上から、一層の努力をされたい。

第28表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成24年度	336,511,000	360,932,820	340,299,816	101.1	94.3	0	20,633,004
平成23年度	338,269,000	361,767,524	341,245,905	100.9	94.3	0	20,521,619
対前年度比較	1,758,000	834,704	946,089	-	-	0	111,385

第14款 国庫支出金

収入済額は、国庫負担金 1,460,220 千円、国庫補助金 1,377,623 千円、委託金 32,073 千円である。

調定額は、前年度と比べて 776,220 千円（ 17.9% ）減少した。これは、主として、生活保護費負担金が 21,528 千円、社会資本整備総合事業交付金が増加したことにより、土木費国庫補助金が節全体で 515,205 千円、地籍調査事務委託金が 11,903 千円それぞれ増加したが、子ども手当等負担金が 78,115 千円、公共土木施設災害復旧費負担金が 312,880 千円減少したことなどにより、国庫負担金の全体額が 295,375 千円、辺地共聴施設整備補助金（繰越明許分）が皆減の 258,224 千円、景気対策のための経済危機対策関係の交付金 459,867 千円の皆減等により総務管理費補助金が節全体で 703,576 千円、中学校費補助金において公立文教施設整備補助金が 599,746 千円それぞれ減少したことによるものである。

また、収入未済額の国庫負担金 127,154 千円（現年公共災害復旧費負担金 127,154 千円）、国庫補助金 554,868 千円（過疎集落等自立再生緊急対策事業補助金 10,000 千円、道整備交付金 101,003 千円、社会資本整備総合交付金 209,608 千円、都市再生整備事業 41,000 千円、土地区画整理事業 45,500 千円、消防施設整備事業補助金 5,236 千円、公立文教施設整備費補助金 61,194 千円、学校給食施設整備事業補助金 78,903 千円、東城まちなみ整備事業補助金 2,424 千円）は、翌年度への繰越（逡次繰越及び繰越明許費）に伴う特定財源である。

なお、前年度の収入未済額 640,426 千円については、当年度において、繰越明許に係る事業の特定財源として、事業費確定の結果 640,234 千円が収入済となっている。

第29表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成 24 年度	3,410,602,000	3,551,938,471	2,869,916,471	84.1	80.8	0	682,022,000
平成 23 年度	4,214,374,000	4,328,158,537	3,687,732,537	87.5	85.2	0	640,426,000
対前年度比較	803,772,000	776,220,066	817,816,066	-	-	0	41,596,000

第15款 県支出金

収入済額は、県負担金 557,279 千円、県補助金 1,784,480 千円、委託金 108,968 千円である。

調定額は前年度と比べて 1,394,959 千円（ 34.8% ）減少した。

県負担金では、項全体で 45,028 千円の増となっているが、これは、総務費負担金で県移譲事務交付金が 4,695 千円の減少したのに対し、民生費負担金で、自立支援事業給付事業費負担金が 25,670 千円、子ども手当関連事業が 8,795 千円それぞれ増加したことにより合計で 40,757 千円の増加、土木費負担金で 8,966 千円増加したことが要因である。

県補助金では、項全体で 1,384,762 千円の減少となっているが、これは、衛生費補助金で、休日急患センター整備事業補助金（ 94,531 千円 ）が皆増であり、全体で 76,800 千円の増加であったが、総務費補助金において、広島県情報通信格差是正事業補助金（ 297,143 千円 ）が皆減になるなどして、318,748 千円の減少となったこと、民生費補助金では介護基盤緊急整備等基金補助金（ 32,610 千円 ）の皆減や広島県介護基盤緊急整備等基金補助金（ 12,344 千円 ）の減少により、全体で 48,317 千円の減少となったこと、商工費補助金では、広島県緊急雇用対策基金事業補助金（ 85,976 千円 ）の減少や広島県雇用創出基金事業補助金（ 77,144 千円 ）の皆減により、全体で 163,120 千円の減少となったこと、災害復旧費補助金では、農林水産業施設災害復旧費補助金が減少し、全体で 920,603 千円の減少となったことが主な要因である。

委託金では、項全体で 55,225 千円の減少となっているが、これは、砂防事業費委託金（ 63,314 千円 ）が皆減になったことが要因である。

また、収入未済額のうち県負担金 5,655 千円（土地区画整理事業負担金）、県補助金 156,442 千円（テレビ難視聴解消事業補助金 334 千円、基盤整備促進事業補助金 16,800 千円、森林整備加速化・林業再生事業補助金 8,692 千円、小規模崩壊地復旧事業補助金 5,275 千円、現年農地災害復旧事業補助金 59,999 千円、現年農業用施設災害復旧事業補助金 65,342 千円）は、翌年度への繰越（繰越明許費）に伴う特定財源である。

なお、前年度の収入未済額の 319,591 千円については、当年度において、繰越明許に係る事業の特定財源として、事業費確定の結果 322,175 千円が収入済となっている。

第30表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成 24 年度	2,664,273,000	2,612,822,987	2,450,726,407	92.0	93.8	0	162,096,580
平成 23 年度	4,051,956,000	4,007,782,426	3,688,191,426	91.0	92.0	0	319,591,000
対前年度比較	1,387,683,000	1,394,959,439	1,237,465,019	-	-	0	157,494,420

第16款 財 産 収 入

収入済額は、前年度と比べて9,553千円（13.7%）増加した。これは、財産貸付収入が3,691千円減少したが、利子及び配当金が6,683千円、財産売払収入が6,561千円それぞれ増加したためである。

財産収入の主なものは、土地貸付収入13,828千円、建物貸付収入5,428千円、地域振興基金運用収入18,560千円、その他不動産売払収入（木材売却代金等）23,141千円、有価物売払収入7,448千円である。

第31表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比	
平成24年度	76,908,000	79,467,402	79,467,402	103.3	100.0	0
平成23年度	63,575,000	70,034,219	69,914,219	110.0	99.8	120,000
対前年度比較	13,333,000	9,433,183	9,553,183	-	-	120,000

第17款 寄 附 金

収入済額は、前年度と比べて11,885千円（128.2%）増加した。これは、主として、一般寄附金が2,300千円、指定寄付金が9,585千円それぞれ増加したことによるものである。

収入済額の内訳は、一般寄付金3,000千円、指定寄付金18,153千円（ふるさと応援寄付金15,172千円、児童福祉費寄付金100千円、商工費寄付金1,000千円、教育振興費寄付金1,881千円）である。

第32表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比	
平成24年度	17,048,000	21,152,834	21,152,834	124.1	100.0	0
平成23年度	6,002,000	9,268,250	9,268,250	154.4	100.0	0
対前年度比較	11,046,000	11,884,584	11,884,584	-	-	0

第18款 繰入金

収入済額は、前年度と比べて27,437千円（47.0%）減少した。

これは、奨学金基金が192千円、地域振興基金が4,955千円、学校施設整備基金が22,300千円それぞれ減少したためである。

収入済額の主なものは、奨学金基金888千円、地域振興基金3,267千円、学校施設整備基金25,700千円、財産区繰入金1,000千円である。

第33表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比	
平成24年度	369,742,000	30,935,133	30,935,133	8.4	100.0	0
平成23年度	368,994,000	58,371,922	58,371,922	15.8	100.0	0
対前年度比較	748,000	27,436,789	27,436,789	-	-	0

第19款 繰越金

収入済額は、繰越金362,563千円、繰越金（逓次繰越）1,529千円、繰越金（繰越明許）484,810千円である。

収入済額は、前年度と比べて20,652千円（2.6%）増加した。これは、主として、繰越明許に係る繰越金は164,877千円減少したが、現年度分に係る繰越金が185,529千円増加したことによるものである。

第34表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比	
平成24年度	848,900,963	848,901,628	848,901,628	100.0	100.0	0
平成23年度	828,249,900	828,249,760	828,249,760	100.0	100.0	0
対前年度比較	20,651,063	20,651,868	20,651,868	-	-	0

第20款 諸 収 入

収入済額は、前年度と比べて287,925千円（34.9%）減少した。

これは、主として、中小企業融資資金貸付金元利収入が101,430千円減少したことと、雑入の中の個別受信難視聴対策事業費補助事業助成金が198,589千円減少したこと等によるためである。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入が項全体で200,131千円、消防団退職報償金受入金29,788千円、災害共済金の現年度分13,654千円、宝くじコミュニティ助成金7,500千円、市町村振興協会交付金19,966千円、労働金庫預託金返還金96,000千円、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金10,936千円、余剰電力売電収入4,255千円、地域新エネルギー等導入促進対策費補助金12,977千円、県証紙等売捌収入11,079千円、庄原市総合サービス株式会社光熱水費等負担金20,155千円、高速自動車道救急業務支弁金9,058千円である。

収入未済額は85,468千円で、前年度と比べて33,082千円（63.2%）増加した。未済額のうち個別受信難視聴対策事業費の30,373千円は翌年度繰越額であるため、実質の収入未済額は55,095千円である。

収入未済額の内訳は、高齢者等住宅整備資金貸付金元利収入5,444千円、社会福祉協議会預託金収入（緊急生活安定資金貸付金元金収入）119千円、奨学金貸付金元利収入15千円、奨学金貸付金の未戻入分512千円、生活保護法の規定による返還金17,473千円、特別障害者手当過払いによる返還金129千円、児童手当返納金375千円、市役所本庁舎夜間出入口扉ガラス修理代41千円、雪害融資資金損失補償金返還金194千円、平成20年度農林漁業振興補助金の自主返還金11,353千円、平成19年度農林漁業振興補助金の返還命令による返還金17,760千円、楽笑座光熱水費使用料等1,681千円である。

不納欠損額は、生活保護法の規定による返還金の31,675円であり、事由は地方自治法第236条第1項の規定による消滅時効によるもので、処分人数は2人である。

諸収入の収入未済額は年々増大しており、これの収入未済額の削減、解消についても積極的な取組みを実施されたい。

第35表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成24年度	563,281,000	622,443,848	536,944,006	95.3	86.3	31,675	85,468,167
平成23年度	818,904,000	879,065,771	824,869,480	100.7	93.8	1,810,275	52,386,016
対前年度比較	255,623,000	256,621,923	287,925,474	-	-	1,778,600	33,082,151

第21款 市 債

収入済額は、前年度と比べて1,749,366千円(47.1%)増加した。

これは、主として衛生債は11,500千円、教育債は13,100千円それぞれ減少したが、総務債が305,000千円、民生債が877,900千円、道路橋梁債が458,800千円、都市計画債が10,200千円、消防債が123,000千円、それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、総務債の自治総合センター整備事業340,500千円、児童福祉債の児童福祉施設整備事業943,900千円(繰越明許分384,100千円を含む。)保健衛生債の医療対策事業79,800千円及び医療施設運営対策事業200,000千円、道路橋梁債の道路整備事業578,600千円(繰越明許分45,400千円を含む。)災害防除事業92,700千円及び観光交流ターミナル整備事業517,300千円(繰越明許分186,500千円を含む。)都市計画債の街路整備事業29,200千円(繰越明許分17,000千円を含む。)及び市街地整備事業61,200千円(繰越明許分41,500千円を含む)消防債の消防組合負担金159,300千円、小学校債の小学校施設整備事業243,300千円(繰越明許分5,600千円を含む。)中学校債の中学校施設整備事業609,900千円(逓次繰越分356,900千円を含む。)社会教育債の社会教育施設整備事業65,300千円、公共土木施設災害復旧債の現年公共災害復旧事業96,700千円(繰越明許分51,300千円を含む。)臨時財政対策債1,127,015千円である。

収入済額のうち、教育債の中学校施設整備事業356,900千円は継続費による逓次繰越分であり、また、児童福祉債の児童福祉施設整備事業384,100千円、耕地債の基盤整備促進事業2,700千円、県営土地改良事業負担金2,200千円、広域農道整備事業負担金9,900千円、農道整備事業2,300千円、林業債の林道整備事業10,000千円、道路橋梁債の道路整備事業45,400千円、国県道整備負担金300千円、観光交流ターミナル整備事業186,500千円、都市計画債の街路整備事業17,000千円、市街地整備事業41,500千円、砂防債の急傾斜地崩壊対策事業負担金500千円、住宅債の公営住宅整備事業29,000千円、小学校債の小学校施設整備事業5,600千円、農林水産業施設災害復旧債の現年補助農地災害復旧事業500千円、現年補助農業用施設災害復旧事業600千円、公共土木施設災害復旧債の現年公共災害復旧事業51,300千円、過年公共災害復旧事業800千円は繰越明許分であり、繰越明許分の収入済合計額は790,200千円である。

なお、臨時財政対策債は、国の財源不足による地方交付税の減額に対する見返り措置として発行が認められているもので、元利償還金の全額が後年度に地方交付税へ算入措置されるものである。

第36表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比	
平成24年度	6,518,815,000	5,460,315,000	5,460,315,000	83.8	100.0	0
平成23年度	5,185,949,000	3,710,949,000	3,710,949,000	71.6	100.0	0
対前年度比較	1,332,866,000	1,749,366,000	1,749,366,000	-	-	0

ウ 歳 出

歳出についてみると、予算現額 35,704,992 千円に対し、支出済額 32,928,370 千円（執行率 92.2%）、翌年度繰越額 1,923,617 千円（対予算比 5.4%）、不用額 853,005 千円（対予算比 2.4%）となっている。

支出済額を前年度と比べると 565,356 千円減少した。

支出済額のうち、前年度からの繰越に係るものが 2,420,275,596 円（継続費による過次繰越分 660,584,432 円、繰越明許分 1,759,691,164 円）であり、現年度分は 30,508,093,902 円である。

款別の執行状況は前年度と比べると、災害復旧費が大幅に減少し、次いで教育費、総務費、公債費、衛生費、農林水産業費、議会費も減少した。一方、民生費は大きく増加し、次いで土木費、商工費、消防費、諸支出金も増加した。

構成比では、当年度も民生費が高く、次いで公債費となっている。

なお、決算額を款別（目的別）にみると、次の第 37 表のとおりである。

第37表 款別（目的別）決算額構成比率 (単位：円，%)

区 分	平成 24 年 度		平成 23 年 度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
民 生 費	8,233,303,291	25.0	6,862,625,016	20.5	1,370,678,275	20.0
公 債 費	6,346,197,811	19.3	6,550,938,366	19.6	204,740,555	3.1
総 務 費	4,006,805,867	12.2	4,227,651,611	12.6	220,845,744	5.2
教 育 費	3,239,452,887	9.8	3,586,917,315	10.7	347,464,428	9.7
土 木 費	3,229,028,979	9.8	2,990,885,811	8.9	238,143,168	8.0
農 林 水 産 業 費	2,382,759,082	7.2	2,432,650,083	7.3	49,891,001	2.1
衛 生 費	2,344,528,053	7.1	2,434,405,121	7.3	89,877,068	3.7
消 防 費	1,214,866,312	3.7	1,151,438,336	3.4	63,427,976	5.5
商 工 費	935,724,013	2.8	768,710,565	2.3	167,013,448	21.7
災 害 復 旧 費	651,952,141	2.0	2,119,641,413	6.3	1,467,689,272	69.2
議 会 費	236,767,870	0.7	271,003,395	0.8	34,235,525	12.6
労 働 費	96,100,000	0.3	96,100,000	0.3	0	0.0
諸 支 出 金	10,883,192	0.0	758,229	0.0	10,124,963	1,335.3
合 計	32,928,369,498	100.0	33,493,725,261	100.0	565,355,763	1.7

また、支出済額を性質別に、消費的経費（支出の効果が短期間で終わる経費）、投資的経費（支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費）、その他経費に分けると第 38 表のとおりである。

消費的経費は、前年度と比べて 256,156 千円（ 1.6%）減少し、15,341,623 千円である。

これは、主として維持補修費は 4,003 千円（ 4.1%）、扶助費は 145,293 千円（ 4.5%）それぞれ増加したが、人件費が 57,064 千円（ 1.3%）、物件費が 339,719 千円（ 8.5%）

補助費等が 8,669 千円（ 0.2% ）それぞれ減少したためである。

投資的経費は、前年度と比べて 523,656 千円（ 6.5% ）減少し、7,545,247 千円である。これは、普通建設事業は 972,345 千円（ 16.4% ）増加したが、災害復旧費が 1,496,001 千円（ 69.6% ）減少したためである。

その他の経費は、前年度と比べて 214,457 千円（ 2.2% ）増加し、10,041,500 千円である。これは、公債費は 179,490 千円（ 2.2% ）投資、出資、貸付金は 76,513 千円（ 15.9% ）それぞれ減少したが、積立金が 10,126 千円（ 1361.0% ）繰出金が 460,334 千円（ 15.1% ）それぞれ増加したことによるものである。

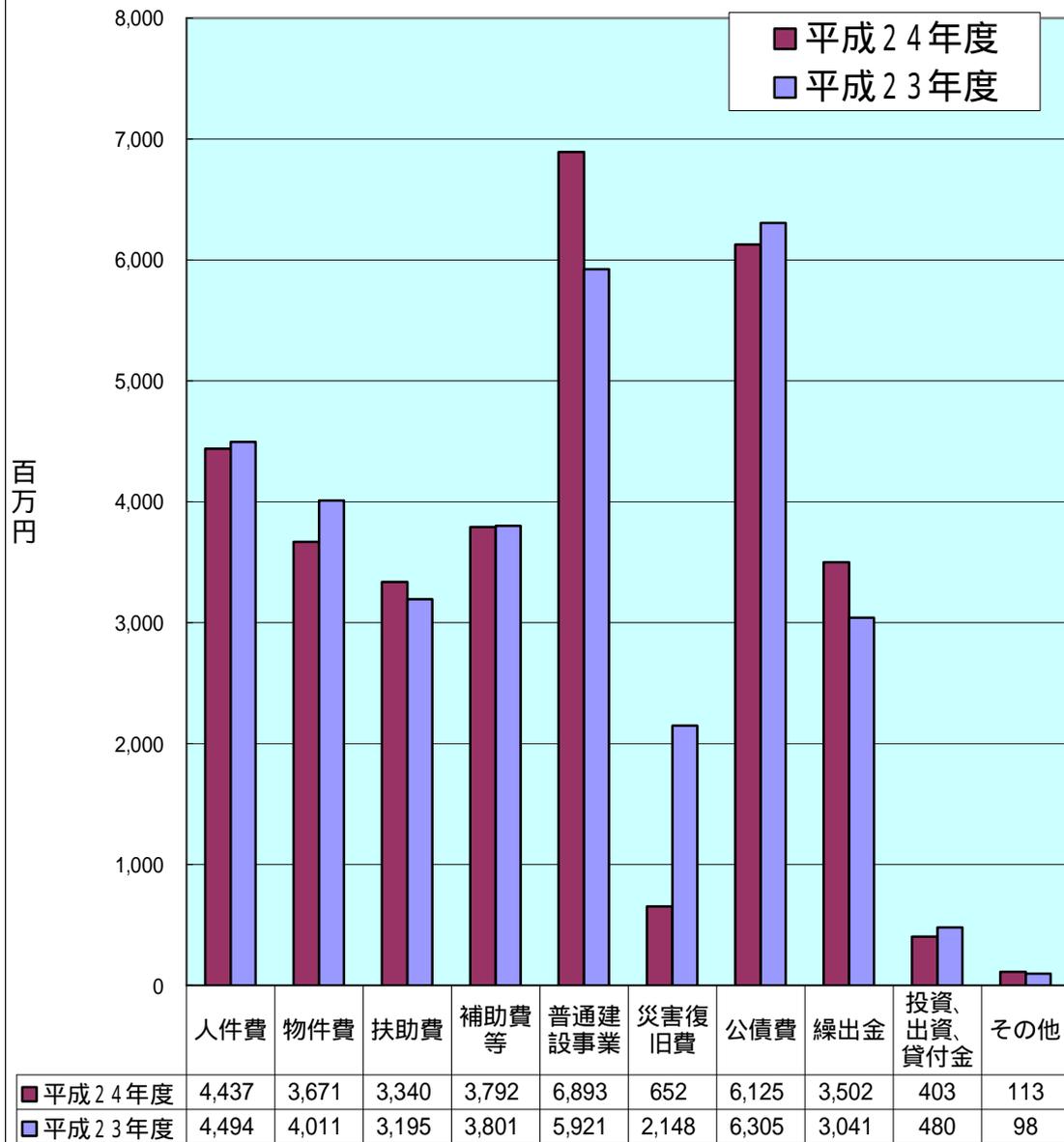
第38表 用途別経費（消費的経費と投資的経費比較）（単位：千円，%）

区 分	平成 24 年 度		平成 23 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率	
消 費 的 経 費	人 件 費	4,436,608	13.5	4,493,672	13.4	57,064	1.3
	(内) 職 員 給	2,840,107	8.6	2,842,256	8.5	2,149	0.1
	物 件 費	3,671,150	11.1	4,010,869	12.0	339,719	8.5
	維 持 補 修 費	101,767	0.3	97,764	0.3	4,003	4.1
	扶 助 費	3,340,147	10.1	3,194,854	9.5	145,293	4.5
	補 助 費 等	3,791,951	11.5	3,800,620	11.3	8,669	0.2
	小 計	15,341,623	46.6	15,597,779	46.6	256,156	1.6
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業	6,893,176	20.9	5,920,831	17.7	972,345	16.4
	(内) 補 助 事 業	3,516,495	10.7	3,176,972	9.5	339,523	10.7
	(内) 単 独 事 業	3,263,590	9.9	2,649,172	7.9	614,418	23.2
	(内) 県 営 事 業	113,091	0.3	94,687	0.3	18,404	19.4
	災 害 復 旧 費	652,071	2.0	2,148,072	6.4	1,496,001	69.6
	小 計	7,545,247	22.9	8,068,903	24.1	523,656	6.5
そ の 他 の 経 費	公 債 費	6,125,396	18.6	6,304,886	18.8	179,490	2.8
	積 立 金	10,870	0.0	744	0.0	10,126	1,361.0
	繰 出 金	3,501,747	10.6	3,041,413	9.1	460,334	15.1
	投資、出資、貸付金	403,487	1.2	480,000	1.4	76,513	15.9
	小 計	10,041,500	30.5	9,827,043	29.3	214,457	2.2
歳 出 合 計	32,928,370	100.0	33,493,725	100.0	565,355	1.7	

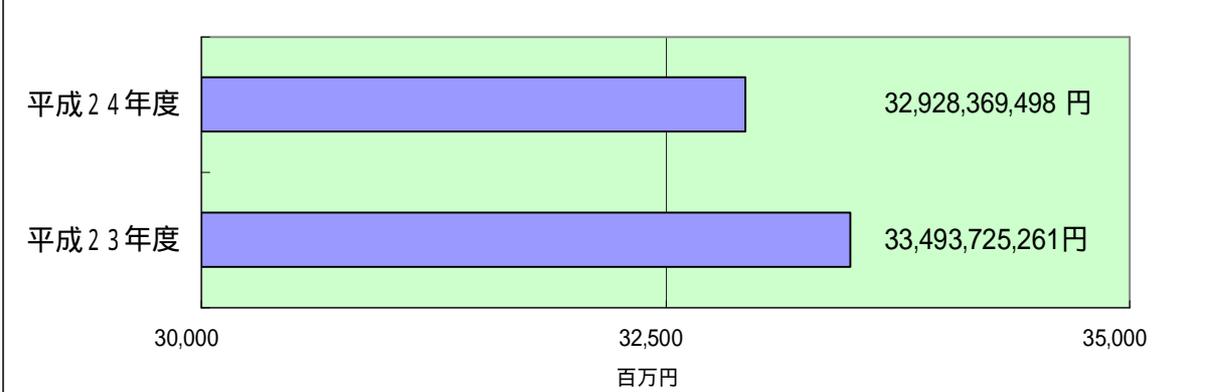
次に、支出済額を義務的経費と任意の経費に分けると、義務的経費（支出が義務付けられている経費で人件費、扶助費、公債費で、任意に節減できない経費）は 13,902,151 千円（構成比 42.2%）で、前年度と比べて 0.4 ポイント増加した。任意の経費（義務的経費を除く経費で、任意に支出することができる経費）は 19,026,219 千円（構成比 57.8%）である。

義務的経費の占める割合が高いと相対的に財政構造が硬直化することになり、財政構造の弾力性を保持するためには、その増加を極力抑えることが重要である。

一般会計における用途別歳出額の前年度との比較



一般会計における歳出総額の前年度との比較



一般会計の歳出を款別にみると、次のとおりである。

第1款 議会費

支出済額は、前年度と比べて34,236千円（12.6%）減少した。

これは、議員人件費が33,331千円、職員人件費が97千円、議会運営事業が808千円それぞれ減少したことによるものである。

不用額の主なものは、職員手当等291千円、旅費216千円、交際費612千円である。

第39表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成24年度	238,277,000	236,767,870	99.4	0	1,509,130
平成23年度	272,687,000	271,003,395	99.4	0	1,683,605
対前年度比較	34,410,000	34,235,525	-	0	174,475

第2款 総務費

支出済額は、前年度と比べて220,846千円（5.2%）減少した。

これは、主として、総務管理費の企画費で未来創造事業が26,004千円、自治振興費のとうじょう自治総合センター整備事業が501,783千円、定住促進事業が皆増の29,548千円、地域おこし協力隊推進事業が皆増の5,841千円、情報推進費の行政情報処理推進事業が34,541千円、徴税費の賦課徴収事業が37,421千円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳事業が33,496千円、選挙費の衆議院議員選挙費が皆増の39,981千円、市長選挙及び市議会議員選挙費が皆増の16,626千円、それぞれ増加したが、総務管理費の総務一般管理事業が38,139千円、防犯関係事業が90,737千円、企画費の新産業創出事業が皆減の5,076千円、木質ペレット製造施設管理運営事業が皆減の285千円、財産管理費の庁舎管理事業が24,245千円、公用車管理事業が9,990千円、情報推進費の情報格差是正事業が320,880千円、テレビ難視聴解消事業が436,780千円、生活交通対策費の生活交通路線確保事業が12,786千円、選挙費の県議会議員選挙費が皆減の25,736千円、それぞれ減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、一般管理費（職員人件費1,301,759千円、総務一般管理事業168,965千円、職員研修事業4,149千円、防犯関係事業22,839千円）、企画費（職員人件費81,181千円、企画推進事業18,076千円、クラスターのまち実現プロジェクト4,087千円、未来創造事業46,567千円）、文書広報費（広報公聴事業11,585千円、オフトーク通信事業10,522千円）、財産管理費（財産管理事業42,202千円、庁舎管理事業136,531千円、公用車管理事業25,173千円、公有林等管理事業10,357千円）、自治振興費（自治振興事業265,971千円、コミュニティ推進事業9,880千円、とうじょう自治総合センター整備事業

545,148千円、自治振興センター等管理運営事業 98,623千円、定住促進事業 29,548千円、地域おこし協力隊推進事業 5,841千円) 情報推進費(行政情報処理推進事業 143,554千円、イントラネット管理事業 61,463千円、情報格差是正事業 4,208千円、テレビ難視聴解消事業 35,580千円) 生活交通対策費(生活交通路線確保事業 267,926千円、JR 利用促進対策事業 9,796千円) 税務総務費(職員人件費 182,730千円) 賦課徴収費(賦課徴収事業 85,854千円) 住民基本台帳費(職員人件費 116,046千円、戸籍住民基本台帳事業 54,274千円) 選挙費(衆議院議員選挙費 39,981千円、市長及び市議会議員選挙費 16,626千円) である。

なお、一般管理費の総務管理費において、木質バイオマス利活用プラント整備事業を補助対象とした平成 20 年度農林漁業振興補助金の自主返還に伴い、平成 23 年 3 月 29 日に国庫補助金返還額が確定していたが、この返還額 21,048,879 円について、平成 25 年 1 月 21 日の臨時議会の承認を得て中国四国農政局へ返還している。補助対象者からの返還金はこのうち 9,696,000 円であり、11,352,879 円については現在においても未納となっていることを申し添える。

支出済額のうち、自治振興費の自治振興センター等管理運営事業 4,144 千円、情報推進費の行政情報処理推進事業 38,094 千円、戸籍住民基本台帳事業の 36,383 千円は、繰越明許分であり、これの支出済合計額は 78,621 千円である。

翌年度繰越額(繰越明許)は、総務費の企画費で過疎集落等自立再生緊急対策事業 10,000 千円、財産管理費で庁舎管理事業 1,528 千円、情報推進費でテレビ難視聴解消事業で 31,043 千円で合計 42,571 千円となっている。

翌年度繰越額(事故繰越)は総務管理費の一般管理費で総務一般管理事業 400 千円となっている。

不用額の主なものは、一般管理費 15,092 千円、企画費 26,150 千円、財産管理費 8,196 千円、自治振興費 7,026 千円、情報推進費 8,596 千円、国際交流費 2,632 千円、生活交通対策費 3,850 千円、賦課徴収費 2,153 千円、戸籍住民基本台帳費 3,846 千円、市長選挙及び市議会議員選挙費 4,833 千円である。

第40表

(単位 : 円 , %)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 24 年度	4,136,780,000	4,006,805,867	96.9	42,970,750	87,003,383
平成 23 年度	4,424,740,000	4,227,651,611	95.5	82,330,000	114,758,389
対前年度比較	287,960,000	220,845,744	-	39,359,250	27,755,006

第 3 款 民 生 費

支出済額は、前年度と比べて 1,370,678 千円 (20.0%) 増加した。

これは、主として、社会福祉総務費の社会援護事業が 4,977 千円、社会福祉協議会支援事業が 4,178 千円、高野温泉神之瀬の湯管理運営事業が 4,251 千円、老人福祉費の老人福祉一般管理事業が 3,382 千円、介護基盤緊急整備等基金補助事業が皆減の 32,610 千円、介護職員処遇改善等基金補助事業が皆減の 5,400 千円、障害者福祉費の障害者支援事業が 12,523 千円、後期高齢者医療費の後期高齢者医療特別会計繰出金が 10,973 千円、男女共同参画推進費の男女共同参画推進事業が 6,651 千円、保育所費の職員人件費が 8,172 千円、保育所管理運営事業が 48,480 千円、西城保育所管理運営事業が 3,704 千円、比和保育所管理運営事業が 3,099 千円、総領保育所管理運営事業が 3,278 千円、児童措置費の児童措置事業が 56,761 千円、乳幼児等医療費公費負担事業が 5,818 千円、子育て支援事業費の子育て支援センター事業が 9,950 千円、児童福祉施設費の児童福祉施設管理事業が皆減の 5,491 千円、生活保護総務費の職員人件費が 7,370 千円、災害支援費の災害支援事業が 10,411 千円それぞれ減少したが、社会福祉総務費の職員人件費が 3,610 千円、国民健康保険特別会計繰出金が 129,206 千円、老人福祉費の養護老人ホーム入所措置事業が 3,250 千円、老人福祉センター等管理運営事業が 26,413 千円、介護保険特別会計繰出金が 15,238 千円、障害者福祉費の自立支援事業が 135,759 千円、後期高齢者医療費の後期高齢者医療事業が 7,812 千円、男女共同参画推進費のDV対策事業が皆増の 2,583 千円、保育所費の、敷信みのり保育所管理運営事業費が 13,800 千円、庄原北保育所管理運営事業が 8,829 千円、三日市保育所管理運営事業が 12,101 千円、保育所施設整備事業が 1,203,827 千円、児童措置費の小奴可保育所措置事業が 6,719 千円、聖慈保育所措置事業が 11,270 千円、子育て支援事業費の職員人件費が 6,907 千円、放課後児童健全育成事業が 3,549 千円、発達支援事業が皆増の 11,042 千円、生活保護費の扶助費の生活保護扶助事業が 12,245 千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、社会福祉総務費（職員人件費 154,834 千円、民生委員児童委員運営事業 29,630 千円、社会福祉協議会支援事業 81,748 千円、高野温泉神之瀬の湯管理運営事業 13,156 千円、リフレッシュハウス東城管理運営事業 40,494 千円、国民健康保険特別会計繰出金 344,639 千円）、老人福祉費（養護老人ホーム入所措置事業 223,576 千円、老人福祉施設運営支援事業 37,438 千円、高齢者活動推進事業 24,394 千円、老人福祉センター等管理運営事業 43,112 千円、介護保険特別会計繰出金 830,837 千円）、障害者福祉費（自立支援事業 722,018 千円、地域生活支援事業 56,353 千円、障害者支援事業 31,927 千円、障害者福祉事業 43,485 千円、重度心身障害者医療費公費負担事業 203,772 千円）、後期高齢者医療費（広域連合への医療給付負担金 714,463 千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 198,507 千円）、人権推進費（人権啓発事業 2,583 千円、ふれあいセンター管理運営事業 15,700 千円）、男女共同参画推進費（男女共同参画推進事業 1,329 千円、DV対策事業 2,583 千円）、児童福祉総務費（職員人件費 67,020 千円、児童福祉総務事業 16,170 千円）、保育所費（職員人件費 489,177 千円、保育所管理運営事業 45,123 千円、庄原保育所管理運営事業 55,136 千円、敷信みのり保育所管理運営事業 151,937 千円、庄原北保育所管理運営事業 95,983 千円、三日市保育所管理運営事業 107,170 千円、東城保育所管理運営事業 167,809 千円、総領保育所管理運営事業 83,030 千円、保育所施設整備事業 1,281,773 千円）、児童

措置費（児童措置事業 644,730 千円、乳幼児等医療費公費負担事業 70,875 千円、小奴可保育所措置事業 72,523 千円）、子育て支援事業費（職員人件費 30,151 千円、子育て支援センター事業 29,491 千円、放課後児童健全育成事業 48,501 千円、子育て支援事業 出産祝い金等 60,109 千円）、生活保護費の扶助費（生活保護扶助事業 462,329 千円）である。

特に、災害支援費（災害支援事業 2,254 千円）は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の被災地域への職員の応援派遣費用として、当年度において予算執行されたものである。

支出済額のうち、男女共同参画推進費の男女共同参画推進事業 319 千円、保育所費の保育所施設整備事業 676,769 千円、児童措置費の児童措置事業 3,686 千円は、繰越明許分であり、これの支出済合計額は 680,773 千円である。

翌年度繰越額（繰越明許）は、保育所費の保育所施設整備事業 100 千円である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費 7,939 千円、老人福祉費 43,015 千円、障害者福祉費 35,649 千円、保育所費 27,655 千円、児童措置費 8,563 千円、子育て支援事業費 8,478 千円、生活保護費の扶助費 14,110 千円である。

第41表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 24 年度	8,388,020,000	8,233,303,291	98.2	100,000	154,616,709
平成 23 年度	7,654,401,000	6,862,625,016	89.7	687,903,000	103,872,984
対前年度比較	733,619,000	1,370,678,275	-	687,803,000	50,743,725

第 4 款 衛 生 費

支出済額は、前年度と比べて 89,877 千円（ 3.7% ）減少した。

これは、主として、保健衛生総務費の職員人件費が 5,795 千円、医療対策事業が 57,800 千円、生活習慣病対策費の健康づくり事業が 2,294 千円、環境衛生費の浄化槽整備事業特別会計繰出金が 6,000 千円、公害対策費の公害対策事業が 2,040 千円、塵芥処理費の備北クリーンセンター管理運営事業が 26,666 千円、リサイクルプラザ管理運営事業が 15,065 千円、水道事業費の水道事業（水道事業会計への補助金交付、出資金の拠出）が 35,406 千円、病院費の病院事業（国民健康保険病院事業会計への負担金交付）25,099 千円、それぞれ増加したが、保健衛生総務費の医療施設運営対策事業が 29,390 千円、高野診療所管理事業が 3,805 千円、口和診療所管理運営事業が 19,596 千円、予防費の感染症予防事業が 31,458 千円、斎場費の斎場管理運営事業が 2,282 千円、保健センター費の保健センター管理運営事業が 2,123 千円、清掃費の清掃総務費で職員人件費が 7,351 千円、清掃総務事業が 5,662 千円、塵芥処理費の東城 R D F 化施設管理運営事業が 27,277 千円、東城資源ごみ

集積所管理運営事業が皆減の1,323千円、し尿処理費の備北衛生センター管理運営事業が98,083千円、東城し尿処理施設管理運営事業が2,534千円、簡易水道事業費の簡易水道事業特別会計繰出金が28,817千円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、保健衛生総務費(職員人件費111,875千円、医療対策事業150,875千円、医療施設運営対策事業234,881千円、医療従事者育成奨学金貸付事業65,845千円)、生活習慣病対策費(健康診査事業42,713千円)、母子保健費(母子保健事業28,980千円)、予防費(感染症予防事業81,135千円)、環境衛生費(地球温暖化対策推進事業17,774千円、浄化槽整備事業特別会計繰出金43,000千円)、斎場費(斎場管理運営事業48,703千円)、保健センター費(保健センター管理運営事業21,841千円)、清掃総務費(職員人件費113,001千円、清掃総務事業16,391千円)、塵芥処理費(備北クリーンセンター管理運営事業163,156千円、リサイクルプラザ管理運営事業207,512千円、東城RDF化施設管理運営事業132,314千円)、し尿処理費(備北衛生センター管理運営事業87,713千円、東城し尿処理施設管理運営事業47,475千円)、水道事業費(水道事業243,334千円、水源確保事業13,212千円)、簡易水道事業費(簡易水道事業特別会計繰出金184,106千円)、病院費(病院事業246,392千円)である。

支出済額のうち、生活習慣病対策費の健康づくり事業3,129千円、環境衛生費の地球温暖化対策推進事業6,615千円、病院費の病院事業16,756千円は、繰越明許分であり、これの支出済合計額は26,500千円である。

翌年度繰越額(繰越明許)は、清掃費の清掃総務事業5,481千円である。

不用額の主なものは、保健衛生総務費16,924千円、予防費9,810千円、環境衛生費3,610千円、清掃総務費2,474千円、塵芥処理費6,011千円、し尿処理費4,058千円、水道事業費3,199千円、簡易水道事業費8,260千円である。

第42表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成24年度	2,409,229,000	2,344,528,053	97.3	5,481,000	59,219,947
平成23年度	2,504,035,000	2,434,405,121	97.2	26,500,000	43,129,879
対前年度比較	94,806,000	89,877,068	-	21,019,000	16,090,068

第5款 労 働 費

予算現額、支出済額ともに同額の96,100千円で、前年度と同額である。

労働費の支出済額については、中国労働金庫への貸付金(預託金)が前年度と同額の96,000千円、備北地域メーカー庄原会場運営補助金100千円である。

第6款 農林水産業費

支出済額は、前年度と比べて49,891千円（2.1%）減少した。

これは、主として、農業振興費の農業振興事業が43,725千円、中山間地域等直接支払事業が3,254千円、農業生産法人育成事業が17,114千円、がんばる農業支援事業が3,500千円、新規就農者総合支援事業が皆増の19,406千円、畜産振興費の乳用牛振興対策事業が4,491千円、個別所得補償対策費の水田農業構造改革対策事業が27,865千円、個別所得補償経営安定推進事業が皆増の3,428千円、地籍調査費の職員人件費が6,118千円、地籍調査事業が5,904千円、耕地総務費の県営土地改良事業が20,354千円、農業基盤整備事業費のほ場整備事業が5,165千円、基盤整備促進事業費の基盤整備促進事業が5,619千円、農業集落排水費の農業集落排水事業特別会計繰出金が9,000千円、林業総務費の職員人件費が20,191千円、林業振興費の分収造林事業が14,305千円、森林整備地域活動支援事業が6,215千円、ひろしまの森づくり事業が9,465千円、新産業創出事業が皆増の5,249千円、林道事業費の林道整備事業が3,955千円それぞれ増加したが、農業総務費の農村集会施設等管理事業が66,663千円、緑の村・ファーマーズマーケット管理運営事業が3,465千円、農業振興費の園芸作物振興事業が7,705千円、農業公社事業が17,368千円、畜産振興費の堆肥センター管理事業が9,859千円、耕地総務費の職員人件費が13,040千円、耕地推進事業が18,533千円、農業基盤整備事業費の土地改良事業が4,291千円、小規模農業基盤整備事業が7,706千円、林業総務費の林業施設等管理事業が6,173千円、林業振興費の有害鳥獣防除事業が20,270千円、森林整備加速化・林業再生事業が92,892千円、林道事業費の林道管理事業が4,509千円、大規模林道事業が10,929千円、広域基幹林道整備事業が皆減の357千円、林道除雪事業が皆減の806千円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、農業委員会費（職員人件費32,864千円、農業委員会運営事業20,893千円）農業総務費（職員人件費181,058千円、農村集会施設等管理事業23,229千円、総合交流拠点施設管理運営事業16,960千円）農業振興費（農業振興事業83,477千円、農業公社事業33,255千円、中山間地域等直接支払事業627,402千円、農業生産法人育成事業26,329千円）畜産振興費（和牛振興対策事業21,008千円、乳用牛振興対策事業18,895千円）戸別所得補償対策費の水田農業構造対策事業が32,375千円、地籍調査費（地籍調査事業54,049千円）耕地総務費（職員人件費60,236千円、耕地推進事業29,216千円、県営土地改良事業54,351千円）農業基盤整備事業費（土地改良事業24,667千円、小規模農業基盤整備事業30,632千円）基盤整備促進事業費（基盤整備促進事業66,218千円）農業集落排水費（農業集落排水事業特別会計繰出金255,000千円）林業総務費（職員人件費61,981千円）林業振興費（分収造林事業30,717千円、有害鳥獣防除事業83,477千円、ひろしまの森づくり事業142,120千円、森林整備加速化・林業再生事業61,417千円）林道事業費（林道管理事業13,582千円、林道整備事業12,278千円、大規模林道事業47,278千円）治山事業費（小規模崩壊地復旧事業32,693千円）である。

特に、重点戦略プロジェクト事業の一つである農業自立振興プロジェクト事業は、農業費全体で取り組まれているものであるが、主には、農業振興費の新規就農者総合支援事業

15,278 千円、農業公社事業の委託料、借上料等 33,255 千円及び、がんばる農業支援事業の補助金 9,402 千円、畜産振興費の和牛飼育農業法人施設整備事業 2,527 千円、土づくりによる地域ブランド化事業 6,196 千円等、合計 73,390 千円の予算執行により、事業の推進が図られている。

支出済額のうち、農業総務費の農村集会施設等管理事業 3,818 千円、農業振興費の農業振興事業 55,776 千円、耕地総務費の県営土地改良事業 14,608 千円、基盤整備促進事業 14,882 千円、林道事業費の大規模林道事業 9,954 千円は、繰越明許分であり、これの支出済合計額は 99,038 千円である。

翌年度繰越額（繰越明許）は、耕地総務費の県営土地改良事業 14,150 千円、農業基盤整備事業費の小規模農業基盤整備事業 2,460 千円、基盤整備促進事業費の基盤整備促進事業 24,535 千円、林業振興費の林業振興事業 258 千円、森林整備加速化・林業再生事業 8,692 千円、新産業創出事業 3,048 千円、治山事業費の小規模崩壊地復旧事業 10,557 千円で、合計は 63,700 千円である。

不用額の主なものは、農業総務費 1,766 千円、農業振興費 1,999 千円、畜産振興費 4,419 千円、地籍調査費 5,130 千円、耕地総務費 3,041 千円、農業集落排水費 11,796 千円（農業集落排水事業特別会計への繰出金）、林業振興費 13,174 千円、林道事業費 3,178 千円である。

第43表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 24 年度	2,492,988,000	2,382,759,082	95.6	63,700,000	46,528,918
平成 23 年度	2,564,651,000	2,432,650,083	94.9	101,346,000	30,654,917
対前年度比較	71,663,000	49,891,001	-	37,646,000	15,874,001

第 7 款 商 工 費

支出済額は、前年度と比べて 167,013 千円（21.7％）増加した。

これは、主として、商工総務費の職員人件費が 14,902 千円、商工振興費の商工振興資金融資関係事業が 101,130 千円、観光交流費の観光交流事業が 22,563 千円、観光交流施設整備事業が皆減の 19,354 千円、ひば道後山高原荘管理運営事業が 7,069 千円、企業立地対策費の企業立地対策事業が 4,450 千円、定住促進費の定住促進事業が皆減の 34,610 千円、地域おこし協力隊推進事業が皆減の 1,558 千円それぞれ減少したが、商工振興費の商工振興事業が 12,949 千円、商工業振興施設管理事業が 5,822 千円、東城まちなみ整備事業が 13,328 千円、観光交流費の観光交流施設管理事業が 4,755 千円、企業立地対策費の工業団地造成事業特別会計繰出金が 339,860 千円それぞれ増加したためである。なお、定住促進

事業と地域おこし協力隊推進事業は総務費の自治振興費に所管換えされている。

支出済額の主なものは、商工総務費の職員人件費 112,837 千円、商工振興費の商工振興事業 75,622 千円、商工振興施設管理事業 19,499 千円、商工振興資金融資関係事業 147,741 千円及び東城まちなみ整備事業 28,383 千円、観光交流費の観光交流事業 90,914 千円、観光施設管理事業 14,721 千円、かさべるで管理運営事業 15,578 千円、クロカンパーク管理運営事業 29,567 千円、ひば道後山高原荘管理運営事業 11,966 千円、灰塚ダム周辺環境整備施設管理事業 13,342 千円、企業立地対策費の企業立地対策事業 3,814 千円、工業団地造成事業特別会計繰出金 343,900 千円である。

特に、重点戦略プロジェクト事業の一つである観光振興プロジェクト事業は、観光交流費 199,887 千円の予算執行により、事業の推進が図られている。

翌年度繰越額（繰越明許）は、商工振興費の東城まちなみ整備事業 3,000 千円である。

不用額の主なものは、商工振興費 16,042 千円、観光交流費 1,229 千円、企業立地対策費 1,051 千円である。

第44表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 24 年度	957,383,000	935,724,013	97.7	3,000,000	18,658,987
平成 23 年度	790,038,000	768,710,565	97.3	0	21,327,435
対前年度比較	167,345,000	167,013,448	-	3,000,000	2,668,448

第 8 款 土 木 費

支出済額は、前年度と比べて 238,143 千円（8.0%）増加した。

これは、主として、土木管理費の土木管理事業が 143,376 千円、道路維持費の除雪事業が 105,919 千円、道路新設改良費の社会資本整備総合交付金事業が 203,292 千円、高速道路等建設推進事業（文化財調査）が 18,108 千円、交通安全施設整備事業費の交通安全施設整備事業が 43,697 千円、砂防費の砂防事業が皆減の 17,436 千円、職員人件費が皆減の 4,323 千円、街路事業費の街路事業が 35,445 千円、公園費の東城中央運動公園管理運営事業が 40,599 千円、住宅管理費の住宅管理事業が 6,095 千円それぞれ減少したが、土木管理費の職員人件費が 7,098 千円、道路維持費の災害防除事業が 11,139 千円、道路新設改良費の道路新設改良事業（単独）が 16,285 千円、高速道路等建設推進事業が 696,897 千円、国道整備負担事業が 7,412 千円、道整備交付金事業が 43,111 千円、都市計画総務費のまちづくり交付金事業が 18,179 千円、公共下水道費の公共下水道事業特別会計繰出金が 26,000 千円、公園費の都市公園等整備事業が皆増の 9,709 千円、土地区画整理費の土地区画整理事業が 33,922 千円、住宅整備費の市営住宅整備事業が 5,851 千円それぞれ増加したため

ある。

支出済額の主なものは、土木管理費（職員人件費 163,637 千円、土木管理事業 7,815 千円）、道路維持費（道路維持修繕事業 153,347 千円、除雪事業 97,842 千円、災害防除事業 92,997 千円）、橋梁維持費（橋梁維持事業 28,921 千円）、道路新設改良費（職員人件費 154,770 千円、道路新設改良事業（単独）469,655 千円、高速道路等建設推進事業 806,348 千円、国道整備負担事業 44,837 千円、道整備交付金事業 232,329 千円、社会資本整備総合交付金事業 77,414 千円）、交通安全施設整備事業費の交通安全施設整備事業 11,202 千円、都市計画総務費（職員人件費 26,660 千円、まちづくり交付金事業 84,735 千円）、街路事業費（職員人件費 28,540 千円、街路事業 21,413 千円）、公共下水道費（公共下水道事業特別会計繰出金 366,000 千円）、公園費（都市公園管理事業 46,954 千円、東城中央運動公園管理運営事業 15,467 千円）、土地区画整理費（土地区画整理事業 50,222 千円）、住宅管理費（住宅管理事業 59,846 千円、市民住宅管理事業 31,626 千円）、住宅整備費（市営住宅整備事業 41,064 千円）である。

支出済額のうち、道路新設改良費の道路新設改良事業（単独）24,570 千円（同費目の職員人件費 169 千円を含む。）、高速道路等建設推進事業 313,174 千円、国道整備負担事業 417 千円、道整備交付金事業 41,871 千円、高速道路等建設推進事業（文化財調査）2,478 千円、砂防費の急傾斜地崩壊対策事業費 600 千円、都市計画費のまちづくり交付金事業 84,735 千円、街路事業費の街路事業 7,140 千円、住宅費の市営住宅整備事業 30,631 千円は、繰越明許分であり、これの支出済合計額は 505,616 千円である。

翌年度繰越額（繰越明許）は、道路維持費の除雪事業 60,116 千円、災害防除事業 80,000 千円、道路新設改良費の道路新設改良事業（単独）18,890 千円、高速道路等建設推進事業 19,028 千円、高速道路等建設推進事業（文化財調査）420 千円、道整備交付金事業 204,101 千円（同費目の職員人件費 1,150 千円を含む。）、社会資本整備総合交付金事業 167,158 千円、都市計画総務費の都市計画総務事業 6,594 千円、都市再生整備事業 43,058 千円、街路事業費の街路事業 17,085 千円、土地区画整理費の土地区画整理事業 70,600 千円で、合計は 687,050 千円である。

不用額の主なものは、道路維持費 102,052 千円、道路新設改良費 59,628 千円、公共下水道費 37,305 千円（公共下水道事業特別会計への繰出金）である。

第45表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 24 年度	4,133,749,000	3,229,028,979	78.1	687,050,000	217,670,021
平成 23 年度	3,622,218,000	2,990,885,811	82.6	547,469,000	83,863,189
対前年度比較	511,531,000	238,143,168	-	139,581,000	133,806,832

第9款 消 防 費

支出済額は、前年度と比べて63,428千円(5.5%)増加した。

これは、主として、消防施設費の消防施設整備事業は16,534千円減少したが、常備消防費の消防組合事業が69,004千円、非常備消防費の非常備消防事業が10,470千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、常備消防費(備北地区消防組合負担金等990,141千円)、非常備消防費(非常備消防事業130,916千円、広島県航空消防運営負担金事業3,194千円)、消防施設費の消防施設整備事業46,621千円、防災費の防災対策事業39,719千円である。

支出済額のうち、非常備消防費の非常備消防事業5,337千円は、繰越明許分である。

翌年度繰越額(繰越明許)は、常備消防費の消防組合事業32,307千円、消防施設整備費の消防施設整備事業11,960千円で、合計は44,267千円である。

不用額の主なものは、非常備消防費2,595千円、防災費6,931千円である。

第46表

(単位:円,%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成24年度	1,269,127,000	1,214,866,312	95.7	44,267,000	9,993,688
平成23年度	1,166,435,000	1,151,438,336	98.7	5,914,000	9,082,664
対前年度比較	102,692,000	63,427,976	-	38,353,000	911,024

第10款 教 育 費

支出済額は、前年度と比べて347,464千円(9.7%)減少した。

これは、主として、教育総務費の事務局費で教員住宅管理事業が1,561千円、教育振興費の外国語教育推進事業が11,440千円、小学校費の学校整備費で小学校施設整備事業が426,233千円、社会教育費の図書館費で図書館分館整備事業が115,064千円、文化施設管理費の市民会館管理運営事業が6,608千円、保健体育費の社会体育施設管理費で社会体育施設管理事業が9,042千円それぞれ増加したが、教育総務費の教育振興費で教育振興事業が43,161千円、小学校費の小学校事務局管理事業が16,942千円、教育振興費の小学校事務局教育振興事業が24,080千円、各小学校の教育振興事業の合計で22,858千円、中学校費の学校管理費で中学校事務局管理事業が23,646千円、教育振興費の中学校事務局教育振興事業が10,461千円、学校整備費の中学校施設整備事業が609,880千円、社会教育費の社会教育総務費で職員人件費が18,500千円、図書館費の田園文化センター管理運営事業が13,549千円、公民館費の地区公民館管理運営事業が29,869千円、文化財保護費の埋蔵文

化財受託調査事業が皆減の 956 千円、研修集会施設管理費のコミュニティーセンター管理事業が 33,635 千円、博物館・資料館費の比和自然科学博物館費が 60,664 千円、奨学金事業費の貸付事業費で奨学資金貸付等事業が 4,173 千円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。教育総務費関係では、事務局費の職員人件費 191,043 千円、教育振興費の教育振興事業 19,638 千円（外国語指導助手業務委託料等）である。小学校費関係では、学校管理費の小学校事務局管理事業 298,325 千円（スクールバス運行業務委託料、各学校施設の修繕工事費等）、小学校施設整備事業 437,724 千円（東城小学校校舎棟改築事業等）、中学校費関係では、学校管理費の中学校事務局管理事業 128,780 千円（教育用パソコンのリース料、各学校施設の修繕工事費、通学費補助金等）、教育振興費の中学校事務局教育振興事業 50,932 千円（要保護及び準要保護児童生徒への就学援助費等）、学校整備費の中学校施設整備事業 934,329 千円（庄原中学校の改築工事費等）である。幼稚園費関係では、私立幼稚園運営支援事業 5,537 千円である。社会教育費関係では、社会教育振興費の生涯学習推進事業 25,948 千円（各自治振興区への生涯学習委託事業等）、図書館費の田園文化センター管理運営事業 18,650 千円（施設の総合管理業務委託料、図書購入費、施設改修工事費等）、公民館費の地区公民館管理運営事業 7,559 千円（公民館自主運営活動負担金等）、研修集会施設管理費のコミュニティーセンター管理事業 9,750 千円、文化施設管理費の市民会館管理運営事業 56,036 千円（指定管理委託料、施設改修工事費等）である。保健体育費関係では、学校給食費の学校給食事務局管理事業 268,157 千円（学校給食の調理・配送業務委託料等）、社会体育施設管理費の社会体育施設管理事業 93,812 千円（庄原市総合体育館指定管理等の委託料、西城球技場の土地借上料等）、温水プール管理事業 24,435 千円（西城温水プールの光熱水費、土地借上料等）である。奨学金事業費関係では、貸付事業費の奨学資金貸付等事業 36,916 千円（貸付金等）である。

支出済額のうち、中学校費の学校整備費の中学校施設整備事業 660,584 千円は、継続費の逓次繰越分である。また、支出済額のうち、小学校費の学校管理費の小学校事務局管理事業 900 千円、小学校施設整備事業 5,677 千円は、繰越明許分であり、これの支出済合計額は 6,577 千円である。

翌年度繰越額は、継続費の逓次繰越分が小学校費の学校整備費で小学校施設整備事業 4,626 千円、中学校費の学校整備費で中学校施設整備事業 82,992 千円、合計額は 87,618 千円である。

繰越明許分は、小学校費の教育振興費の小学校事務局教育振興事業で 13,903 千円、学校整備費の小学校施設整備事業が 181,776 千円、中学校費の教育振興費の中学校事務局教育振興事業 5,212 千円、保健体育費の学校給食費で学校給食施設整備事業が 296,058 千円、合計は 496,949 千円である。

不用額の主なものは、小学校費の学校管理費 5,433 千円及び教育振興費 4,832 千円、中学校費の学校管理費 3,025 千円及び教育振興費 4,918 千円、社会教育費の社会教育振興費

1,215 千円、図書館費 1,833 千円、博物館・資料館費 1,066 千円、保健体育費の学校給食費 2,476 千円、社会体育施設管理費 1,694 千円である。

第47表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 24 年度	3,863,389,963	3,239,452,887	83.9	584,567,493	39,369,583
平成 23 年度	4,370,165,900	3,586,917,315	82.1	746,299,963	36,948,622
対前年度比較	506,775,937	347,464,428	-	161,732,470	2,420,961

第 11 款 災 害 復 旧 費

支出済額は、前年度と比べて 1,467,689 千円 (69.2%) 減少した。

これは、平成 22 年 7 月のゲリラ豪雨災害等により発生した災害箇所の復旧事業が平成 23 年度に本格化されたが、それぞれの事業完了に伴い、事業費が減少したものである。農地災害復旧費が 548,324 千円、農業施設災害復旧費が 400,310 千円、林業施設災害復旧費が 66,041 千円、公共土木施設災害復旧費が 435,057 千円、その他の災害復旧費が皆減の 17,957 千円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、現年農地災害復旧事業 42,618 千円、過年農地災害復旧事業 91,106 千円、現年農業用施設災害復旧事業 53,156 千円、過年農業用施設災害復旧事業 30,335 千円、現年林道災害復旧事業 1,031 千円、公共土木施設災害復旧費の現年公共災害復旧事業 382,377 千円、過年公共災害復旧事業 14,657 千円である。

支出済額のうち、農地災害復旧費の現年農地災害復旧事業 11,154 千円、過年農地災害復旧事業 91,106 千円、過年単独農地災害復旧事業 7,320 千円、農業施設災害復旧費の現年農業用施設災害復旧事業 23,557 千円、過年農業用施設災害復旧事業 30,335 千円、公共土木施設災害復旧費の現年公共災害復旧事業 179,102 千円、過年公共災害復旧事業 14,657 千円は、繰越明許分であり、これの支出済合計額は 357,230 千円である。

翌年度繰越額(繰越明許)は、農地災害復旧費の現年農地災害復旧事業 113,516 千円、農業施設災害復旧費の現年農業用施設災害復旧事業 122,087 千円、公共土木施設災害復旧費の現年公共災害復旧事業 243,653 千円、現年単独公共災害復旧事業 13,225 千円、合計は、492,481 千円である。

不用額の主なものは、農地災害復旧費 114,015 千円、農業施設災害復旧費 67,581 千円、公共土木施設災害復旧費 23,721 千円である。

第48表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 24 年度	1,349,985,000	651,952,141	48.3	492,481,000	205,551,859
平成 23 年度	2,996,909,000	2,119,641,413	70.7	548,906,000	328,361,587
対前年度比較	1,646,924,000	1,467,689,272	-	56,425,000	122,809,728

第 12 款 公 債 費

支出済額は、前年度と比べて 204,741 千円（ 3.1% ）減少した。

これは、長期債元金の繰上償還金が 17,466 千円、一時借入金利子が 285 千円それぞれ増加したが、長期債元金の償還金が 151,690 千円、長期債利子が 70,801 千円それぞれ減少したためである。

支出済額は、長期債元金の償還金 5,697,158 千円及び繰上償還金 17,866 千円、長期債に係る利子 630,240 千円、一時借入金利子 934 千円である。

不用額は、元金の 1 千円、利子の 2,914 千円である。

第49表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 24 年度	6,349,113,000	6,346,197,811	100.0	0	2,915,189
平成 23 年度	6,553,834,000	6,550,938,366	100.0	0	2,895,634
対前年度比較	204,721,000	204,740,555	-	0	19,555

第13款 諸 支 出 金

支出済額は、前年度と比べて10,125千円(1,335.3%)増加した。

これは、主として、ふるさと応援寄付基金が10,000千円増加したためである。

支出済額の主なものは、財政調整基金積立金188千円、ふるさと応援寄付基金積立金10,000千円、学校施設整備基金積立金681千円である。なお、ふるさと応援寄付基金は庄原こどもミュージカルの活動に対し寄付があったものを、基金条例に基づき、積立てられたものである。

不用額は、基金費で18千円である。

第50表

(単位:円,%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成24年度	10,901,000	10,883,192	99.8	0	17,808
平成23年度	902,000	758,229	84.1	0	143,771
対前年度比較	9,999,000	10,124,963	-	0	125,963

第14款 予 備 費

予算現額9,950千円に対して支出済額は0円であり、不用額は9,950千円である。

当年度における予備費から他の支出費目への充用額は、50千円であり、前年度と比べて2,250千円減少している。

なお、当年度の充用額50千円については、当年度、火災による全焼の際の庄原市災害見舞金支給要綱に基づく見舞金の支給について、予算額の不足を生じたとともに緊急を要するため、民生費の災害救助費へ充用されているものである。

第51表

(単位:円,%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成24年度	9,950,000	0	0.0	0	9,950,000
平成23年度	7,700,000	0	0.0	0	7,700,000
対前年度比較	2,250,000	0	-	0	2,250,000

エ 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、法令に準拠して作成されており、その計数も正確で関係諸帳簿の係数と一致していた。

(2) 特別会計

ア 住宅資金特別会計

当会計は、同和地区の居住環境の改善を図るため、対象地区の住宅の改修及び新築、宅地取得等に貸し付けた資金に関し、経理の適正化を図ることを目的とするものである。

なお、平成9年度以降、新規貸し付けは行われていない。

当年度の決算額は次のとおりである。

第52表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成24年度	6,722,000	209,824,887	6,935,159	103.2	3.3	0	202,889,728
平成23年度	9,216,000	208,391,461	8,830,190	95.8	4.2	0	199,561,271
対前年度比較	2,494,000	1,433,426	1,895,031	-	-	0	3,328,457

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成24年度	6,722,000	6,418,388	95.5	303,612	516,771
平成23年度	9,216,000	8,783,064	95.3	432,936	47,126
対前年度比較	2,494,000	2,364,676	-	129,324	469,645

(ア) 歳入

収入済額は、調定額 209,825 千円に対し、6,935 千円(対調定比 3.3%)で、前年度と比べると 1,895 千円(21.5%)減少した。これは、主として、繰入金が増加したが、県支出金が 307 千円、住宅新築資金等貸付金元利収入が 2,446 千円減少したためである。

収入未済額は、全額が住宅新築資金等貸付金元利収入で、対象者数 58 人の 202,890 千円(対調定比 96.7%)であり、前年度と比べると 3,328 千円(1.7%)増加した。

貸付金の償還金については収入未済額が年々増加しており、償還率も低率となっている。また、不納欠損処理は実施されていない。

滞納整理については、納付相談や臨戸徴収などの取り組みがされているものの、収納率の改善には至っていない。

滞納金の債権回収について、抜本的な対策、方向性を検討することが必要である。

なお、当年度は、一般会計からの繰入金が 811 千円となっている。

翌年度以降の貸付償還金の調定見込み及び起債借入金の償還計画は次のとおりである。

第53表 貸付償還金（元金、利子）の調定見込み及び起債借入金の償還 （単位：円）

年度	貸付償還金の調定見込み	年度	起債借入金の償還計画
25	8,352,934	25	5,835,872
26	7,418,834	26	5,329,698
27	6,829,198	27	4,650,144
28	6,449,049	28	4,316,810
29	4,880,792	29	3,073,952
30	3,136,968	30	1,995,644
31	2,639,695	31	1,634,832
32	1,297,536	32	1,051,742
33	0	33	0
合計	41,005,006	合計	27,888,694

（イ） 歳 出

支出済額は、予算現額 6,722 千円に対し、6,418 千円（執行率 95.5%）で、不用額は 304 千円である。

支出済額の主なものは、長期債元金償還金 4,944 千円、長期債利子 892 千円である。

（ウ） 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第54表 （単位：円）

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
1 歳 入 総 額	6,935,159	8,830,190	10,340,005	22,859,025	25,032,934
2 歳 出 総 額	6,418,388	8,783,064	10,339,677	21,723,965	25,032,934
3 形 式 収 支	516,771	47,126	328	1,135,060	0
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	516,771	47,126	328	1,135,060	0
6 単 年 度 収 支	469,645	46,798	1,134,732	1,135,060	0

イ 歯科診療所特別会計

当会計は、市民に歯科医療の受診機会を提供し、中山間地域の地域医療体制を確立するため設置されている総領歯科診療所について、診療業務の管理運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第55表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比		
平成24年度	28,444,000	25,947,666	25,947,666	91.2	100.0	0	0
平成23年度	32,290,000	29,494,640	29,494,640	91.3	100.0	0	0
対前年度比較	3,846,000	3,546,974	3,546,974	-	-	0	0

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成24年度	28,444,000	25,700,392	90.4	2,743,608	247,274
平成23年度	32,290,000	29,280,757	90.7	3,009,243	213,883
対前年度比較	3,846,000	3,580,365	-	265,635	33,391

(ア) 歳入

収入済額は、調定額 28,444 千円に対し、25,948 千円(対調定比 100.0%)で、前年度と比べると 3,547 千円(12.0%)減少した。

これは、主として、診療収入が 1,213 千円、繰入金が 2,355 千円それぞれ減少したためである。

収入済額は、診療収入 24,887 千円、繰越金 214 千円、諸収入 503 千円、一般会計からの繰入金 343 千円である。

(イ) 歳出

支出済額は、25,700 千円(執行率 90.4%)で、前年度と比べると 3,580 千円(12.2%)減少した。

これは、主として、診療業務委託料が 1,213 千円、公債費が皆減の 2,452 千円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、診療業務委託料 24,887 千円、歯科診療所管理費（光熱水費 524 千円、下水道使用料 8 千円、備品購入費 251 千円）である。

なお、平成 23 年度において、市債の償還は完済となり、当年度は公債費が皆減となったものである。

不用額の主なものは、総務費の施設管理費で一般管理費 2,582 千円、予備費 162 千円である。

（ウ） 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第56表

（単位：円）

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
1 歳 入 総 額	25,947,666	29,494,640	30,974,062	32,909,379	38,494,098
2 歳 出 総 額	25,700,392	29,280,757	30,718,147	32,513,650	38,090,210
3 形 式 収 支	247,274	213,883	255,915	395,729	403,888
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	247,274	213,883	255,915	395,729	403,888
6 単 年 度 収 支	33,391	42,032	139,814	8,159	403,101

ウ 国民健康保険特別会計

当会計は、住民の健康保持増進のため、被保険者に対して疾病、負傷、出産等に必要な保険給付を行うとともに、保健意識の高揚や疾病予防を図るために保健事業を行い、被保険者の生活安定、健康増進、福祉の向上に寄与することを目的としている。

当年度における国民健康保険加入状況（年度平均）は、世帯数 5,892 世帯（全世帯の 36.9%）、被保険者数 9,537 人（全人口の 24.1%）であり、前年度と比べて、世帯数は 200 世帯減少しており、被保険者数も 367 人の減少となっている。

当年度の決算額は次のとおりである。

第57表

歳入

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成24年度	4,549,241,000	4,566,917,956	4,444,949,877	97.7	97.3	11,690,645	110,277,434
平成23年度	4,605,316,000	4,637,337,380	4,517,006,512	98.1	97.4	13,698,198	106,632,670
対前年度比較	56,075,000	70,419,424	72,056,635	-	-	2,007,553	3,644,764

*平成24年度において、収入済額は過納額53,700円を含むが、収入未済額は過納額を加味せずに算出した数値である。

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成24年度	4,549,241,000	4,349,459,641	95.6	0	199,781,359	95,490,236
平成23年度	4,605,316,000	4,512,527,372	98.0	0	92,788,628	4,479,140
対前年度比較	56,075,000	163,067,731	-	0	106,992,731	91,011,096

（ア） 歳入

収入済額は、調定額 4,566,918 千円に対し、4,444,950 千円（対調定比 97.3%）で、前年度と比べて 72,057 千円（ 1.6%）減少した。

これは、主として、前期高齢者交付金が 128,750 千円、県支出金の県補助金が 18,972 千円、繰入金の他会計繰入金が 129,206 千円それぞれ増加したが、国民健康保険税が 33,895 千円、国庫支出金の国庫負担金が 125,130 千円、国庫補助金が 24,983 千円、療養給付費等交付金が 17,801 千円、県支出金の県負担金が 1,741 千円、共同事業交付金が 29,140 千円、基金繰入金が皆減の 115,000 千円がそれぞれ減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 767,431 千円（内、一般被保険者国民健康保険税 654,939 千円、退職被保険者国民健康保険税 112,492 千円）、国庫支出金 853,165 千円（内、

国庫負担金 617,419 千円、国庫補助金 235,746 千円、療養給付費等交付金 405,195 千円、前期高齢者交付金 1,345,340 千円、県支出金 238,669 千円（内、県負担金 20,658 千円、県補助金 218,011 千円）、共同事業交付金 479,497 千円、一般会計からの繰入金 344,639 千円である。

国民健康保険税の不納欠損額は前年度と比べて 2,008 千円減少している。また、国民健康保険税の収入済額の過納額 53,700 円を加味した実質上の収入未済額は前年度と比べて 3,634 千円増加しており、全体の収納率は 0.65 ポイント下降している。

被保険者負担の公平性並びに財源の確保のため、収納率の向上、収入未済額の解消に向け一層の努力を要望するものである。

歳入のうち、国民健康保険税の当年度の収納状況は次のとおりである。

第58表 国民健康保険税の収納状況 (単位：円，%)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	
現年課税分	調 定 額	785,106,900	816,375,000	714,427,200	768,601,300	770,277,300
	収 入 済 額	747,217,420	779,680,777	682,449,897	733,482,932	733,477,045
	不 納 欠 損 額	162,300	327,220	56,200	321,100	446,900
	収 入 未 済 額	37,780,880	36,431,003	31,961,503	34,857,368	36,382,955
	収 納 率	95.17	95.50	95.52	95.42	95.22
滞納繰越分	調 定 額	104,292,170	105,282,315	110,090,085	121,201,791	120,400,298
	収 入 済 額	20,213,571	21,645,670	18,992,273	22,988,511	19,240,306
	不 納 欠 損 額	11,528,345	13,370,978	15,931,000	21,196,863	14,978,956
	収 入 未 済 額	72,550,254	70,265,667	75,166,812	77,016,417	86,181,036
	収 納 率	19.38	20.56	17.25	18.97	15.98
合 計	調 定 額	889,399,070	921,657,315	824,517,285	889,803,091	890,677,598
	収 入 済 額	767,430,991	801,326,447	701,442,170	756,471,443	752,717,351
	不 納 欠 損 額	11,690,645	13,698,198	15,987,200	21,517,963	15,425,856
	収 入 未 済 額	110,331,134	106,696,670	107,128,315	111,873,785	122,563,991
	収 納 率	86.29	86.94	85.07	85.01	84.51

*平成24年度の収入済額（現年課税分、合計）には過納額53,700円を含み、収入未済額、収納率はこの過納額を加味して算出した数値である。

不納欠損処分の状況

不納欠損額は、国民健康保険税において 11,690,645 円（96 人）が処分されている。

前年と比べて、対象者数は 10 人減少し、不納欠損額も 2,008 千円減少している。

理由別では、生活困窮（81 人）が最も多く、次いで折衝不能（6 人）、所在不明（6 人）、本人死亡（2 人）、事業不振・廃業（1 人）となっている。

なお、当年度の国民健康保険税の減免は、77 千円（3 人）であり、理由別では、旧被扶養者（後期高齢者医療保険制度の創設により、被用者保険の被扶養者から国民健康保険に

新たに加わることとなった65歳以上の者、刑務所等への収監となっている。

事由別の不納欠損額は次のとおりである。

第59表 事由別不納欠損額 (単位：人、円)

事 由 年 度	地 方 税 法 第 18 条 第 1 項 (消 滅 時 効)		地 方 税 法 第 15 条 の 7 (執 行 停 止 に よ る)		計	
	人 数	税 額	人 数	税 額	実人数	税 額
平 成 24 年 度	64	6,244,100	53	5,446,545	96	11,690,645
平 成 23 年 度	50	4,498,976	56	9,199,222	106	13,698,198
平 成 22 年 度	55	5,454,500	65	10,532,700	120	15,987,200
平 成 21 年 度	57	7,033,600	80	14,484,363	137	21,517,963
平 成 20 年 度	80	10,346,261	34	5,079,595	114	15,425,856
対 前 年 度 比 較	14	1,745,124	3	3,752,677	10	2,007,553

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度と比べて163,068千円(3.6%)減少した。

これは、主として、後期高齢者支援金等が18,499千円、介護納付金が4,854千円、保険事業費が1,056千円それぞれ増加したが、総務費が2,160千円、保険給付費が154,931千円、共同事業拠出金が12,872千円、基金積立金が10,029千円、諸支出金が6,598千円それぞれ減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、総務費73,287千円、保険給付費3,014,919千円、後期高齢者支援金等483,084千円、介護納付金211,616千円、共同事業拠出金451,903千円、保健事業費62,995千円、諸支出金51,052千円である。

なお、諸支出金の支出済額のうち、43,288千円は国庫支出金等精算返納金である。

不用額の主なものは、保険給付費116,250千円、共同事業拠出金73,557千円、保健事業費3,190千円、予備費5,000千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第60表 (単位：円)

区 分	平 成 24 年 度	平 成 23 年 度	平 成 22 年 度	平 成 21 年 度	平 成 20 年 度
1 歳 入 総 額	4,444,949,877	4,517,006,512	4,415,081,923	4,500,117,577	4,352,890,992
2 歳 出 総 額	4,349,459,641	4,512,527,372	4,410,938,241	4,497,374,745	4,337,647,744
3 形 式 収 支	95,490,236	4,479,140	4,143,682	2,742,832	15,243,248
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	95,490,236	4,479,140	4,143,682	2,742,832	15,243,248
6 単 年 度 収 支	91,011,096	335,458	1,400,850	12,500,416	16,483,996

エ 国民健康保険（直診勘定）特別会計

当会計は、市民が安心して医療を受けられるように、中山間地の地域医療体制を確立するため設置されている国民健康保険総領診療所について、診療業務の管理運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第61表

歳入

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比		
平成24年度	107,964,000	112,752,235	112,752,235	104.4	100.0	0	0
平成23年度	122,761,000	129,581,713	129,581,713	105.6	100.0	0	0
対前年度比較	14,797,000	16,829,478	16,829,478	-	-	0	0

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成24年度	107,964,000	105,263,451	97.5	0	2,700,549	7,488,784
平成23年度	122,761,000	119,359,842	97.2	0	3,401,158	10,221,871
対前年度比較	14,797,000	14,096,391	-	0	700,609	2,733,087

（ア） 歳入

収入済額は、前年度と比べて16,829千円（13.0％）減少した。

これは、主として、繰越金が261千円、諸収入が512千円増加したが、診療収入が10,902千円、繰入金が皆減の6,563千円それぞれ減少したためである。

収入済額の主なものは、診療収入97,291千円（内、外来収入93,591千円、その他の診療収入3,700千円）、繰越金10,222千円、諸収入の雑入における特養診療費用4,032千円である。

不納欠損額及び収入未済額は生じていない。

（イ） 歳出

支出済額は、前年度と比べて14,096千円（11.8％）減少した。

これは、総務費が622千円、医業費が3,906千円、公債費が皆減の6,563千円、国民健康保険総領診療所基金への積立金が3,006千円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、一般管理費の職員人件費41,478千円、医業費の医薬品衛生材料費（医療用薬品代）48,546千円、基金積立金2,000千円である。

なお、当年度の公債費は、前年度の償還により市債が完済となっているため、支出額は

皆無となっている。

不用額の主なものは、一般管理費 930 千円、医業費 1,570 千円、予備費 200 千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第62表

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
1 歳 入 総 額	112,752,235	129,581,713	122,551,089	126,593,791	99,686,159
2 歳 出 総 額	105,263,451	119,359,842	112,590,493	115,560,159	93,630,892
3 形 式 収 支	7,488,784	10,221,871	9,960,596	11,033,632	6,055,267
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	1,694,000
5 実 質 収 支	7,488,784	10,221,871	9,960,596	11,033,632	4,361,267
6 単 年 度 収 支	2,733,087	261,275	1,073,036	6,672,365	1,147,716

オ 後期高齢者医療特別会計

当会計は、平成20年4月から、75歳以上の人（一定の障害のある人は65歳以上）を対象とした医療保険制度として創設開始された後期高齢者医療制度に基づき、制度加入の被保険者から保険料を徴収し、制度運営を行う都道府県単位に全市町村加入により設立された広域連合へ納付することを、主な目的とするものである。

当年度における本市の被保険者数は9,942人で、前年度と比べて19人増加している。

なお、この制度は、平成20年4月より施行され5年が経過したものであるが、全国的な高齢者比率の上昇や医療費の増大等により、制度の維持について様々な議論が交わされている。なお、当年度は保険料の改定が行われている。

当年度の決算額は次のとおりである。

第63表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比		
平成24年度	639,811,000	636,795,744	633,106,233	99.0	99.4	289,483	3,400,028
平成23年度	595,552,000	602,082,471	599,654,875	100.7	99.6	426,750	2,000,846
対前年度比較	44,259,000	34,713,273	33,451,358	-	-	137,267	1,399,182

* 平成24年度において、収入済額は過納額435,634円を含むが、収入未済額は過納額を加味せずに算出した数値である。

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成24年度	639,811,000	632,893,456	98.9	6,917,544	212,777
平成23年度	595,552,000	589,499,364	99.0	6,052,636	10,155,511
対前年度比較	44,259,000	43,394,092	-	864,908	9,942,734

(ア) 歳入

収入済額は633,106千円で、前年度と比べると33,451千円(5.6%)増加した。これは、主として、繰入金は10,973千円減少したが、後期高齢者医療保険料が37,217千円、繰越金が5,802千円、諸収入が1,405千円それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料418,458千円、一般会計からの繰入金198,507千円、繰越金10,156千円、諸収入の雑入(広域連合人件費負担金)4,368千円である。

収入済額の過納額435,634円を加味した実質上の収入未済額は3,835,662円で、前年度に比べて1,564,908円増加しており、これは全額が後期高齢者医療保険料の普通徴収分である。後期高齢者医療保険料の収納率は99.0%で、前年度に比べて0.3ポイント低下して

いる。

当年度においても、後期高齢者医療保険料において不納欠損が行われている。不納欠損額は289,483円で、事由は高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定による消滅時効(11人)によるものである。

負担の公平性を確保するうえからも、収入未済額の解消に向け努力されたい。

(イ) 歳出

支出済額は632,893千円で、前年度と比べると43,394千円(7.4%)増加した。これは、主として、広域連合納付金が43,294千円増加したためである。

支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費が15,088千円、徴収費が1,353千円、広域連合納付金が616,030千円である。

不用額の主なものは、総務管理費808千円、広域連合納付金5,848千円、保険料還付金92千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第64表

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
1 歳入総額	633,106,233	599,654,875	589,750,870	569,522,426
2 歳出総額	632,893,456	589,499,364	585,397,155	565,854,459
3 形式収支	212,777	10,155,511	4,353,715	3,667,967
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0
5 実質収支	212,777	10,155,511	4,353,715	3,667,967
6 単年度収支	9,942,734	5,801,796	685,748	3,588,259

カ 介護保険特別会計

当会計は、要支援・要介護者に対する効果的で良質な介護保険サービスの提供と介護保険制度の円滑な運営を図ることを目的とするものである。

当年度においては、65歳以上の第1号被保険者数は15,127人であり、前年度と比べて106人増加しており、また、要介護認定者数は3,897人であり、前年度と比べて58人増加している。

当年度は、第5期介護保険事業計画（H24～H26）実施の初年度であり、第1号被保険者の保険料の改定が行われている。

当年度の決算額は次のとおりである。

第65表

歳入

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成24年度	5,974,199,000	5,942,594,673	5,931,143,931	99.3	99.8	1,601,331	9,849,411
平成23年度	5,615,735,000	5,537,915,305	5,529,608,007	98.5	99.8	847,831	7,459,467
対前年度比較	358,464,000	404,679,368	401,535,924	-	-	753,500	2,389,944

*平成24年度において、収入済額は過納額340,943円を含むが、収入未済額は過納額を加味せずに算出した数値である。

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成24年度	5,974,199,000	5,824,721,089	97.5	0	149,477,911	106,422,842
平成23年度	5,615,735,000	5,562,681,230	99.1	0	53,053,770	33,073,223
対前年度比較	358,464,000	262,039,859	-	0	96,424,141	139,496,065

*平成23年度は、歳入歳出差引歳入不足額 33,073,223円が生じたため、平成24年度歳出予算から33,073,223円が繰上充用されている。

（ア） 歳入

収入済額は、前年度と比べると401,536千円（7.3％）増加した。

これは、主として、繰入金が96,164千円、前年度繰越金が12,228千円、諸収入が4,131千円それぞれ減少したが、介護保険料が223,695千円、国庫支出金が136,063千円、支払基金交付金が71,202千円、県支出金が83,118千円それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、介護保険料の第1号被保険者保険料982,381千円、国庫支出金1,596,525千円（内、国庫負担金1,023,817千円、国庫補助金572,708千円）、支払基金交付金1,646,452千円、県支出金874,912千円（内、県負担金832,002千円、財政安定化基

金支出金 15,120 千円、県補助金 27,790 千円）一般会計からの繰入金 830,837 千円である。

介護保険料における不納欠損額は、前年度と比べて 754 千円増加し、1,601 千円となっている。事由は、介護保険法第 200 条第 1 項の規定による消滅時効（46 人）によるものである。

介護保険料の滞納状況は、第 1 号被保険者保険料 10,190 千円（内、現年度分普通徴収保険料 6,046 千円、滞納繰越分普通徴収保険料 4,144 千円）で、前年度と比べると 880 千円増加しており、滞納額は年々増加傾向にある。負担の公平性の観点からも、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

（イ） 歳 出

支出済額は、前年度と比べて 262,040 千円（4.7%）増加した。

これは、主として、総務費の総務管理費で 16,755 千円、地域支援事業費が款全体で 6,923 千円、諸支出金の償還金（国庫支出金等精算返納金）が 8,822 千円減少したが、保険給付費が 243,207 千円、基金積立金が 15,101 千円、繰上充用金が 33,073 千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、一般管理費の職員人件費 36,285 千円及び一般管理事業 6,294 千円、介護認定審査会費 49,769 千円、居宅介護サービス給付費 2,159,061 千円、施設介護サービス給付費 1,993,390 千円、地域密着型介護サービス給付費 614,982 千円、高額介護サービス費 91,246 千円、特定入所者介護サービス費 214,745 千円、介護予防サービス給付費 341,080 千円、地域支援事業費 163,239 千円、諸支出金の償還金（国庫支出金等精算返納金）4,155 千円、繰上充用金 33,073 千円である。

不用額の主なものは、介護認定審査会費 4,569 千円、保険給付費が款全体で 103,969 千円、地域支援事業費が款全体で 14,133 千円、基金積立金 22,598 千円、予備費 2,952 千円である。

（ウ） 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

なお、平成 23 年度に平成 24 年度当会計歳出予算から繰上充用された 33,073,223 円は当年度補填されている。

第66表

(単位：円)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
1 歳 入 総 額	5,931,143,931	5,529,608,007	5,338,355,339	5,089,298,937	4,763,453,347
2 歳 出 総 額	5,824,721,089	5,562,681,230	5,326,127,752	5,037,912,438	4,734,356,759
3 形 式 収 支	106,422,842	33,073,223	12,227,587	51,386,499	29,096,588
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	106,422,842	33,073,223	12,227,587	51,386,499	29,096,588
6 単 年 度 収 支	139,496,065	45,300,810	39,158,912	22,289,911	8,906,119

キ 介護保険サービス事業特別会計

当会計は、地域包括支援センターを運営するため、介護保険法に基づき設けられたもので、要支援者に対するケアプランの作成を行い、要介護への重度化を遅らせるとともに、要支援者が住みなれた地域で生活できる環境づくりを推進することを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第67表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比	
平成24年度	42,448,000	41,508,916	41,508,916	97.8	100.0	0
平成23年度	46,465,000	44,195,862	44,195,862	95.1	100.0	0
対前年度比較	4,017,000	2,686,946	2,686,946	-	-	0

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成24年度	42,448,000	39,237,702	92.4	3,210,298	2,271,214
平成23年度	46,465,000	44,195,226	95.1	2,269,774	636
対前年度比較	4,017,000	4,957,524	-	940,524	2,270,578

(ア) 歳入

収入済額は、前年度と比べて2,687千円(6.1%)減少した。

これは、介護予防サービス計画費収入が19千円増加したが、一般会計からの繰入金皆減の2,706千円減少したためである。

収入済額の主なものは、介護予防サービス計画費収入41,508千円である。

(イ) 歳出

支出済額は、前年度と比べて4,958千円(11.2%)減少した。

これは、指定介護予防支援事業が2,852千円増加したが、職員人件費が7,809千円減少したためである。

支出済額は、職員人件費3,250千円、指定介護予防支援事業35,988千円であり、指定介護予防支援事業の支出済額のうち31,645千円は指定介護予防支援業務委託料である。

不用額の主なものは、職員人件費の一般職給料305千円、指定介護予防支援事業の嘱託員報酬146千円、臨時職員賃金2,332千円、業務委託料187千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第68表

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
1 歳入総額	41,508,916	44,195,862	42,843,291	43,845,252	45,979,161
2 歳出総額	39,237,702	44,195,226	42,842,469	43,845,201	43,414,449
3 形式収支	2,271,214	636	822	51	2,564,712
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実質収支	2,271,214	636	822	51	2,564,712
6 単年度収支	2,270,578	186	771	2,564,661	2,417,949

ク 公共下水道事業特別会計

当会計は、公共用水域の水質保全と快適な都市環境、地域環境を創出するため、これに伴う公共下水道整備事業等の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第69表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比		
平成24年度	1,085,425,000	1,056,742,699	1,048,567,062	96.6	99.2	47,194	8,128,443
平成23年度	1,060,010,000	1,019,876,986	1,010,802,908	95.4	99.1	313,630	8,760,448
対前年度比較	25,415,000	36,865,713	37,764,154	-	-	266,436	632,005

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成24年度	1,085,425,000	1,047,951,684	96.5	0	37,473,316	615,378
平成23年度	1,060,010,000	1,010,432,663	95.3	0	49,577,337	370,245
対前年度比較	25,415,000	37,519,021	-	0	12,104,021	245,133

(ア) 歳入

収入済額は、前年度と比べて37,764千円(3.7%)増加した。

これは、主として、公共下水道事業費分担金が9,757千円、公共下水道事業費負担金は6,034千円、前年度繰越金が503千円それぞれ減少したが、公共下水道使用料が7,132千円、国庫補助金が15,500千円、一般会計からの繰入金が26,000千円、諸収入が736千円、市債が4,700千円それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、公共下水道事業費分担金17,080千円、公共下水道事業費負担金12,746千円、公共下水道使用料320,773千円、国庫補助金の社会資本整備総合交付金144,500千円、一般会計からの繰入金366,000千円、諸収入(災害共済金)747千円、市債186,100千円である。

当年度における収納率は、公共下水道事業費分担金が94.6%(前年度95.2%)、公共下水道事業費負担金が78.5%(前年度84.1%)、公共下水道使用料が98.9%(前年度98.7%)である。公共下水道の分担金、負担金、使用料に係る収入未済額は、分担金は前年度と比べて380千円(28.2%)減少し968千円、負担金は前年度と比べて67千円(2.0%)増

加し 3,486 千円、使用料は前年度と比べて 319 千円(8.0%)減少し 3,675 千円という状況である。

負担金、分担金及び使用料については、受益者の負担の公平性を確保するため、引き続き収入未済額を縮減し、収納率の向上に一層努力されるよう要望するものである。

当年度は、公共下水道使用料について不納欠損処分が行われており、事由は全て消滅時効によるもので、不納欠損額等は次のとおりであり、全体の不納欠損額は前年度と比べて 266 千円減少している。

第70表 下水道事業関係の不納欠損額 (単位：人,円)

年 度 \ 事 由	地 方 自 治 法 第 236 条 第 1 項 (消 滅 時 効)		都 市 計 画 法 第 75 条 第 7 項 (消 滅 時 効)		計	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
公共下水道事業費分担金	-	-	-	-	0	0
公共下水道事業費負担金	-	-	-	-	0	-
公共下水道使用料	9	47,194	-	-	9	47,194
合 計	9	47,194	-	-	9	47,194

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度と比べて 37,519 千円(3.7%)増加した。

これは、主として、公共下水道費の公共下水道事業が 13,606 千円、施設管理費の施設管理事業が 1,514 千円、公債費の長期償還金利子が 2,575 千円それぞれ減少したが、総務費の一般管理費の職員人件費が 6,565 千円、一般管理事業が 4,153 千円、特環公共下水道事業費の公共下水道事業が 32,908 千円、公債費の長期償還金元金が 10,069 千円それぞれ増加したためである。

支出済額は、総務費の一般管理費 59,079 千円(職員人件費 39,312 千円、一般管理事業 19,767 千円)公共下水道事業費の公共下水道事業 108,211 千円(職員人件費 11,255 千円、公共下水道事業 96,956 千円)特環公共下水道事業 267,941 千円(職員人件費 13,811 千円、公共下水道事業 254,129 千円)施設管理費 228,129 千円(職員人件費 6,559 千円、施設管理事業 221,570 千円)公債費 384,592 千円(内、長期償還金償還金 247,633 千円、長期債利子 136,959 千円)である。

不用額の主なものは、総務費一般管理費が 1,313 千円、公共下水道事業費の公共下水道事業の工事請負費 8,907 千円、特環公共下水道事業の工事請負費 6,912 千円、施設管理費の需用費 5,679 千円、委託料 5,009 千円、工事請負費 5,108 千円、予備費 2,000 千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第71表

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
1 歳 入 総 額	1,048,567,062	1,010,802,908	1,112,683,529	1,277,781,415	1,536,503,418
2 歳 出 総 額	1,047,951,684	1,010,432,663	1,111,809,852	1,274,988,188	1,499,547,930
3 形 式 収 支	615,378	370,245	873,677	2,793,227	36,955,488
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	36,457,000
5 実 質 収 支	615,378	370,245	873,677	2,793,227	498,488
6 単 年 度 収 支	245,133	503,432	1,919,550	2,294,739	3,969,534

ケ 農業集落排水事業特別会計

当会計は、農村地域の農業用水及び公共用水域の水質保全と快適な生活・生産環境を創出するため、これに伴う農業集落排水事業の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第72表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比		
平成24年度	464,273,000	456,572,551	456,247,736	98.3	99.9	0	324,815
平成23年度	495,790,000	453,496,908	405,327,077	81.8	89.4	0	48,169,831
対前年度比較	31,517,000	3,075,643	50,920,659	-	-	0	47,845,016

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成24年度	464,273,000	456,028,766	98.2	0	8,244,234	218,970
平成23年度	495,790,000	399,461,837	80.6	90,082,000	6,246,163	5,865,240
対前年度比較	31,517,000	56,566,929	-	90,082,000	1,998,071	5,646,270

(ア) 歳入

収入済額は、前年度と比べて50,921千円(12.6%)増加した。

これは、主として、諸収入が皆減の720千円減少したが、農業集落排水事業費分担金が3,375千円、農業集落排水使用料が1,048千円、県補助金が20,327千円、財産収入が535千円、一般会計からの繰入金が9,000千円、繰越金が4,757千円、市債が12,600千円それぞれ増加したためである。

収入済額は、農業集落排水分担金5,175千円、農業集落排水使用料85,943千円、県補助金の農業集落排水事業費補助金49,776千円、下水道債等償還基金交付金8,784千円、財産収入(農業集落排水事業減債基金運用利子)1,904千円、一般会計からの繰入金255,000千円、前年度繰越金5,865千円、市債43,800千円である。

収入済額のうち、県補助金47,880千円、前年度繰越金5,602千円、市債36,600千円の合計90,082千円は繰越明許分である。

当年度の農業集落排水事業費分担金の収入済額は、前年度と比べて3,375千円(187.5%)増加し5,175千円である。また、農業集落排水使用料の収入済額は、前年度と比べて1,048

千円（1.2%）増加し 85,943 千円である。

当年度の収入未済額は、前年度と比べて 47,845 千円減少し 325 千円である。収入未済額は、全額が農業集落排水使用料であり、前年度と比べて 35 千円増加している。分担金については、当年度も滞納は発生していない。

当年度は、不納欠損処分は行われていない。

（イ） 歳 出

支出済額は、前年度と比べて 56,567 千円（14.2%）増加した。

これは、主として、総務費の一般管理費が公課費で 3,797 千円、農業集落排水事業費の項全体が 45,283 千円、公債費が 3,613 千円、農業集落排水事業減債基金への積立金が 3,585 千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、農業集落排水事業費の農業集落排水事業の工事請負費 97,607 千円（繰越明許分を含む。）、農業集落排水事業費の施設管理費の光熱水費等の需用費 28,732 千円、排水処理施設維持管理業務等の委託料 60,983 千円、公債費 222,073 千円（内、長期債元金償還金 142,385 千円、長期債利子 79,688 千円）、農業集落排水事業減債基金への積立金 10,688 千円である。

支出済額の、農業集落排水事業の工事請負費のうち 81,304 千円、農業集落排水事業減債基金への積立金のうち 7,182 千円は、繰越明許分であり、これの支出済合計額は 88,486 千円である。

不用額の主なものは、農業集落排水事業費の農業集落排水事業の工事請負費 2,677 千円、農業集落排水事業費の施設管理費の業務委託料 2,569 千円、公債費の利子 422 千円、予備費 1,000 千円である。

（ウ） 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第73表

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
1 歳 入 総 額	456,247,736	405,327,077	482,077,515	510,473,347	527,437,174
2 歳 出 総 額	456,028,766	399,461,837	480,968,936	509,094,579	522,956,639
3 形 式 収 支	218,970	5,865,240	1,108,579	1,378,768	4,480,535
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	5,602,000	0	107,000	4,427,000
5 実 質 収 支	218,970	263,240	1,108,579	1,271,768	53,535
6 単 年 度 収 支	44,270	845,339	163,189	1,218,233	363,844

コ 浄化槽整備事業特別会計

当会計は、生活様式の変化に伴う生活雑排水による公共用水域の水質保全のため、必要な浄化槽施設の整備事業の推進、事業の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第74表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比		
平成24年度	229,963,000	229,584,250	229,413,102	99.8	99.9	0	171,148
平成23年度	195,188,000	192,874,381	192,847,240	98.8	100.0	0	27,141
対前年度比較	34,775,000	36,709,869	36,565,862	-	-	0	144,007

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成24年度	229,963,000	229,049,595	99.6	913,405	363,507
平成23年度	195,188,000	192,668,392	98.7	2,519,608	178,848
対前年度比較	34,775,000	36,381,203	-	1,606,203	184,659

(ア) 歳入

収入済額は、前年度と比べて36,566千円(19.0%)増加した。

これは、主として、浄化槽市町村整備推進事業分担金が10,800千円、諸収入の消費税還付金が2,141千円それぞれ減少したが、浄化槽使用料が5,622千円、国庫補助金が20,585千円、一般会計からの繰入金が6,000千円、市債が17,400千円それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、浄化槽市町村整備推進事業分担金38,700千円、浄化槽使用料45,692千円、国庫補助金の循環型社会形成推進交付金45,349千円、一般会計からの繰入金43,000千円、市債55,300千円である。

浄化槽市町村整備推進事業分担金の収入済額は、前年度と比べて10,800千円(21.8%)減少し38,700千円であり、収入未済額は発生していない。

浄化槽使用料は、前年度と比べて5,622千円(14.0%)増加し45,692千円で、収入未済額は171千円であり、これは全て現年度分である。

(イ) 歳出

支出済額は、前年度と比べて 36,381 千円 (18.9%) 増加した。

これは、主として、浄化槽整備基金への積立金が 28,379 千円減少したが、浄化槽市町村整備推進事業費の工事請負費が 54,760 千円、施設管理費の業務委託料が 8,567 千円、公債費が 1,982 千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、浄化槽設置工事に伴う工事請負費 137,838 千円、施設管理事業における業務委託料 66,805 千円、公債費 7,600 千円 (内、長期債元金償還金 2,005 千円、長期債利子 5,595 千円) である。

不用額の主なものは、施設管理事業の業務委託料 205 千円、公債費の長期債利子分 70 千円、予備費 500 千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第75表

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
1 歳入総額	229,413,102	192,847,240	203,439,238	170,929,487	162,874,939
2 歳出総額	229,049,595	192,668,392	202,805,294	170,541,267	162,831,551
3 形式収支	363,507	178,848	633,944	388,220	43,388
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実質収支	363,507	178,848	633,944	388,220	43,388
6 単年度収支	184,659	455,096	245,724	344,832	2,501,955

サ 簡易水道事業特別会計

当会計は、簡易水道事業に関し、事業の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第76表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比		
平成24年度	506,195,000	456,946,274	453,441,468	89.6	99.2	0	3,504,806
平成23年度	473,388,000	474,727,382	472,218,648	99.8	99.5	0	2,508,734
対前年度比較	32,807,000	17,781,108	18,777,180	-	-	0	996,072

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成24年度	506,195,000	446,984,949	88.3	46,992,000	12,218,051	6,456,519
平成23年度	473,388,000	466,198,350	98.5	0	7,189,650	6,020,298
対前年度比較	32,807,000	19,213,401	-	46,992,000	5,028,401	436,221

(ア) 歳入

収入済額は、前年度と比べて18,777千円(4.0%)減少した。

これは、主として、簡易水道使用料が346千円、施設整備費補助金が5,640千円、諸収入の災害共済金が629千円、市債が15,600千円それぞれ増加したが、一般会計からの繰入金が28,817千円、前年度繰越金が641千円、簡易水道加入金が630千円、雑入の水道管移設補償負担金が10,910千円それぞれ減少したためである。

収入済額の主なものは、簡易水道使用料13,660千円、国庫補助金44,840千円、一般会計からの繰入金184,106千円、前年度繰越金6,020千円、諸収入の雑入における水道管移設補償負担金3,150千円、市債76,400千円である。

なお、収入済額のうち、3,592千円は繰越明許にかかる一般財源として、翌年度に繰り越されるものである。

収入未済額の全ては簡易水道使用料である。

簡易水道使用料の収入済額は、前年度と比べて346千円(0.3%)増加し136,560千円である。この収入未済額は、前年度と比べて996千円(39.7%)増加し、3,505千円となっている。負担の公平性を期するうえからも、収入未済額の解消を要望するものである。

(イ) 歳出

支出済額は、前年度と比べて19,213千円(4.1%)減少した。

これは、簡易水道事業費の施設整備事業で委託料が8,761千円増加したが、一般管理費の施設管理事業で修繕費が10,710千円、業務委託料が3,867千円、施設整備事業費の工事請負費が8,924千円、公債費が6,658千円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、一般管理費の職員人件費11,507千円及び施設管理事業112,264千円、簡易水道事業費の調査測量設計監理委託料18,403千円、工事請負費104,453千円、公債費198,613千円(長期債元金償還金157,881千円、長期債利子40,732千円)である。

不用額の主なものは、一般管理費の施設管理事業の需用費1,765千円、委託料1,364千円、簡易水道事業費の需用費1,029千円、工事請負費5,421千円、予備費1,000千円である。

翌年度繰越額(繰越明許)は、簡易水道事業費の施設整備事業で46,992千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第77表

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
1 歳入総額	453,441,468	472,218,648	447,035,522	680,052,610	738,001,431
2 歳出総額	446,984,949	466,198,350	440,373,752	647,560,671	679,910,758
3 形式収支	6,456,519	6,020,298	6,661,770	32,491,939	58,090,673
4 翌年度へ繰越すべき財源	3,592,000	0	0	0	52,841,000
5 実質収支	2,864,519	6,020,298	6,661,770	32,491,939	5,249,673
6 単年度収支	3,155,779	641,472	25,830,169	27,242,266	3,099,713

シ 工業団地造成事業特別会計

当会計は、工業団地の造成に伴う財産管理の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第78表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比		
平成24年度	353,335,000	352,911,457	352,911,457	99.9	100.0	0	0
平成23年度	5,332,000	4,354,396	4,354,396	81.7	100.0	0	0
対前年度比較	348,003,000	348,557,061	348,557,061	-	-	0	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成24年度	353,335,000	352,911,457	99.9	0	423,543	0
平成23年度	5,332,000	4,354,396	81.7	0	977,604	0
対前年度比較	348,003,000	348,557,061	-	0	554,061	0

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度と比べて348,557千円(8,004.7%)増加した。

これは、土地売払収入が皆増の8,728千円、一般会計からの繰入金が339,860千円増加したためである。

収入済額は、土地売払収入が8,728千円、土地貸付収入が283千円、一般会計からの繰入金343,900千円である。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度と比べて348,557千円(8,004.7%)増加した。

これは、主に工業団地造成事業の委託料が1,067千円、工事請負費が102千円、公債費の長期債の元金償還金が347,400千円それぞれ皆増となったためである。

支出済額は、工業団地造成事業の委託料1,067千円及び工事請負費102千円、公債費の長期債元金償還金347,400千円、長期債利子4,342千円である。

当年度は、1区画(一部分譲)1,018㎡を分譲し、8,728千円の収入があった。残りの未

分譲用地は3区画 29,257 m²であり、企業を取り巻く経済環境は大変厳しい状況にはあるが、引き続き、早期完売に向けて鋭意努力されたい。

なお、当年度の公債費の支出により、これにかかる市債の償還は完済となったものである。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第79表

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
1 歳 入 総 額	352,911,457	4,354,396	4,342,499	75,311,583	99,822,785
2 歳 出 総 額	352,911,457	4,354,396	4,342,499	75,311,583	98,900,985
3 形 式 収 支	0	0	0	0	921,800
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	0	0	0	0	921,800
6 単 年 度 収 支	0	0	0	921,800	921,800

ス 宅地造成事業特別会計

当会計は、平成 14 年度に総領支所管内に造成した「五萬の里分譲団地」の宅地造成事業に関し、財産管理の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第80表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成24年度	1,611,000	1,608,761	1,608,761	99.9	100.0	0
平成23年度	1,608,000	1,606,757	1,606,757	99.9	100.0	0
対前年度比較	3,000	2,004	2,004	-	-	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成 24 年度	1,611,000	1,608,761	99.9	2,239	0
平成 23 年度	1,608,000	1,606,757	99.9	1,243	0
対前年度比較	3,000	2,004	-	996	0

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度と比べて2千円(0.1%)増加した。

これは、一般会計からの繰入金金が2千円増加したことによるものである。

なお、当年度も分譲宅地の不動産売払収入は皆無であり、収入済額1,609千円は、全額、一般会計からの繰入金である。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度と比べて2千円(0.1%)増加した。

これは、主として、公債費の長期債利子が11千円減少したが、一般管理費の業務委託料が13千円増加したことによるものである。

支出済額は、土地造成事業の草刈業務委託料89千円、公債費1,519千円(長期債元金償還金1,511千円、長期債利子8千円)である。

平成 14 年度に総領支所管内の定住促進策として住宅用地 7 区画を整備し、平成 16 年度に 1 区画を売却して以降、平成 19 年度まで売却は皆無であった。平成 20 年度は面積 410.49

m²の分譲宅地1区画が売却されたが、平成21年度以降は売却なしの状況である。

なお、当年度の公債費の支出により、これにかかる市債の償還は完済となったものである。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第81表

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
1 歳入総額	1,608,761	1,606,757	1,617,525	1,628,405	4,178,599
2 歳出総額	1,608,761	1,606,757	1,617,525	1,628,405	4,178,599
3 形式収支	0	0	0	0	0
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実質収支	0	0	0	0	0
6 単年度収支	0	0	0	0	0

セ 比和財産区特別会計

当会計は、特別地方公共団体である比和財産区の財産管理及び運営に関し、経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第82表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成24年度	2,563,000	2,822,296	2,822,296	110.1	100.0	0
平成23年度	10,261,000	10,261,141	10,261,141	100.0	100.0	0
対前年度比較	7,698,000	7,438,845	7,438,845	-	-	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成24年度	2,563,000	2,452,087	95.7	0	110,913	370,209
平成23年度	10,261,000	10,137,338	98.8	0	123,662	123,803
対前年度比較	7,698,000	7,685,251	-	0	12,749	246,406

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度と比べて7,439千円(72.5%)減少した。

これは、主として、諸収入の雑入が皆増の256千円増加したが、基金繰入金が2,879千円、一般会計からの繰入金皆減の4,805千円減少したことによるものである。

収入済額は、基金繰入金1,745千円、土地貸付収入360千円、基金運用収入337千円、前年度繰越金124千円、諸収入の雑入256千円である。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度と比べて7,685千円(75.8%)減少した。

これは、主として、財産管理費のその他報償が皆増の139千円増加したが、管理会費が款全体で313千円、総務費の一般管理費が目全体で2,706千円、総務費の財産管理費の業務委託料が4,805千円それぞれ減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、管理会委員報酬351千円、総務費一般管理費の財産区交付金1,400千円、一般会計への繰出金500千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第83表

(単位：円)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
1 歳 入 総 額	2,822,296	10,261,141	3,395,991	15,812,552	2,327,993
2 歳 出 総 額	2,452,087	10,137,338	3,265,050	15,658,561	2,244,526
3 形 式 収 支	370,209	123,803	130,941	153,991	83,467
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	370,209	123,803	130,941	153,991	83,467
6 単 年 度 収 支	246,406	7,138	23,050	70,524	57,721

(エ) 財産の状況

比和財産区の財産の現況は次のとおりである。

第84表 財産の前年度比較

区 分	単 位	前年度末現在高	当年度増減	決算年度末現在高	
土 地 (山林含)	行 政 財 産	m ²	0.00	0.00	
	普 通 財 産	m ²	8,668,598.00	0.00	
	内 訳	所 有 山 林	m ²	8,668,598.00	0.00
		分 収 山 林	m ²	0.00	0.00
	合 計	m ²	8,668,598.00	0.00	
基 金	有 価 証 券	円	90,000,000	0	
	現 金	円	47,850,555	6,369,000	
	合 計	円	137,850,555	6,369,000	

比和財産区の財産は、土地（山林）と基金のみである。

土地は、全て山林で、普通財産として管理されており、当年度における異動は発生していない。

また、基金は、有価証券と現金の合計で、有価証券については、保有高の増減異動は生じておらず、前年度末と同様に、額面価格90,000千円の有価証券（第92回5年利付国債78,000千円、第71回5年大阪府公募公債12,000千円）が引き続き保有されている。

基金現金については、比和財産区特別区会計への繰出金の平成23年度分4,624千円と平成24年度分1,745千円で合計額6,369千円が減少となっている。また、基金現金は当年度の有価証券の債権運用利息により325千円、定期貯金利息により12千円、合計で337千円増加したが、この増加分は、当該基金条例の規定に基づき、比和財産区特別会計へ繰り出され、当会計の貴重な財源として活用されている。

(3) 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金等市有財産について年度内の増減を明確にするために作成されたものである。

庄原市の市有財産の現況は次のとおりである。

第85表 財産の前年度比較

区	分	単位	前年度末現在高	当年度増減	決算年度末現在高	
公	土 地 (山林倉)	行政財産	m ²	3,133,860.32	5,488.68	3,128,371.64
		普通財産	m ²	19,026,885.01	3,440.42	19,030,325.43
		計	m ²	22,160,745.33	2,048.26	22,158,697.07
有	建 物	行政財産	m ²	373,561.04	906.57	372,654.47
		普通財産	m ²	15,771.59	401.00	15,370.59
		計	m ²	389,332.63	1,307.57	388,025.06
財	山 林	所有林	m ²	7,126,550.55	0.00	7,126,550.55
		分収林	m ²	11,531,537.00	0.00	11,531,537.00
		計	m ²	18,658,087.55	0.00	18,658,087.55
産	出資金	円	1,583,548,364	52,282,000	1,635,830,364	
	出捐金	円	28,008,177	0	28,008,177	
	有価証券(基金運用)	円	2,227,000,000	587,000,000	1,640,000,000	
物	品	点	873	26	847	
債	権	円	501,429,999	78,183,393	579,613,392	

山林は、全て普通財産であり、普通財産の面積の中に含まれているものであるが、別途に再掲しているものである。

財産の増減内訳

(ア) 土地

行政財産は、前年度と比べて 5,488.68 m²減少し、3,128,371.64 m²である。増加分は 3,451.75 m²で、減少分は 8,940.43 m²である。増加分は、取得によるものが東自治振興センター駐車場 710.10 m²、普通財産からの移管によるものが東城町の消防施設の敷地 29.00 m²である。減少分は、道路用地として分類替えされた 1,939.00 m²、普通財産へ移管されたものが水後子育て支援施設の敷地 522.00 m²、大久保集会所・発展集会所・別作集会所・小風呂集会所の4施設の敷地 3,155.78 m²、三河内町民プール 611.00 m²である。

普通財産は、前年度と比べて 3,440.42 m²増加し、19,030,325.43 m²である。増加分は 4,288.78 m²で、減少分は 848.36 m²である。増加分は、行政財産からの移管によるもののみで、これは水後子育て支援施設用地 522.00 m²、大久保集会所用地 414.45 m²、発展集会所

所用地 2,169.78 m²、別作集会所用地 426.00 m²、小風呂集会所用地 145.55 m²、三河内町民プール用地 611.00 m²である。減少分は、行政財産へ移管されたものが東城町の旧警察官駐在所用地 198.00 m²（うち 29.00 m²は消防施設用地、169.00 m²は道路用地）、地元関係団体等へ無償譲渡されたものが平子老人集会所用地 214.83 m²、土井原集会所用地 435.53 m²である。

なお、行政財産と普通財産を合わせた土地全体では、2,048.26 m²減少し、22,158,697.07 m²となっている。

（イ） 建 物

行政財産は、前年度と比べて 906.57 m²減少し、372,654.47 m²である。増加分は 9,620.30 m²で、減少分は 10,226.87 m²である。増加分は、取得によるものが庄原市休日診療センター 268.92 m²、庄原保育所 2,311.40 m²、東城自治振興センター 1,013.00 m²、東城文化ホール 693.00 m²、庄原市立図書館東城分館 315.00 m²、東城駅前ポケットパーク 39.75 m²、道の駅たかの（駅舎・雪室施設等） 1,399.38 m²、高野保育所 957.72 m²、湯川地区コンポスト施設 180.00 m²、改築によるものが庄原中学校屋内運動場棟・部室棟 2,142.13 m²である。減少分は解体によるものが庄原中学校校舎棟等 8,816.99 m²、高南小学校プール洗体場・機械室等 41.70 m²、小奴可中学校・帝釈小学校のプール付属施設が各 40.00 m²、普通財産へ移管されたものが、老人福祉センター 496.43 m²、創作工房棟 125.21 m²、水後子育て支援施設 149.06 m²、大久保集会所 129.69 m²、発展集会所 132.53 m²、別作集会所 79.87 m²、笹淵集会所 99.37 m²、小風呂集会所 57.39 m²、三河内水泳プール 18.63 m²である。

普通財産は、前年度と比べて 401.00 m²減少し、15,370.59 m²である。増加分は 1,288.18 m²で、減少分は 1,689.18 m²である。増加分は、全て行政財産からの移管によるもので、老人福祉センター 496.43 m²、創作工房棟 125.21 m²、水後子育て支援施設 149.06 m²、大久保集会所 129.69 m²、発展集会所 132.53 m²、別作集会所 79.87 m²、笹淵集会所 99.37 m²、三河内水泳プール 18.63 m²、小風呂集会所 57.39 m²である。減少分は、解体によるものが道後山山の家（本館、職場棟等） 493.26 m²、旧下高中学校校舎 627.22 m²、地元関係団体等へ無償譲渡されたものが大久保集会所 129.69 m²、発展集会所 132.53 m²、別作集会所 79.87 m²、笹淵集会所 99.37 m²、平子老人集会所 69.85 m²、小風呂集会所 57.39 m²である。

なお、行政財産と普通財産を合わせた建物全体では、1,307.57 m²減少し、388,025.06 m²となっている。

（ウ） 山 林

所有林、分収林はいずれも増減なしで、当年度末の所有林と分収林を合わせた山林全体面積は、18,658,087.55 m²となっている。

（エ） 出 資 金

出資金は、前年度と比べて 52,282 千円増加し、1,635,830 千円である。

これは、庄原市水道事業会計への出資金が 52,282 千円増加したためである。

(オ) 出 捐 金

出捐金は、増減なしで、当年度末の現在高は 28,008 千円である。

(カ) 有価証券

有価証券の保有高は、前年度と比べて 587,000 千円減少し、1,640,000 千円である。

これは、地域振興基金の額面価額 500,000 千円、農業集落排水事業減債基金の 3 つの額面合計価額 87,000 千円の有価証券が平成 24 年度中に満期償還となり、償還元金が基金現金へ戻し入れされたことにより減少したためである。

当年度末現在高の内訳は、地域振興基金の保有分 1,500,000 千円、農業集落排水事業減債基金の保有分 90,000 千円、浄化槽整備基金の保有分 50,000 千円であり、保有中の有価証券は国債、地方公共団体発行の公募公債のみとなっている。

(キ) 物 品

物品は、前年度と比べて 26 点減少し 847 点である。

(ク) 債 権

債権は、前年度と比べて 78,183 千円増加し、579,613 千円である。

増加分は 86,048 千円で、減少分は 7,865 千円である。増加分の内訳は、市民税特別徴収分が 8,779 千円、奨学金が 11,849 千円、医療従事者育成奨学金が 65,420 千円である。減少分の内訳は、住宅資金貸付金が 7,785 千円、公共下水道事業受益者負担金が 80 千円である。

(ケ) 基 金

基金(現金)の異動状況は第 86 表のとおり前年度と比べて 852,958 千円増加し、当年度末の現在高は 5,089,665 千円である。各基金とも決済用貯金、定期預貯金により保管、管理されている。なお、基金については、出納整理期間がないため、決算年度末現在高は平成 25 年 3 月 31 日現在での金額によるものである。

a 財政調整基金

当年度は、370,188 千円増加し、2,061,284 千円である。これは、一般会計の平成 23 年度決算剰余金の基金の積立てにより 370,000 千円、定期貯金利息により 188 千円それぞれ増加したためである。なお、平成 24 年度中には、4,240,000 千円が一般会計へ繰替えて運用されている。

b 減債基金

当年度は、1 千円増加し、2,313 千円である。これは、定期貯金利息により増加したものである。

c 土地開発基金

これは地方自治法第 241 条第 1 項及び第 5 項の規定に該当する基金であるが、当年度は 13 千円増加し、年度末現在高は 76,725 千円である。これは、定期貯金利息により増加したものである。

d ふるさと・水と土の保全基金

当年度は、増減異動は皆無であり、前年度末現在高と同額の 7,510 千円である。

e 大富山城築城 450 年記念基金

当年度は、増減異動は皆無であり、前年度末現在高と同額の 2,284 千円である。

f 上野公園及び胸像管理基金

当年度は、増減異動は皆無であり、前年度末現在高と同額の 5,106 千円である。

g 奨学金基金

当年度は、887 千円減少し、3,289 千円である。これは、定期貯金利息により 1 千円増加したが、基金の一部取り崩しにより 888 千円減少したためである。なお、この取り崩し額 888 千円は、一般会計歳出予算の教育費の奨学資金助成事業に充当されている。

h 妹尾基金

当年度は、80 千円減少し、1,131 千円である。これは、基金の一部取り崩しにより減少したためである。なお、この取り崩し額 80 千円は、一般会計歳出予算の教育総務費の教育振興事業（近県写生大会等開催事業）へ充当されている。

i 地域振興基金

当年度は、489,759 千円増加し、2,286,870 千円である。これは、有価証券の債券運用利息 10,230 千円、有価証券の満期償還による償還差益 6,974 千円及び定期貯金利息 1,356 千円が地域振興関係事業へ充当するため一般会計へ繰り出されたことや、基金の一部取り崩しにより 3,267 千円それぞれ減少したが、有価証券の満期による額面金額の償還により 500,000 千円、有価証券の債券運用利息により 10,230 千円、定期貯金利息により 1,356 千円それぞれ増加したためである。取り崩し額 3,267 千円は、子育て支援事業等の事業費に充当するため、一般会計へ繰り出されているもので、これは、平成 22 年度中に地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金（国庫補助金）を原資としてこの基金に積立てられた 11,489 千円のうち、平成 24 年度の対象事業に充当するため取り崩されたものである。

なお、平成 24 年度中には、合計で 3,250,000 千円が一般会計へ繰替えて運用されている。

j ふるさと応援寄附基金

住民参加型の地方自治を推進し、げんきとやすらぎのふるさとづくりに賛同する個人又は団体から募った寄附金を財源として、当年度新たに 10,000 千円積立てて基金を設置している。

k 学校施設整備基金

当年度は、25,019 千円減少し、39,219 千円である。これは、定期貯金利息により 11 千円、基金の積立てにより 670 千円それぞれ増加したが、基金の一部取り崩しにより 25,700 千円減少したためである。積立金 670 千円は、国庫補助事業により建設された旧高野中学校教員住宅等の有償貸付による貸与金を原資として、学校施設整備の財源確保に資するため、文部科学省の指導等に基づき積立てられたものである。取り崩し額 25,700 千円は、一般会計歳出予算の教育費の庄原中学校整備事業 20,700 千円、東城小学校整備事業 5,000 千円へそれぞれ充当されている。

l 国民健康保険財政調整基金

当年度は、104,931 千円減少し、409,807 千円である。これは、定期貯金利息により 69 千円増加したが、平成 23 年度国民健康保険特別会計へ充当するための基金の一部取り崩しにより 105,000 千円減少したためである。なお、平成 24 年度中には 400,000 千円が国民健康保険特別会計へ繰替えて運用されている。

m 国民健康保険総領診療所基金

当年度は、2,000 千円増加し、21,324 千円である。これは、基金の積立てにより増加したためである。なお、この積立金は、診療機械の更新に備えて、国民健康保険（直診勘定）特別会計の平成 24 年度決算剰余金の一部を原資として積立てられたものである。

n 介護給付費準備基金

当年度は、15,122 千円増加し、24,136 千円である。これは、定期貯金利息により 2 千円、基金の積立てにより 15,120 千円増加したためである。

o 農業集落排水事業減債基金

当年度は、96,573 千円増加し、108,721 千円である。これは、基金の積立てにより 8,784 千円、有価証券の満期による額面金額の償還により 87,000 千円、有価証券の債券運用利息により 714 千円、定期貯金利息により 75 千円それぞれ増加したためである。

なお、積立金 5,734 千円は、湯川地区の事業を対象とした県補助金（下水道事業債等償還基金交付金）を原資として、積立てられたものである。

p 浄化槽整備基金

当年度は、221千円増加し、29,946千円である。これは、有価証券の債券運用利息により199千円、定期貯金利息により22千円増加したためである。

第86表 基金（現金）の異動状況

（単位：円）

区 分	前年度 現在高	当年度差引増減		決算年度末 現在高
		増加	減少	
財政調整基金	1,691,095,749	370,188,025		2,061,283,774
減債基金	2,312,258	385		2,312,643
土地開発基金	76,711,674	12,870		76,724,544
ふるさと・ 水と土の保全基金	7,510,348			7,510,348
大富山城築城 450年記念基金	2,283,611			2,283,611
上野公園及び 胸像管理基金	5,106,336			5,106,336
奨学金基金	4,176,189		887,313	3,288,876
妹尾基金	1,211,620		80,133	1,131,487
地域振興基金	1,797,111,023	489,758,821		2,286,869,844
ふるさと応援寄付基金	0	10,000,000		10,000,000
学校施設整備基金	64,238,193		25,018,775	39,219,418
国民健康保険 財政調整基金	514,738,010		104,931,250	409,806,760
国民健康保険 総領診療所基金	19,324,106	2,000,000		21,324,106
介護給付費準備基金	9,013,774	15,122,215		24,135,989
農業集落排水事業 減債基金	12,148,594	96,572,578		108,721,172
浄化槽整備基金	29,725,276	220,630		29,945,906
計	4,236,706,761	983,875,524	130,917,471	5,089,664,814

3 基金の運用状況

審査に付された次の基金は、設置目的に沿って運用され諸帳簿、証書類と符合し正確であることを認めた。

なお、運用状況の概要は次のとおりである。

(1) 土地開発基金

第87表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	異 動 の 状 況		決算年度末現在高	
		増	減		
不 動 産	土 地	(61,364.37㎡) 209,862,266	(0.00㎡) 0	(0.00㎡) 0	(61,364.37㎡) 209,862,266
	建 物	(0.00㎡) 0	(0.00㎡) 0	(0.00㎡) 0	(0.00㎡) 0
現 金	76,711,674	12,870	0	76,724,544	
計	286,573,940	12,870	0	286,586,810	
債 権					
債 務					

()内は面積を示すものである。

土地開発基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

当年度も、前年度と同様に、不動産の異動はなく、土地は所有面積 61,364.37 m²、建物は所有財産なしという状況である。基金現金の当年度末現在高は、前年度末に比べて 13 千円増加し、76,725 千円である。これは、定期貯金利息によるものである。

また、基金全体の当年度末の現在額も、前年度に比べて 13 千円増加し、286,587 千円となっている。

4 む す び

本市において、平成 24 年度は、市政運営の方針として、共生のまちづくり、「お互いさま」といえる共生社会の推進、長期総合計画・後期実施計画の着実な推進、財政健全化への着実な取り組み、を掲げられ予算運営に努められたものである。

とりわけ、の長期総合計画・後期実施計画の着実な推進では、第 1 に「共同のまちづくり」として、地域づくり、拠点整備に取り組み、「東城自治振興センター」等の整備がされた。第 2 に「安心安全の暮らしづくり」として地域医療の充実に取り組み、「庄原市休日診療センター」が整備された。第 3 として「子育て支援・教育環境の整備」に取り組み、「庄原保育所の新築」、「高野保育所の新築」、「庄原中学校の屋内運動場の改築」、「美古登小学校の耐震改修工事」等が整備され、「東城小学校の校舎改築工事」等に着手された。第 4 に「重点プロジェクト」の推進に取り組み、中国横断自動車道尾道松江線の一部開通にあわせた観光交流施設「道の駅たかの」の整備がされた。

これらは、財政状況の健全性を保ちつつ、市民が安心して暮らせるまちづくりを目指し、先送りできない事業を中心に優先投資を行うとともに、自主自立した持続的なまちづくりを進めることを基本として、予算運営に努められたものである。

平成 24 年度決算の状況等については前述したとおりであるが、その概要及びそれに対する意見等は次のとおりである。

(1) 決算総額等

一般会計と 13 の特別会計を合わせた全会計の決算総額は、歳入 477 億 870 万 1 千円（前年度比 0.1% 増）、歳出 464 億 4,659 万 9 千円（前年度比 0.0% 増）で、形式収支は 12 億 6,210 万 2 千円、翌年度への繰越財源を控除した実質収支は 9 億 6,215 万 9 千円の黒字であり、前年度実質収支額を控除した単年度収支も 2 億 3,071 万 8 千円の黒字となっている。これは、一般会計の実質収支額が、7 億 4,544 万 6 千円、国民健康保険特別会計が 9,549 万円、介護保険特別会計が 1 億 642 万 3 千円の黒字となったことによるものである。一般会計では、昨年度に引き続き、大きな実質収支額の黒字となっている。

会計別の決算総額は、一般会計は歳入 339 億 7,016 万 7 千円（前年度比 2.1% 減）、歳出 329 億 2,836 万 9 千円（前年度比 1.7% 減）であり、特別会計は合計で歳入 137 億 3,853 万 4 千円（前年度比 6.1% 増）、歳出 135 億 1,822 万 9 千円（前年度比 4.5% 増）となっている。

一般会計で、歳入、歳出とも減少となったが、特別会計の歳入、歳出が増加し、合計額では前年度に比べてわずかではあるが、歳入、歳出とも増加したものである。

特別会計は、特に、国民健康保険特別会計及び簡易水道事業特別会計の決算規模は前年度より縮小、減額したものととなったが、介護保険特別会計及び工業団地造成事業特別会計の決算規模が前年度より拡大、増加したことにより、合計の決算総額が増加したものである。

(2) 歳入決算の状況

歳入決算額については、全会計の合計の収入済額は477億870万1千円で、前年度と比べて5,054万5千円増加している。これの主な要因は、一般会計が7億4,246万円、国民健康保険特別会計が7,205万7千円、国民健康保険特別会計（直診勘定）が1,682万9千円、簡易水道事業特別会計が1,877万7千円それぞれ減少したが、後期高齢者医療特別会計が3,345万1千円、介護保険特別会計が4億153万6千円、公共下水道事業特別会計が3,776万4千円、農業集落排水事業特別会計が5,092万1千円、浄化槽整備事業特別会計が3,656万6千円、工業団地造成事業が3億4,855万7千円それぞれ増加したことによるものである。

また、一般会計における款別歳入科目の収入済額では、前年度に比べて、市税が9,792万2千円減の37億7,571万4千円、国庫支出金が8億1,781万6千円減の28億6,991万6千円、県支出金が12億3,746万5千円減の24億5,072万6千円、地方交付税が8,501万4千円増の162億1,820万2千円、市債が17億4,936万6千円増の54億6,031万5千円となっており、これらの歳入科目が一般会計の歳入全体に占める割合が高いものとなっている。なお、市税収入の減少については、主として個人市民税が3,556万9千円増加したが、法人市民税が2,194万3千円、固定資産税が1億395万2千円、市たばこ税800万4千円減少したことによるものである。

一般会計での自主財源と依存財源の状況については、市税等の自主財源の割合は17.6%で前年度に比べて0.8ポイント減少、地方交付税等の依存財源の割合は82.4%で前年度に比べて0.8ポイント増加しており、依然として依存財源の比重の高い財政構造である。

(3) 歳出決算の状況

歳出決算額については、全会計の合計の支出済額は464億4,659万9千円で、前年度と比べて1,182万4千円増加している。これの主な要因は、一般会計が5億6,535万6千円、国民健康保険特別会計が1億6,306万8千円、国民健康保険特別会計（直診勘定）が1,409万6千円、簡易水道事業特別会計が1,921万3千円減少したが、後期高齢者医療特別会計が4,339万4千円、介護保険特別会計が2億6,204万円、公共下水道事業特別会計が3,751万9千円、農業集落排水事業特別会計が5,656万7千円、浄化槽整備事業特別会計が3,638万1千円、工業団地造成事業特別会計が3億4,855万7千円それぞれ増加したためである。全会計合計の支出済額のうち、25億876万2千円（構成比6.3%）は前年度からの繰越分に係るもので、内訳は、一般会計分で24億2,027万6千円、農業集落排水事業特別会計8,848万6千円となっている。

一般会計の支出済額においては、前年度に比べて、民生費が13億7,067万8千円、土木費が2億3,814万3千円、商工費が1億6,701万3千円それぞれ増加したが、災害復旧費が14億6,768万9千円、教育費が3億4,746万4千円、総務費が2億2,084万6千円、公債費が2億474万1千円それぞれ減少となっている。

主な個別事業の当年度の支出済額は、保育所施設整備事業（庄原保育所、高野保育所）が12億8,177万3千円、庄原市休日診療センター整備9,453万2千円、とうじ

よう自治総合センター整備事業 5 億 4,514 万 8 千円およびこれに付随した図書館分館整備事業 1 億 1,639 万 5 千円、高速道路等建設推進事業（観光交流ターミナル道の駅たかの整備）が 7 億 8,811 万 7 千円、東城小学校校舎棟改築事業が 3 億 6,834 万 4 千円、庄原小学校改築事業 1,120 万 3 千円、美古登小学校耐震事業 5,541 万 6 千円、庄原中学校改築事業 9 億 3,432 万 8 千円である。

翌年度繰越額は、19 億 7,060 万 9 千円であり、会計別には一般会計 19 億 2,361 万 7 千円、簡易水道事業特別会計 4,699 万 2 千円で、種類別には継続費の通次繰越分 8,761 万 8 千円、繰越明許費の繰越分 18 億 3,559 万 9 千円、事故繰越は 400 千円となっている。前年度と比較すると、合計額で 8 億 6,614 万 1 千円の減少である。

一般会計での性質別での支出状況については、投資的経費は 75 億 4,524 万 7 千円で、前年度に比べ 5 億 2,365 万 6 千円減少しているが、これは普通建設事業が 9 億 7,234 万 5 千円増加したが、災害復旧費が 14 億 9,600 万 1 千円減少したことによるものである。また、人件費、扶助費、公債費を合算した義務的経費は 139 億 215 万 1 千円で、一般会計の支出全体に占める割合は 42.2% であり、前年度に比べ 0.4 ポイント増加した数値となっている。

（４）財政指標

普通会計ベースによる財政指標については、財政力指数が前年度と比べ 0.006 ポイント減少の 0.256、経常収支比率が前年度に比べて 0.4 ポイント減少の 94.9%、公債費比率が前年度に比べて 0.1 ポイント上昇の 17.7%、実質収支比率が前年度に比べて 0.1 ポイント上昇の 3.7% で、経常収支比率は改善された数値となっている。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率については、実質赤字や連結実質赤字は発生しておらず、実質公債費比率が前年度より 0.5 ポイント低下の 19.7%、将来負担比率が前年度より 11.3 ポイント低下の 163.3% であり、引き続き、国の示す早期健全化基準を下回っている。なお、実質公債費比率については、18% 以上であるため、平成 25 年度以降も、市債の発行に当たっては県の許可が必要となっている。

（５）市債等の状況

当年度末における全会計合計の市債の現在高は 575 億 7,866 万円で、前年度末に比べて 7 億 9,686 万 6 千円減少しており、7 年連続で減少している。また、普通会計における債務負担行為の年度末現在高は、28 億 1,231 万円で前年度に比べて 2 億 6,515 万 8 千円の増加であるが、そのうち公債費に準ずる債務負担行為の年度末現在高は 18 億 7,758 万 6 千円で、前年度に比べて 6,314 万 9 千円の減少となっている。

（６）歳入の収納及び収入未済額の状況

当年度における全会計合計の市税等の実質的収入未済額は 7 億 2,127 万 2 千円で、前年度に比べて 4,193 万 9 千円の増加であり、引き続き多額なものとなっている。

主な歳入科目等の収入未済額について見てみると、市立保育所運営費保護者負担金、私立保育所運営費保護者負担金、保育時間特例負担金、公共下水道の事業費分担金及び使用料の収入未済額は前年度に比べて減少したが、市税、老人保護措置費負担金、後期高齢者医療保険料、介護保険料、簡易水道使用料の収入未済額は前年度に比べて

増加している。収納率については、私立保育所運営費保護者負担金が 0.3 ポイント、保育時間特例負担金が 3.6 ポイント、公共下水道の使用料が 0.2 ポイント前年度に比べてそれぞれ上昇しているが、市税が 0.9 ポイント、老人保護措置費負担金が 1.5 ポイント、後期高齢者医療保険料が 0.3 ポイント、簡易水道使用料が 0.7 ポイント前年度に比べてそれぞれ低下している。

また、特に、一般会計の諸収入における収入未済額は 8,546 万 8 千円で、このうち 3,037 万 3 千円は翌年度繰越額であるため、実質的な収入未済額は 5,509 万 5 千円であり、前年度の収入未済額に比べて 270 万 9 千円の増加となっている。これの主なもの、高齢者等住宅整備資金貸付金元利収入等 544 万 4 千円、生活保護法の規定による返還金 1,747 万 3 千円、木質バイオマス利活用プラント整備事業を補助対象事業として交付された平成 20 年度農林漁業振興補助金の自主返還金 1,135 万 3 千円及び平成 19 年度農林漁業振興補助金の返還命令による返還金 1,776 万円である。

(7) 不納欠損処分状況

当年度における全会計合計の不納欠損額は 2,934 万 7 千円で、前年度に比べて 225 万 4 千円の減少となっている。不納欠損額の内訳は、市税 967 万 6 千円、保育所運営費保護者負担金 601 万 1 千円、生活保護法の規定による返還金 3 万 2 千円、国民健康保険税 1,169 万 1 千円、後期高齢者医療保険料 28 万 9 千円、介護保険料 160 万 1 千円、公共下水道使用料 4 万 7 千円である。不納欠損は徴収不能額の会計上の欠損処理ではあるが、当年度の不納欠損は、公法上の債権について、各種法令の規定に基づき一定の手続きを経たうえで、徴収権または納付義務が消滅した未納者について処分が行われているものである。

当年度の一般会計及び特別会計の決算の内容について、その概要は上記のとおりであるが、当年度の決算においては、一般会計における実質収支額が前年度に引き続き大幅に黒字となったこと、特別会計においては、国民健康保険特別会計および介護保険特別会計が大きく黒字となったこと、市債現在高は減少し、債務負担行為の現在高が増大したものの、公債費に準じる債務負担行為は減少したこと、一般会計の歳入決算において、市税収入は減少しており、そのうち固定資産税の収入が大きく減少していること、市税等の収入未済額の合計額が連続して増加していること、以上の 5 つの事項が主な特徴として見受けられたものである。

当年度の財政状況は、すべての会計において、実質収支は黒字または収支均衡の状況であり、特に、一般会計の実質収支額が前年度に引き続き大幅に黒字となり、一般会計の決算剰余金の財政調整基金への翌年度積立額は前年度が 3 億 7 千万円に対し、当年度が 4 億円であり、財政健全化という観点において評価できるものである。

また、市債の現在高も 7 年連続で減少しており、実質公債費比率などの「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率の当年度の各指標も、引き続き改善された数値となっており、財政運営面での継続した努力の成果が現れたものとなっている。当年度末の普通会計における市債現在高は約 449 億円であり、平成 27 年度末のこの目標額 410 億円に向けて、着実に縮減が図られているものである。今後も公債費負担適正

化計画の着実な推進により、早期に実質公債費比率が18%を下回るよう努力されたい。

当年度の一般会計における市税収入の全体額は減少した。市税収入の基幹である個人市民税現年度分は増加したが、固定資産税現年度分の収入済額が大きく落ち込み、市税全体の収入の減少の要因となっている。依存財源の比重の高い本市財政において市税は最も重要な自主財源であり、財政基盤を弱体化させないためにも、市税収入額の維持確保に向けた総合的な取り組みを継続していくことが必要であると考えられる。

一般会計の諸収入において、木質バイオマス利活用プラント整備事業を補助対象事業として交付された平成20年度農林漁業振興補助金の自主返還金1,135万3千円(滞納繰越分)及び平成19年度農林漁業振興補助金の返還命令による返還金1,776万円(滞納繰越分)が収入未済となっている。このうち平成20年度の自主返還金については、平成24年2月に仮差押を申し立て、債権回収保全措置を行っている。さらに、平成23年度に、木粉粉碎装置の設置工事において、補助金不正受給があったとして庄原市が告訴状を提出し、補助事業者の関係者2名が起訴され、第一審では有罪判決が下されたが、控訴により現在も裁判が継続中となっている。引き続き、債権回収について最大限の努力をされることを要望する。

この事案に関する当年度の動きとしては、

この事案の解明に向けて、平成24年4月3日から「庄原市木質バイオマス関連事業検証委員会」が11回にわたり開催され、平成25年3月には、市長に対し委員会の報告があったとともに、この報告書は、平成25年4月に公開されている。滞納繰越となっている平成20年度農林漁業振興補助金の自主返還金の国庫補助金2,104万9千円について、当年度において市から中国四国農政局へ返還されている。この事案に対して、平成24年5月23日及び28日には地方自治法第242条第1項の規定による、補助金返還命令を直ちに行うよう勧告すべき旨の住民監査請求書が提出され、監査の結果、平成24年7月18日に棄却する旨の判断を行ったものである。

この事案の早期解決を実現するため、検討委員会の開催を含め、なお一層の取り組みを要望するものである。併せて、この経験を教訓として、二度とこのような事態が起ころぬよう、チェック体制のあり方について、検討をされることを要望する。

次に、収入未済について、繰越事業にかかる収入未済額を除く実質的な収入未済額は、年々その額が増大している。これの削減、解消について、引き続き努力をされるとともに、これを増大させないため、まず、滞納を発生させない取り組みを強化されることを要望する。

最後に、当年度においても、事務執行上における幾つかの問題事案が発生している。当年度7月に、介護保険事業において、平成17年10月から平成24年1月の間のサービス利用分について、高額介護サービス費の支給申請者に対する支給決定漏れの事案が発覚している。これは、前年度2月の同様の高額介護サービス費の勧奨もれ等の事案の再チェックにより発覚したものである。

また、当年度 10 月に平成 23 年度分の庄原市森づくり事業における間伐未施行地が判明した。これは、当年度他事業の伐採届けに記載された土地地番が森づくり事業の施業番地と重複していたため判明したものである。

現在ではさまざまなシステムが導入され、システムの運用管理や膨大なデータの管理が必要であり、事務処理に対する手順の確認を職員間相互で行う等、組織内におけるチェック体制の充実を図り、適正な事務執行に努められたい。また、問題が発生したときの早期発見や、事態の早期収拾を図るためにもリスクマネジメントを行い、それを徹底することを要望する。

以上のとおり、平成 24 年度決算について指摘、要望するものである。

住民福祉の向上に向けて、将来を見据えて、選択と集中による事業の推進、健全な行財政運営に努力されるよう期待するものである。

決 算 審 查 資 料

資 料 目 次

第 1 表	各会計歳入歳出決算総括表	94
第 2 表	一般会計款別歳入決算一覧表	96
第 3 表	一般会計款別歳出決算一覧表	98
第 4 表	各収納状況表	100
第 5 表	地方債元金に関する調	116
第 6 表	住宅資金特別会計歳入歳出決算一覧表	120
第 7 表	歯科診療所特別会計歳入歳出決算一覧表	120
第 8 表	国民健康保険特別会計歳入歳出決算一覧表	122
第 9 表	国民健康保険（直診勘定）特別会計歳入歳出決算一覧表	124
第 10 表	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算一覧表	124
第 11 表	介護保険特別会計歳入歳出決算一覧表	126
第 12 表	介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算一覧表	128
第 13 表	公共下水道事業特別会計歳入歳出決算一覧表	130
第 14 表	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算一覧表	130
第 15 表	浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算一覧表	132
第 16 表	簡易水道事業特別会計歳入歳出決算一覧表	132
第 17 表	工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算一覧表	134
第 18 表	宅地造成事業特別会計歳入歳出決算一覧表	134
第 19 表	比和財産区特別会計歳入歳出決算一覧表	136

第1表

各会計歳入歳出決算総括表

会 計		予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)
一 般 会 計		35,704,991,963	33,970,167,057	32,928,369,498
特 別 会 計	住 宅 資 金	6,722,000	6,935,159	6,418,388
	歯 科 診 療 所	28,444,000	25,947,666	25,700,392
	国 民 健 康 保 険	4,549,241,000	4,444,949,877	4,349,459,641
	国民健康保険(直診勘定)	107,964,000	112,752,235	105,263,451
	後 期 高 齢 者 医 療	639,811,000	633,106,233	632,893,456
	介 護 保 険	5,974,199,000	5,931,143,931	5,824,721,089
	介護保険サービス事業	42,448,000	41,508,916	39,237,702
	公 共 下 水 道 事 業	1,085,425,000	1,048,567,062	1,047,951,684
	農 業 集 落 排 水 事 業	464,273,000	456,247,736	456,028,766
	浄 化 槽 整 備 事 業	229,963,000	229,413,102	229,049,595
	簡 易 水 道 事 業	506,195,000	453,441,468	446,984,949
	工 業 団 地 造 成 事 業	353,335,000	352,911,457	352,911,457
	宅 地 造 成 事 業	1,611,000	1,608,761	1,608,761
	小 計	13,989,631,000	13,738,533,603	13,518,229,331
合 計	49,694,622,963	47,708,700,660	46,446,598,829	

収入済額の欄において、一般会計が668,281円、国民健康保険特別会計が53,700円、後期高齢者医療特別会計が435,634円、介護保険特別会計が340,943円、特別会計の小計が830,277円、合計が1,498,558円の過納額を含むものである。

(単位：円)

形式収支 (C) (A) - (B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E) (C) - (D)	23年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F)
1,041,797,559	296,351,271	745,446,288	732,562,665	12,883,623
516,771	0	516,771	47,126	469,645
247,274	0	247,274	213,883	33,391
95,490,236	0	95,490,236	4,479,140	91,011,096
7,488,784	0	7,488,784	10,221,871	2,733,087
212,777	0	212,777	10,155,511	9,942,734
106,422,842	0	106,422,842	33,073,223	139,496,065
2,271,214	0	2,271,214	636	2,270,578
615,378	0	615,378	370,245	245,133
218,970	0	218,970	263,240	44,270
363,507	0	363,507	178,848	184,659
6,456,519	3,592,000	2,864,519	6,020,298	3,155,779
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
220,304,272	3,592,000	216,712,272	1,122,425	217,834,697
1,262,101,831	299,943,271	962,158,560	731,440,240	230,718,320

第2表

一般会計款別歳入決算一覧表

歳入

款別		予算			現額	計
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越 財源充当額		
第1款	市税	3,754,966,000	2,000,000	0	3,756,966,000	
第2款	地方譲与税	431,107,000	0	0	431,107,000	
第3款	利子割交付金	10,533,000	1,468,000	0	9,065,000	
第4款	配当割交付金	6,940,000	546,000	0	6,394,000	
第5款	株式等譲渡所得割交付金	2,032,000	425,000	0	1,607,000	
第6款	地方消費税交付金	399,604,000	19,999,000	0	379,605,000	
第7款	ゴルフ場利用税交付金	15,727,000	2,084,000	0	13,643,000	
第8款	自動車取得税交付金	109,240,000	35,172,000	0	144,412,000	
第9款	地方特例交付金	7,342,000	411,000	0	7,753,000	
第10款	地方交付税	15,524,649,000	264,557,000	0	15,789,206,000	
第11款	交通安全対策特別交付金	8,920,000	0	0	8,920,000	
第12款	分担金及び負担金	358,178,000	15,280,000	7,335,000	350,233,000	
第13款	使用料及び手数料	334,590,000	1,921,000	0	336,511,000	
第14款	国庫支出金	2,287,307,000	552,927,000	570,368,000	3,410,602,000	
第15款	県支出金	2,323,127,000	16,620,000	324,526,000	2,664,273,000	
第16款	財産収入	91,269,000	14,361,000	0	76,908,000	
第17款	寄附金	10,001,000	7,047,000	0	17,048,000	
第18款	繰入金	104,700,000	265,042,000	0	369,742,000	
第19款	繰越金	150,000,000	212,562,000	486,338,963	848,900,963	
第20款	諸収入	528,206,000	35,075,000		563,281,000	
第21款	市債	5,126,058,000	34,657,000	1,358,100,000	6,518,815,000	
合計		31,584,496,000	1,373,828,000	2,746,667,963	35,704,991,963	

市税、合計において、収入済額は過納額668,281円を含むものであるが、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
4,061,847,536	108.1	3,775,713,920	100.5	93.0	11.1	9,675,659	276,457,957
424,567,588	98.5	424,567,588	98.5	100.0	1.2	0	0
9,066,000	100.0	9,066,000	100.0	100.0	0.0	0	0
6,395,000	100.0	6,395,000	100.0	100.0	0.0	0	0
1,606,000	99.9	1,606,000	99.9	100.0	0.0	0	0
379,605,000	100.0	379,605,000	100.0	100.0	1.1	0	0
13,158,925	96.5	13,158,925	96.5	100.0	0.0	0	0
144,383,000	100.0	144,383,000	100.0	100.0	0.4	0	0
7,753,000	100.0	7,753,000	100.0	100.0	0.0	0	0
16,218,202,000	102.7	16,218,202,000	102.7	100.0	47.7	0	0
8,514,000	95.4	8,514,000	95.4	100.0	0.0	0	0
377,595,589	107.8	342,543,927	97.8	90.7	1.0	6,010,620	29,041,042
360,932,820	107.3	340,299,816	101.1	94.3	1.0	0	20,633,004
3,551,938,471	104.1	2,869,916,471	84.1	80.8	8.4	0	682,022,000
2,612,822,987	98.1	2,450,726,407	92.0	93.8	7.2	0	162,096,580
79,467,402	103.3	79,467,402	103.3	100.0	0.2	0	0
21,152,834	124.1	21,152,834	124.1	100.0	0.1	0	0
30,935,133	8.4	30,935,133	8.4	100.0	0.1	0	0
848,901,628	100.0	848,901,628	100.0	100.0	2.5	0	0
622,443,848	110.5	536,944,006	95.3	86.3	1.6	31,675	85,468,167
5,460,315,000	83.8	5,460,315,000	83.8	100.0	16.1	0	0
35,241,603,761	98.7	33,970,167,057	95.1	96.4	100.0	15,717,954	1,255,718,750

第 3 表

一般会計款別歳出決算一覧表

歳出 款別		予 算			現
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	議決予算額
第 1 款	議 会 費	240,289,000	2,012,000	0	238,277,000
第 2 款	総 務 費	3,936,133,000	118,317,000	82,330,000	4,136,780,000
第 3 款	民 生 費	8,217,715,000	517,648,000	687,903,000	8,387,970,000
第 4 款	衛 生 費	2,413,670,000	30,941,000	26,500,000	2,409,229,000
第 5 款	労 働 費	96,100,000	0	0	96,100,000
第 6 款	農林水産業費	2,588,645,000	197,003,000	101,346,000	2,492,988,000
第 7 款	商 工 費	638,394,000	318,989,000	0	957,383,000
第 8 款	土 木 費	3,167,170,000	419,110,000	547,469,000	4,133,749,000
第 9 款	消 防 費	1,130,571,000	132,642,000	5,914,000	1,269,127,000
第 10 款	教 育 費	2,638,796,000	478,294,000	746,299,963	3,863,389,963
第 11 款	災 害 復 旧 費	128,963,000	672,116,000	548,906,000	1,349,985,000
第 12 款	公 債 費	6,377,538,000	28,425,000	0	6,349,113,000
第 13 款	諸 支 出 金	512,000	10,389,000	0	10,901,000
第 14 款	予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計		31,584,496,000	1,373,828,000	2,746,667,963	35,704,991,963

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	238,277,000	0.7	236,767,870	99.4	0.7	0	1,509,130
0	4,136,780,000	11.6	4,006,805,867	96.9	12.2	42,970,750	87,003,383
50,000	8,388,020,000	23.5	8,233,303,291	98.2	25.0	100,000	154,616,709
0	2,409,229,000	6.7	2,344,528,053	97.3	7.1	5,481,000	59,219,947
0	96,100,000	0.3	96,100,000	100.0	0.3	0	0
0	2,492,988,000	7.0	2,382,759,082	95.6	7.2	63,700,000	46,528,918
0	957,383,000	2.7	935,724,013	97.7	2.8	3,000,000	18,658,987
0	4,133,749,000	11.6	3,229,028,979	78.1	9.8	687,050,000	217,670,021
0	1,269,127,000	3.6	1,214,866,312	95.7	3.7	44,267,000	9,993,688
0	3,863,389,963	10.8	3,239,452,887	83.9	9.8	584,567,493	39,369,583
0	1,349,985,000	3.8	651,952,141	48.3	2.0	492,481,000	205,551,859
0	6,349,113,000	17.8	6,346,197,811	100.0	19.3	0	2,915,189
0	10,901,000	0.0	10,883,192	99.8	0.0	0	17,808
50,000	9,950,000	0.0	0	0.0	-	0	9,950,000
0	35,704,991,963	100.0	32,928,369,498	92.2	100.0	1,923,617,243	853,005,222

第 4 表

各 収 納 状 況 表

一般会計市税

(単位：円.%)

内 訳	区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
個 人 市 民 税	現 年 課 税 分	調 定 額	1,309,153,020	1,270,684,377	38,468,643	3.0
		収 入 済 額	1,287,666,910	1,250,484,571	37,182,339	3.0
		不 納 欠 損 額	129,817	250,682	120,865	48.2
		収 入 未 済 額	21,356,293	19,949,124	1,407,169	7.1
		収 納 率	98.4	98.4	0.0	-
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	65,505,296	64,559,907	945,389	1.5
		収 入 済 額	12,434,911	14,047,857	1,612,946	11.5
		不 納 欠 損 額	4,969,335	3,797,283	1,172,052	30.9
		収 入 未 済 額	48,101,050	46,714,767	1,386,283	3.0
		収 納 率	19.0	21.8	2.8	-
	計	調 定 額	1,374,658,316	1,335,244,284	39,414,032	3.0
		収 入 済 額	1,300,101,821	1,264,532,428	35,569,393	2.8
		不 納 欠 損 額	5,099,152	4,047,965	1,051,187	26.0
		収 入 未 済 額	69,457,343	66,663,891	2,793,452	4.2
		収 納 率	94.6	94.7	0.1	-
	法 人 市 民 税	現 年 課 税 分	調 定 額	245,745,300	267,703,000	21,957,700
収 入 済 額			244,774,900	266,616,700	21,841,800	8.2
不 納 欠 損 額			0	0	0	-
収 入 未 済 額			970,400	1,086,300	115,900	10.7
		収 納 率	99.6	99.6	0.0	-
滞 納 繰 越 分		調 定 額	2,250,107	1,825,100	425,007	23.3
		収 入 済 額	410,508	511,293	100,785	19.7
		不 納 欠 損 額	0	150,000	150,000	皆減
		収 入 未 済 額	1,839,599	1,163,807	675,792	58.1
		収 納 率	18.2	28.0	9.8	-
計		調 定 額	247,995,407	269,528,100	21,532,693	8.0
		収 入 済 額	245,185,408	267,127,993	21,942,585	8.2
		不 納 欠 損 額	0	150,000	150,000	皆減
		収 入 未 済 額	2,809,999	2,250,107	559,892	24.9
		収 納 率	98.9	99.1	0.2	-
固 定 資 産 税		現 年 課 税 分	調 定 額	1,896,510,100	1,994,596,400	98,086,300
	収 入 済 額		1,839,236,261	1,937,474,879	98,238,618	5.1
	不 納 欠 損 額		43,200	2,071,900	2,028,700	97.9
	収 入 未 済 額		57,230,639	55,049,621	2,181,018	4.0
		収 納 率	97.0	97.1	0.1	-
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	168,558,633	147,800,017	20,758,616	14.0
		収 入 済 額	21,291,065	26,184,354	4,893,289	18.7
		不 納 欠 損 額	4,240,300	7,886,851	3,646,551	46.2
		収 入 未 済 額	143,027,268	113,728,812	29,298,456	25.8
		収 納 率	12.6	17.7	5.1	-
	純 固 定 資 産 税 計	調 定 額	2,065,068,733	2,142,396,417	77,327,684	3.6
		収 入 済 額	1,860,527,326	1,963,659,233	103,131,907	5.3
		不 納 欠 損 額	4,283,500	9,958,751	5,675,251	57.0
		収 入 未 済 額	200,257,907	168,778,433	31,479,474	18.7
		収 納 率	90.1	91.7	1.6	-

内 訳		区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
固 定 資 産	交付金 (現年分)	調 定 額	14,395,900	15,215,700	819,800	5.4
		収 入 済 額	14,395,900	15,215,700	819,800	5.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	0	0	0	-
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	-
資 産 税	計	調 定 額	2,079,464,633	2,157,612,117	78,147,484	3.6
		収 入 済 額	1,874,923,226	1,978,874,933	103,951,707	5.3
		不 納 欠 損 額	4,283,500	9,958,751	5,675,251	57.0
		収 入 未 済 額	200,257,907	168,778,433	31,479,474	18.7
		収 納 率	90.2	91.7	1.5	-
軽 自 動 車 税	現年課税分	調 定 額	115,114,400	114,611,500	502,900	0.4
		収 入 済 額	113,054,993	112,706,800	348,193	0.3
		不 納 欠 損 額	2,707	18,400	15,693	85.3
		収 入 未 済 額	2,056,700	1,886,300	170,400	9.0
		収 納 率	98.2	98.3	0.1	-
	滞納繰越分	調 定 額	4,074,189	3,622,002	452,187	12.5
		収 入 済 額	1,239,600	1,064,206	175,394	16.5
		不 納 欠 損 額	290,300	328,307	38,007	11.6
		収 入 未 済 額	2,544,289	2,229,489	314,800	14.1
		収 納 率	30.4	29.4	1.0	-
	計	調 定 額	119,188,589	118,233,502	955,087	0.8
		収 入 済 額	114,294,593	113,771,006	523,587	0.5
		不 納 欠 損 額	293,007	346,707	53,700	15.5
		収 入 未 済 額	4,600,989	4,115,789	485,200	11.8
		収 納 率	95.9	96.2	0.3	-
市 た ば こ 税	現年課税分	調 定 額	222,444,641	230,448,269	8,003,628	3.5
		収 入 済 額	222,444,641	230,448,269	8,003,628	3.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	0	0	0	-
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	-
鉦 産 税	現年課税分	調 定 額	449,500	504,800	55,300	11.0
		収 入 済 額	449,500	504,800	55,300	11.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	0	0	0	-
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	-
入 湯 税	現年課税分	調 定 額	17,646,450	18,210,550	564,100	3.1
		収 入 済 額	17,646,450	18,210,550	564,100	3.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	0	0	0	-
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	-

内 訳	区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
市	現年課税分	調 定 額	3,821,459,311	3,911,974,596	90,515,285	2.3
		収 入 済 額	3,739,669,555	3,831,662,269	91,992,714	2.4
		不 納 欠 損 額	175,724	2,340,982	2,165,258	92.5
		収 入 未 済 額	81,614,032	77,971,345	3,642,687	4.7
		収 納 率	97.9	97.9	0.0	-
税	滞納繰越分	調 定 額	240,388,225	217,807,026	22,581,199	10.4
		収 入 済 額	35,376,084	41,807,710	6,431,626	15.4
		不 納 欠 損 額	9,499,935	12,162,441	2,662,506	21.9
		収 入 未 済 額	195,512,206	163,836,875	31,675,331	19.3
		収 納 率	14.7	19.2	4.5	-
計	計	調 定 額	4,061,847,536	4,129,781,622	67,934,086	1.6
		収 入 済 額	3,775,045,639	3,873,469,979	98,424,340	2.5
		不 納 欠 損 額	9,675,659	14,503,423	4,827,764	33.3
		収 入 未 済 額	277,126,238	241,808,220	35,318,018	14.6
		収 納 率	92.9	93.8	0.9	-

(注) 平成24年度個人市民税現年課税分において、収入済額は過納額446,281円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

平成24年度固定資産税現年課税分において、収入済額は過納額205,600円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

平成24年度軽自動車税現年課税分において、収入済額は過納額16,400円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

平成23年度個人市民税現年課税分において、収入済額は過納額122,417円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

平成23年度固定資産税現年課税分において、収入済額は過納額20,000円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

平成23年度軽自動車税現年課税分において、収入済額は過納額23,500円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

一般会計 各料、負担金等

(単位：円.%)

内 訳	区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
身体障害者更生支援 施設入所者負担金	滞納繰越分	調 定 額	16,000	18,208	2,208	12.1
		収 入 済 額	14,000	2,208	11,792	534.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	2,000	16,000	14,000	87.5
		収 納 率	87.5	12.1	75.4	-
老人保護措置費負担金	現年度分	調 定 額	57,889,377	56,444,497	1,444,880	2.6
		収 入 済 額	56,809,433	56,208,543	600,890	1.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	1,079,944	235,954	843,990	357.7
		収 納 率	98.1	99.6	1.5	-
	滞納繰越分	調 定 額	2,594,363	2,703,309	108,946	4.0
		収 入 済 額	97,300	344,900	247,600	71.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	2,497,063	2,358,409	138,654	5.9
		収 納 率	3.8	12.8	9.0	-
	計	調 定 額	60,483,740	59,147,806	1,335,934	2.3
		収 入 済 額	56,906,733	56,553,443	353,290	0.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	3,577,007	2,594,363	982,644	37.9
		収 納 率	94.1	95.6	1.5	-

内 訳	区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
市立保育所運営費保護者負担金	現年度分	調 定 額	225,107,460	244,176,030	19,068,570	7.8
		収 入 済 額	219,135,850	238,620,630	19,484,780	8.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	5,971,610	5,555,400	416,210	7.5
		収 納 率	97.3	97.7	0.4	-
	滞納繰越分	調 定 額	31,765,150	31,935,180	170,030	0.5
		収 入 済 額	8,098,530	5,725,430	2,373,100	41.4
		不 納 欠 損 額	5,640,220	0	5,640,220	皆 増
		収 入 未 済 額	18,026,400	26,209,750	8,183,350	31.2
		収 納 率	25.5	17.9	7.6	-
	計	調 定 額	256,872,610	276,111,210	19,238,600	7.0
		収 入 済 額	227,234,380	244,346,060	17,111,680	7.0
		不 納 欠 損 額	5,640,220	0	5,640,220	皆 増
		収 入 未 済 額	23,998,010	31,765,150	7,767,140	24.5
		収 納 率	88.5	88.5	0.0	-

内 訳	区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度比較			
		金 額	金 額	増減額等	増減率		
私立保育所運営費保護者負担金	現年度分	調 定 額	23,623,730	22,715,040	908,690	4.0	
		収 入 済 額	23,515,480	22,521,200	994,280	4.4	
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-	
		収 入 未 済 額	108,250	193,840	85,590	44.2	
		収 納 率	99.5	99.1	0.4	-	
	滞納繰越分	調 定 額	561,870	1,069,890	508,020	47.5	
		収 入 済 額	165,400	701,860	536,460	76.4	
		不 納 欠 損 額	370,400	0	370,400	皆 増	
		収 入 未 済 額	26,070	368,030	341,960	92.9	
		収 納 率	29.4	65.6	36.2	-	
	計	調 定 額	24,185,600	23,784,930	400,670	1.7	
		収 入 済 額	23,680,880	23,223,060	457,820	2.0	
		不 納 欠 損 額	370,400	0	370,400	皆 増	
		収 入 未 済 額	134,320	561,870	427,550	76.1	
		収 納 率	97.9	97.6	0.3	-	
へき地保育所施設使用料	現年度分	調 定 額	2,361,400	1,697,390	664,010	39.1	
		収 入 済 額	2,361,400	1,697,390	664,010	39.1	
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-	
		収 入 未 済 額	0	0	0	-	
	滞納繰越分	調 定 額	618,840	618,840	0	0.0	
		収 入 済 額	0	0	0	-	
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-	
		収 入 未 済 額	618,840	618,840	0	0.0	
	計	調 定 額	2,980,240	2,316,230	664,010	28.7	
		収 入 済 額	2,361,400	1,697,390	664,010	39.1	
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-	
		収 入 未 済 額	618,840	618,840	0	0.0	
		収 納 率	79.2	73.3	5.9	-	
	保 育 料 合 計	現年度分	調 定 額	251,092,590	268,588,460	17,495,870	6.5
			収 入 済 額	245,012,730	262,839,220	17,826,490	6.8
不 納 欠 損 額			0	0	0	-	
収 入 未 済 額			6,079,860	5,749,240	330,620	5.8	
滞納繰越分		調 定 額	32,945,860	33,623,910	678,050	2.0	
		収 入 済 額	8,263,930	6,427,290	1,836,640	28.6	
		不 納 欠 損 額	6,010,620	0	6,010,620	-	
		収 入 未 済 額	18,671,310	27,196,620	8,525,310	31.3	
計		調 定 額	284,038,450	302,212,370	18,173,920	6.0	
		収 入 済 額	253,276,660	269,266,510	15,989,850	5.9	
		不 納 欠 損 額	6,010,620	0	6,010,620	-	
		収 入 未 済 額	24,751,170	32,945,860	8,194,690	24.9	
		収 納 率	89.2	89.1	0.1	-	

内 訳	区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
放課後児童クラブ利用者負担金	現年度分	調 定 額	11,181,750	10,170,750	1,011,000	9.9
		収 入 済 額	11,042,250	10,023,000	1,019,250	10.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	139,500	147,750	8,250	5.6
		収 納 率	98.8	98.5	0.3	-
	滞納繰越分	調 定 額	343,500	307,500	36,000	11.7
		収 入 済 額	168,000	111,750	56,250	50.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	175,500	195,750	20,250	10.3
		収 納 率	48.9	36.3	12.6	-
	計	調 定 額	11,525,250	10,478,250	1,047,000	10.0
		収 入 済 額	11,210,250	10,134,750	1,075,500	10.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	315,000	343,500	28,500	8.3
		収 納 率	97.3	96.7	0.6	-
保育時間特例負担金	現年度分	調 定 額	1,919,470	1,958,635	39,165	2.0
		収 入 済 額	1,753,050	1,794,940	41,890	2.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	166,420	163,695	2,725	1.7
		収 納 率	91.3	91.6	0.3	-
	滞納繰越分	調 定 額	1,174,115	1,265,070	90,955	7.2
		収 入 済 額	325,830	254,650	71,180	28.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	848,285	1,010,420	162,135	16.0
		収 納 率	27.8	20.1	7.7	-
	計	調 定 額	3,093,585	3,223,705	130,120	4.0
		収 入 済 額	2,078,880	2,049,590	29,290	1.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	1,014,705	1,174,115	159,410	13.6
		収 納 率	67.2	63.6	3.6	-

内 訳	区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
公 営 住 宅 使 用 料	現年度分	調 定 額	56,767,414	55,284,022	1,483,392	2.7
		収 入 済 額	54,913,674	53,265,544	1,648,130	3.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	1,853,740	2,018,478	164,738	8.2
		収 納 率	96.7	96.3	0.4	-
	滞納繰越分	調 定 額	11,810,357	12,280,067	469,710	3.8
		収 入 済 額	2,694,260	2,488,188	206,072	8.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	9,116,097	9,791,879	675,782	6.9
		収 納 率	22.8	20.3	2.5	-
	計	調 定 額	68,577,771	67,564,089	1,013,682	1.5
		収 入 済 額	57,607,934	55,753,732	1,854,202	3.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	10,969,837	11,810,357	840,520	7.1
		収 納 率	84.0	82.5	1.5	-

内 訳	区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
定住促進住宅使用料	現年度分	調 定 額	16,244,834	17,451,670	1,206,836	6.9
		収 入 済 額	15,733,834	16,911,170	1,177,336	7.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	511,000	540,500	29,500	5.5
		収 納 率	96.9	96.9	0.0	-
	滞納繰越分	調 定 額	676,000	144,500	531,500	367.8
		収 入 済 額	22,000	9,000	13,000	144.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	654,000	135,500	518,500	382.7
		収 納 率	3.3	6.2	2.9	-
	計	調 定 額	16,920,834	17,596,170	675,336	3.8
		収 入 済 額	15,755,834	16,920,170	1,164,336	6.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	1,165,000	676,000	489,000	72.3
		収 納 率	93.1	96.2	3.1	-
特定公共賃貸住宅使用料	現年度分	調 定 額	42,192,443	41,633,162	559,281	1.3
		収 入 済 額	41,869,347	40,730,162	1,139,185	2.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	323,096	903,000	579,904	64.2
		収 納 率	99.2	97.8	1.4	-
	滞納繰越分	調 定 額	2,774,802	2,273,535	501,267	22.0
		収 入 済 額	1,176,639	401,733	774,906	192.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	1,598,163	1,871,802	273,639	14.6
		収 納 率	42.4	17.7	24.7	-
	計	調 定 額	44,967,245	43,906,697	1,060,548	2.4
		収 入 済 額	43,045,986	41,131,895	1,914,091	4.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	1,921,259	2,774,802	853,543	30.8
		収 納 率	95.7	93.7	2.0	-
高齢者優良住宅使用料	現年度分	調 定 額	2,640,000	2,530,000	110,000	4.3
		収 入 済 額	2,640,000	2,530,000	110,000	4.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	0	0	0	-
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	-
	滞納繰越分	調 定 額	0	0	0	-
		収 入 済 額	0	0	0	-
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	0	0	0	-
		収 納 率	-	-	-	-
	計	調 定 額	2,640,000	2,530,000	110,000	4.3
		収 入 済 額	2,640,000	2,530,000	110,000	4.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	0	0	0	-
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	-

内 訳	区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
新規居住者住宅使用料	現年度分	調 定 額	1,558,000	1,613,397	55,397	3.4
		収 入 済 額	1,558,000	1,603,397	45,397	2.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	0	10,000	10,000	-
		収 納 率	100.0	99.4	0.6	-
	滞納繰越分	調 定 額	1,105,484	1,095,484	10,000	0.9
		収 入 済 額	10,000	0	10,000	皆 増
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	1,095,484	1,095,484	0	0.0
		収 納 率	0.9	0.0	0.9	-
	計	調 定 額	2,663,484	2,708,881	45,397	1.7
		収 入 済 額	1,568,000	1,603,397	35,397	2.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	1,095,484	1,105,484	10,000	0.9
		収 納 率	58.9	59.2	0.3	-
地域振興住宅使用料	現年度分	調 定 額	2,970,000	2,786,999	183,001	6.6
		収 入 済 額	2,648,895	2,396,999	251,896	10.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	321,105	390,000	68,895	17.7
		収 納 率	89.2	86.0	3.2	-
	滞納繰越分	調 定 額	2,206,106	1,900,015	306,091	16.1
		収 入 済 額	58,723	83,909	25,186	30.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	2,147,383	1,816,106	331,277	18.2
		収 納 率	2.7	4.4	1.7	-
	計	調 定 額	5,176,106	4,687,014	489,092	10.4
		収 入 済 額	2,707,618	2,480,908	226,710	9.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	2,468,488	2,206,106	262,382	11.9
		収 納 率	52.3	52.9	0.6	-
市民住宅使用料	現年度分	調 定 額	36,658,854	26,946,627	9,712,227	36.0
		収 入 済 額	35,054,758	25,709,227	9,345,531	36.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	1,604,096	1,237,400	366,696	29.6
		収 納 率	95.6	95.4	0.2	-
	滞納繰越分	調 定 額	1,237,400	0	1,237,400	皆 増
		収 入 済 額	627,400	0	627,400	皆 増
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	610,000	0	610,000	皆 増
		収 納 率	50.7	-	-	-
	計	調 定 額	37,896,254	26,946,627	10,949,627	40.6
		収 入 済 額	35,682,158	25,709,227	9,972,931	38.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	2,214,096	1,237,400	976,696	78.9
		収 納 率	94.2	-	-	-

内 訳	区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
市民住宅駐車場使用料	現年度分	調 定 額	2,226,851	1,537,531	689,320	44.8
		収 入 済 額	2,104,351	1,445,031	659,320	45.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	122,500	92,500	30,000	32.4
		収 納 率	94.5	94.0	0.5	-
	滞納繰越分	調 定 額	92,500	0	92,500	皆 増
		収 入 済 額	35,000	0	35,000	皆 増
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	57,500	0	57,500	皆 増
		収 納 率	37.8	-	-	-
	計	調 定 額	2,319,351	1,537,531	781,820	50.8
		収 入 済 額	2,139,351	1,445,031	694,320	48.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	180,000	92,500	87,500	94.6
		収 納 率	92.2	94.0	-	-
市営住宅使用料等合計	現年度分	調 定 額	161,258,396	149,783,408	11,474,988	7.7
		収 入 済 額	156,522,859	144,591,530	11,931,329	8.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	4,735,537	5,191,878	456,341	8.8
		収 納 率	97.1	96.5	0.6	-
	滞納繰越分	調 定 額	19,902,649	17,693,601	2,209,048	12.5
		収 入 済 額	4,624,022	2,982,830	1,641,192	55.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	15,278,627	14,710,771	567,856	3.9
		収 納 率	23.2	16.9	6.3	-
	計	調 定 額	181,161,045	167,477,009	13,684,036	8.2
		収 入 済 額	161,146,881	147,574,360	13,572,521	9.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	20,014,164	19,902,649	111,515	0.6
		収 納 率	89.0	88.1	0.9	-

内 訳	区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
高齢者等住宅整備資金貸付金元利収入	現年度分	調 定 額	1,327,401	1,658,277	330,876	20.0
		収 入 済 額	557,808	851,920	294,112	34.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	769,593	806,357	36,764	4.6
		収 納 率	42.0	51.4	9.4	-
	滞納繰越分	調 定 額	5,159,615	4,653,338	506,277	10.9
		収 入 済 額	485,324	300,080	185,244	61.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	4,674,291	4,353,258	321,033	7.4
		収 納 率	9.4	6.4	3.0	-
	計	調 定 額	6,487,016	6,311,615	175,401	2.8
		収 入 済 額	1,043,132	1,152,000	108,868	9.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	5,443,884	5,159,615	284,269	5.5
		収 納 率	16.1	18.3	2.2	-
生活保護法の規定による返還金	現年度分	調 定 額	7,268,773	8,559,469	1,290,696	15.1
		収 入 済 額	5,429,932	7,181,193	1,751,261	24.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	1,838,841	1,378,276	460,565	33.4
		収 納 率	74.7	83.9	9.2	-
	滞納繰越分	調 定 額	16,922,664	18,315,672	1,393,008	7.6
		収 入 済 額	1,256,714	1,236,473	20,241	1.6
		不 納 欠 損 額	31,675	1,810,275	1,778,600	98.3
		収 入 未 済 額	15,634,275	15,268,924	365,351	2.4
		収 納 率	7.4	6.8	0.6	-
	計	調 定 額	24,191,437	26,875,141	2,683,704	10.0
		収 入 済 額	6,686,646	8,417,666	1,731,020	20.6
		不 納 欠 損 額	31,675	1,810,275	1,778,600	98.3
		収 入 未 済 額	17,473,116	16,647,200	825,916	5.0
		収 納 率	27.6	31.3	3.7	-

特別会計 各税、料、負担金等

(単位：円・%)

内 訳	区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
住宅資金貸付金元利収入	現年度分	調 定 額	9,165,490	12,183,096	3,017,606	24.8
		収 入 済 額	3,668,302	5,702,925	2,034,623	35.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	5,497,188	6,480,171	982,983	15.2
		収 納 率	40.0	46.8	6.8	-
	滞納繰越分	調 定 額	199,561,271	195,661,037	3,900,234	2.0
		収 入 済 額	2,168,731	2,579,937	411,206	15.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	197,392,540	193,081,100	4,311,440	2.2
		収 納 率	1.1	1.3	0.2	-
	計	調 定 額	208,726,761	207,844,133	882,628	0.4
		収 入 済 額	5,837,033	8,282,862	2,445,829	29.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	202,889,728	199,561,271	3,328,457	1.7
		収 納 率	2.8	4.0	1.2	-
	国民健康保険税	現年課税分	調 定 額	785,106,900	816,375,000	31,268,100
収 入 済 額			747,163,720	779,616,777	32,453,057	4.2
不 納 欠 損 額			162,300	327,220	164,920	50.4
収 入 未 済 額			37,780,880	36,431,003	1,349,877	3.7
収 納 率			95.2	95.5	0.3	-
滞納繰越分		調 定 額	104,292,170	105,282,315	990,145	0.9
		収 入 済 額	20,213,571	21,645,670	1,432,099	6.6
		不 納 欠 損 額	11,528,345	13,370,978	1,842,633	13.8
		収 入 未 済 額	72,550,254	70,265,667	2,284,587	3.3
		収 納 率	19.4	20.6	1.2	-
計		調 定 額	889,399,070	921,657,315	32,258,245	3.5
		収 入 済 額	767,377,291	801,262,447	33,885,156	4.2
		不 納 欠 損 額	11,690,645	13,698,198	2,007,553	14.7
		収 入 未 済 額	110,331,134	106,696,670	3,634,464	3.4
		収 納 率	86.3	86.9	0.6	-
後期高齢者医療保険料		現年度分	調 定 額	419,877,131	381,943,757	37,933,374
	収 入 済 額		417,245,382	380,040,164	37,205,218	9.8
	不 納 欠 損 額		0	0	0	-
	収 入 未 済 額		2,631,749	1,903,593	728,156	38.3
	収 納 率		99.4	99.5	0.1	-
	滞納繰越分	調 定 額	2,270,754	1,724,932	545,822	31.6
		収 入 済 額	777,358	931,021	153,663	16.5
		不 納 欠 損 額	289,483	426,750	137,267	32.2
		収 入 未 済 額	1,203,913	367,161	836,752	227.9
		収 納 率	34.2	54.0	19.8	-
	計	調 定 額	422,147,885	383,668,689	38,479,196	10.0
		収 入 済 額	418,022,740	380,971,185	37,051,555	9.7
		不 納 欠 損 額	289,483	426,750	137,267	32.2
		収 入 未 済 額	3,835,662	2,270,754	1,564,908	68.9
		収 納 率	99.0	99.3	0.3	-

内 訳	区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
介護保険料	現年度分	調 定 額	985,905,590	759,947,397	225,958,193	29.7
		収 入 済 額	979,859,380	756,214,650	223,644,730	29.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	6,046,210	3,732,747	2,313,463	62.0
		収 納 率	99.4	99.5	0.1	-
	滞納繰越分	調 定 額	7,926,485	7,046,079	880,406	12.5
		収 入 済 額	2,181,010	2,004,510	176,500	8.8
		不 納 欠 損 額	1,601,331	847,831	753,500	88.9
		収 入 未 済 額	4,144,144	4,193,738	49,594	1.2
		収 納 率	27.5	28.4	0.9	-
	計	調 定 額	993,832,075	766,993,476	226,838,599	29.6
		収 入 済 額	982,040,390	758,219,160	223,821,230	29.5
		不 納 欠 損 額	1,601,331	847,831	753,500	88.9
		収 入 未 済 額	10,190,354	7,926,485	2,263,869	28.6
		収 納 率	98.8	98.9	0.1	-

(注) 平成24年度国民健康保険税現年課税分において、収入済額は過納額48,700円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

平成23年度国民健康保険税現年課税分において、収入済額は過納額64,000円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

平成24年度国民健康保険税滞納繰越分において、収入済額は過納額5,000円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

平成24年度後期高齢者医療保険料現年分において、収入済額は過納額435,634円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

平成23年度後期高齢者医療保険料現年分において、収入済額は過納額269,908円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

平成24年度介護保険料現年分において、収入済額は過納額340,943円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

平成23年度介護保険料現年分において、収入済額は過納額467,018円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

内 訳	区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
公共下水道事業費分担金	現年度分	調 定 額	16,700,000	27,400,000	10,700,000	39.1
		収 入 済 額	16,700,000	26,800,000	10,100,000	37.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	0	600,000	600,000	皆 減
		収 納 率	100.0	97.8	2.2	-
	滞納繰越分	調 定 額	1,348,000	785,000	563,000	71.7
		収 入 済 額	380,200	37,000	343,200	927.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	967,800	748,000	219,800	29.4
		収 納 率	28.2	4.7	23.5	-
	計	調 定 額	18,048,000	28,185,000	10,137,000	36.0
		収 入 済 額	17,080,200	26,837,000	9,756,800	36.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	967,800	1,348,000	380,200	28.2
		収 納 率	94.6	95.2	0.6	-

内 訳	区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
公共下水道事業費負担金	現年度分	調 定 額	12,813,100	18,568,200	5,755,100	31.0
		収 入 済 額	12,633,100	18,478,200	5,845,100	31.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	180,000	90,000	90,000	100.0
		収 納 率	98.6	99.5	0.9	-
	滞納繰越分	調 定 額	3,418,883	3,758,283	339,400	9.0
		収 入 済 額	113,300	301,900	188,600	62.5
		不 納 欠 損 額	0	127,500	127,500	皆 減
		収 入 未 済 額	3,305,583	3,328,883	23,300	0.7
		収 納 率	3.3	8.0	4.7	-
	計	調 定 額	16,231,983	22,326,483	6,094,500	27.3
		収 入 済 額	12,746,400	18,780,100	6,033,700	32.1
		不 納 欠 損 額	0	127,500	127,500	皆 減
		収 入 未 済 額	3,485,583	3,418,883	66,700	2.0
		収 納 率	78.5	84.1	5.6	-
公共下水道使用料	現年度分	調 定 額	320,501,909	313,585,887	6,916,022	2.2
		収 入 済 額	319,204,701	312,175,848	7,028,853	2.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	1,297,208	1,410,039	112,831	8.0
		収 納 率	99.6	99.6	0.0	-
	滞納繰越分	調 定 額	3,993,565	4,235,399	241,834	5.7
		収 入 済 額	1,568,519	1,465,743	102,776	7.0
		不 納 欠 損 額	47,194	186,130	138,936	74.6
		収 入 未 済 額	2,377,852	2,583,526	205,674	8.0
		収 納 率	39.3	34.6	4.7	-
	計	調 定 額	324,495,474	317,821,286	6,674,188	2.1
		収 入 済 額	320,773,220	313,641,591	7,131,629	2.3
		不 納 欠 損 額	47,194	186,130	138,936	74.6
		収 入 未 済 額	3,675,060	3,993,565	318,505	8.0
		収 納 率	98.9	98.7	0.2	-
公共下水道事業合計	現年度分	調 定 額	350,015,009	359,554,087	9,539,078	2.7
		収 入 済 額	348,537,801	357,454,048	8,916,247	2.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	1,477,208	2,100,039	622,831	29.7
		収 納 率	99.6	99.4	0.2	-
	滞納繰越分	調 定 額	8,760,448	8,778,682	18,234	0.2
		収 入 済 額	2,062,019	1,804,643	257,376	14.3
		不 納 欠 損 額	47,194	313,630	266,436	85.0
		収 入 未 済 額	6,651,235	6,660,409	9,174	0.1
		収 納 率	23.5	20.6	2.9	-
	計	調 定 額	358,775,457	368,332,769	9,557,312	2.6
		収 入 済 額	350,599,820	359,258,691	8,658,871	2.4
		不 納 欠 損 額	47,194	313,630	266,436	85.0
		収 入 未 済 額	8,128,443	8,760,448	632,005	7.2
		収 納 率	97.7	97.5	0.2	-

内 訳	区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
農業集落排水事業費分担金	現年度分	調 定 額	5,175,000	1,800,000	3,375,000	187.5
		収 入 済 額	5,175,000	1,800,000	3,375,000	187.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	0	0	0	-
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	-
	滞納繰越分	調 定 額	0	0	0	-
		収 入 済 額	0	0	0	-
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	0	0	0	-
		収 納 率	-	-	-	-
	計	調 定 額	5,175,000	1,800,000	3,375,000	187.5
		収 入 済 額	5,175,000	1,800,000	3,375,000	187.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	0	0	0	-
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	-
農業集落排水使用料	現年度分	調 定 額	85,977,985	84,920,897	1,057,088	1.2
		収 入 済 額	85,726,051	84,728,893	997,158	1.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	251,934	192,004	59,930	31.2
		収 納 率	99.7	99.8	0.1	-
	滞納繰越分	調 定 額	289,831	264,414	25,417	9.6
		収 入 済 額	216,950	166,587	50,363	30.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	72,881	97,827	24,946	25.5
		収 納 率	74.9	63.0	11.9	-
	計	調 定 額	86,267,816	85,185,311	1,082,505	1.3
		収 入 済 額	85,943,001	84,895,480	1,047,521	1.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	324,815	289,831	34,984	12.1
		収 納 率	99.6	99.7	0.1	-
農業集落排水事業合計	現年度分	調 定 額	91,152,985	86,720,897	4,432,088	5.1
		収 入 済 額	90,901,051	86,528,893	4,372,158	5.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	251,934	192,004	59,930	31.2
		収 納 率	99.7	99.8	0.1	-
	滞納繰越分	調 定 額	289,831	264,414	25,417	9.6
		収 入 済 額	216,950	166,587	50,363	30.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	72,881	97,827	24,946	25.5
		収 納 率	74.9	63.0	11.9	-
	計	調 定 額	91,442,816	86,985,311	4,457,505	5.1
		収 入 済 額	91,118,001	86,695,480	4,422,521	5.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	324,815	289,831	34,984	12.1
		収 納 率	99.6	99.7	0.1	-

内 訳		区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
浄化槽市町村整備推進事業分担金	現年度分	調 定 額	38,700,000	49,500,000	10,800,000	21.8
		収 入 済 額	38,700,000	49,500,000	10,800,000	21.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	0	0	0	-
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	-
	滞納繰越分	調 定 額	0	0	0	-
		収 入 済 額	0	0	0	-
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	0	0	0	-
		収 納 率	-	-	-	-
	計	調 定 額	38,700,000	49,500,000	10,800,000	21.8
		収 入 済 額	38,700,000	49,500,000	10,800,000	21.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	0	0	0	-
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	-
浄化槽使用料	現年度分	調 定 額	45,836,396	40,071,779	5,764,617	14.4
		収 入 済 額	45,665,248	40,044,638	5,620,610	14.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	171,148	27,141	144,007	530.6
		収 納 率	99.6	99.9	0.3	-
	滞納繰越分	調 定 額	27,141	26,217	924	3.5
		収 入 済 額	27,141	26,217	924	3.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	0	0	0	-
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	-
	計	調 定 額	45,863,537	40,097,996	5,765,541	14.4
		収 入 済 額	45,692,389	40,070,855	5,621,534	14.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	171,148	27,141	144,007	530.6
		収 納 率	99.6	99.9	0.3	-
浄化槽整備事業合計	現年度分	調 定 額	84,536,396	89,571,779	5,035,383	5.6
		収 入 済 額	84,365,248	89,544,638	5,179,390	5.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	171,148	27,141	144,007	530.6
		収 納 率	99.8	100.0	0.2	-
	滞納繰越分	調 定 額	27,141	26,217	924	3.5
		収 入 済 額	27,141	26,217	924	3.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	0	0	0	-
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	-
	計	調 定 額	84,563,537	89,597,996	5,034,459	5.6
		収 入 済 額	84,392,389	89,570,855	5,178,466	5.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	171,148	27,141	144,007	530.6
		収 納 率	99.8	100.0	0.2	-

内 訳	区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
簡 易	現 年 度 分	調 定 額	137,556,058	136,244,417	1,311,641	1.0
		収 入 済 額	135,489,816	135,301,183	188,633	0.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	2,066,242	943,234	1,123,008	119.1
		収 納 率	98.5	99.3	0.8	-
水 道 使 用	滞 納 繰 越 分	調 定 額	2,508,734	2,478,487	30,247	1.2
		収 入 済 額	1,070,170	912,987	157,183	17.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	1,438,564	1,565,500	126,936	8.1
		収 納 率	42.7	36.8	5.9	-
料	計	調 定 額	140,064,792	138,722,904	1,341,888	1.0
		収 入 済 額	136,559,986	136,214,170	345,816	0.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	-
		収 入 未 済 額	3,504,806	2,508,734	996,072	39.7
		収 納 率	97.5	98.2	0.7	-

一般会計及び特別会計の各税、料、負担金等の総合計

(単位：円・%)

内 訳	区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
総 合 計	現 年 度 分	調 定 額	7,176,712,627	7,051,678,522	125,034,105	1.8
		収 入 済 額	7,024,028,317	6,905,555,893	118,472,424	1.7
		不 納 欠 損 額	338,024	2,668,202	2,330,178	87.3
		収 入 未 済 額	152,346,286	143,454,427	8,891,859	6.2
		収 納 率	97.9	97.9	0.0	-
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	645,083,825	617,649,797	27,434,028	4.4
		収 入 済 額	79,328,154	83,539,463	4,211,309	5.0
		不 納 欠 損 額	29,008,583	28,931,905	76,678	0.3
		収 入 未 済 額	536,747,088	505,178,429	31,568,659	6.2
		収 納 率	12.3	13.5	1.2	-
	計	調 定 額	7,821,796,452	7,669,328,319	152,468,133	2.0
		収 入 済 額	7,103,356,471	6,989,095,356	114,261,115	1.6
		不 納 欠 損 額	29,346,607	31,600,107	2,253,500	7.1
		収 入 未 済 額	689,093,374	648,632,856	40,460,518	6.2
	収 納 率	90.8	91.1	0.3	-	

第 5 表

地方債元金に関する調

(会計名 一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成 23 年度 現在高 (A)	平成 24 年度 発行額 (B)	平成 24 年度 償還額 (C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)
1 一般公共事業債	250,880	10,200	48,240	212,840
2 一般単独事業債	14,068,546	942,100	2,093,983	12,916,663
(1)合併特例債	7,474,932	840,300	1,025,826	7,289,406
(2)その他のもの	6,593,614	101,800	1,068,157	5,627,257
3 公営住宅建設事業債	1,381,441	0	139,241	1,242,200
4 学校教育施設整備事業債	1,825,860	0	187,178	1,638,682
5 辺地対策事業債	1,873,924	170,700	311,859	1,732,765
6 災害復旧債	549,447	112,200	51,617	610,030
(1)単独災害復旧事業債	37,248	0	980	36,268
(2)補助災害復旧事業債	512,199	112,200	50,637	573,762
7 一般廃棄物処理事業債	1,750,013	0	369,510	1,380,503
8 厚生福祉施設整備事業債	9,507	0	4,713	4,794
9 社会福祉施設整備事業債	92,762	0	13,021	79,741
10 過疎対策事業債	9,640,386	2,782,100	1,553,985	10,868,501
11 緊急防災・減災事業債	0	253,400	0	253,400
12 一般補助施設整備等事業債	0	2,700	0	2,700
13 地域改善対策事業債	20,503	0	20,503	0
(1)法第5条によるもの	17,668	0	17,668	0
(2)その他のもの	2,835	0	2,835	0
14 財源対策債	1,158,231	7,700	177,958	987,973
15 都道府県貸付金	215,299	0	64,941	150,358
16 その他	12,323,792	1,179,215	678,274	12,824,733
(1)臨時財政特例債	49,165	0	16,311	32,854
(2)調整債	1,180	0	821	359
(3)上水道事業債(一般会計出資債)	846,220	52,200	34,091	864,329
(4)減税補填債	562,378	0	101,910	460,468
(5)臨時税収補填債	125,782	0	20,003	105,779
(6)減収補填債	22,596	0	3,764	18,832
(7)臨時財政対策債	10,178,212	1,127,015	471,704	10,833,523
(8)その他	538,259	0	29,670	508,589
一般会計 計	45,160,591	5,460,315	5,715,023	44,905,883

地方債元金に関する調

(会計名 特別会計)

(単位:千円)

会計名	区 分	平成23年度 現在高(A)	平成24年度 発行額(B)	平成24年度 償還額(C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)
住宅資金特別会計	公営住宅建設事業債	30,207	0	4,943	25,264
公共下水道事業 特別会計	過疎対策事業債	313	0	313	0
	その他	6,358,279	186,100	247,321	6,297,058
	(1)臨時財政特例債	574	0	42	532
	(2)その他	6,357,705	186,100	247,279	6,296,526
	計	6,358,592	186,100	247,634	6,297,058
農業集落排水事業 特別会計	過疎対策事業債	14,724	0	6,492	8,232
	その他	3,854,892	43,800	135,892	3,762,800
	(1)臨時財政特例債	10,193	0	690	9,503
	(2)その他	3,844,699	43,800	135,202	3,753,297
	計	3,869,616	43,800	142,384	3,771,032
浄化槽整備事業 特別会計	その他	288,326	55,300	2,005	341,621
簡易水道事業特別会計	過疎対策事業債	74,808	0	31,802	43,006
	その他	2,244,475	76,400	126,079	2,194,796
	計	2,319,283	76,400	157,881	2,237,802
工業団地造成事業 特別会計	その他	347,400	0	347,400	0
宅地造成事業特別会計	その他	1,511	0	1,511	0
特別会計 計		13,214,935	361,600	903,758	12,672,777

(会計名 全会計合計)

(単位:千円)

会計名	区 分	平成23年度 現在高(A)	平成24年度 発行額(B)	平成24年度 償還額(C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)
一般会計・特別会計 合計		58,375,526	5,821,915	6,618,781	57,578,660

特別会計歳入歳出決算一覧表

第6表
歳入

住宅資金特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	県 支 出 金	240,000	0	0	240,000
第2款	繰 入 金	455,000	356,000	0	811,000
第3款	繰 越 金	1,000	46,000	0	47,000
第4款	諸 収 入	6,045,000	421,000	0	5,624,000
歳 入 合 計		6,741,000	19,000	0	6,722,000

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	貸 付 金	904,000	19,000	0	885,000
第2款	公 債 費	5,837,000	0	0	5,837,000
歳 出 合 計		6,741,000	19,000	0	6,722,000

第7表
歳入

歯科診療所特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	診 療 収 入	27,369,000	0	0	27,369,000
第2款	使用料及び手数料	1,000	0	0	1,000
第3款	繰 越 金	1,000	212,000	0	213,000
第4款	諸 収 入	438,000	80,000	0	518,000
第5款	繰 入 金	555,000	212,000	0	343,000
歳 入 合 計		28,364,000	80,000	0	28,444,000

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	28,202,000	80,000	0	28,282,000
第2款	公 債 費	0	0	0	0
第3款	予 備 費	162,000	0	0	162,000
歳 出 合 計		28,364,000	80,000	0	28,444,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
240,000	100.0	240,000	100.0	100.0	3.5	0	0
811,000	100.0	811,000	100.0	-	-	0	0
47,126	100.3	47,126	100.3	100.0	0.7	0	0
208,726,761	3,711.4	5,837,033	103.8	2.8	84.2	0	202,889,728
209,824,887	3,121.5	6,935,159	103.2	3.3	100.0	0	202,889,728

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	885,000	13.2	582,516	65.8	9.1	0	302,484
0	5,837,000	86.8	5,835,872	100.0	90.9	0	1,128
0	6,722,000	100.0	6,418,388	95.5	100.0	0	303,612

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
24,887,361	90.9	24,887,361	90.9	100.0	95.9	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
213,883	100.4	213,883	100.4	100.0	0.8	0	0
503,422	97.2	503,422	97.2	100.0	1.9	0	0
343,000	100.0	343,000	100.0	100.0	1.3	0	0
25,947,666	91.2	25,947,666	91.2	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	28,282,000	99.4	25,700,392	90.9	100.0	0	2,581,608
0	0	0.0	0	0.0	-	0	0
0	162,000	0.6	0	0.0	-	0	162,000
0	28,444,000	100.0	25,700,392	90.4	100.0	0	2,743,608

第 8 表

国民健康保険特別会計歳入歳出決算一覧表

歳 入

款 別	予 算			現 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越 財源充当額	議決予算額	
第 1 款	国民健康保険税	784,046,000	0	0	784,046,000
第 2 款	一部負担金	2,000	0	0	2,000
第 3 款	使用料及び手数料	2,000	0	0	2,000
第 4 款	国庫支出金	885,268,000	74,126,000	0	811,142,000
第 5 款	療養給付費等交付金	370,763,000	12,178,000	0	382,941,000
第 6 款	前期高齢者交付金	1,337,931,000	7,408,000	0	1,345,339,000
第 7 款	県支出金	246,946,000	3,820,000	0	250,766,000
第 8 款	共同事業交付金	546,675,000	0	0	546,675,000
第 9 款	財産収入	78,000	0	0	78,000
第 10 款	繰入金	381,696,000	36,782,000	0	418,478,000
第 11 款	繰越金	2,000	4,478,000	0	4,480,000
第 12 款	諸収入	5,250,000	42,000	0	5,292,000
歳 入 合 計		4,558,659,000	9,418,000	0	4,549,241,000

国民健康保険税、歳入合計において、収入済額は過納額53,700円を含むものであるが、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

歳 出

款 別	予 算			現 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	議決予算額	
第 1 款	総務費	75,163,000	663,000	0	74,500,000
第 2 款	保険給付費	3,172,160,000	40,991,000	0	3,131,169,000
第 3 款	後期高齢者支援金等	482,835,000	251,000	0	483,086,000
第 4 款	前期高齢者納付金等	562,000	0	0	562,000
第 5 款	老人保健拠出金	42,000	0	0	42,000
第 6 款	介護納付金	211,862,000	245,000	0	211,617,000
第 7 款	共同事業拠出金	525,460,000	0	0	525,460,000
第 8 款	保健事業費	77,093,000	10,908,000	0	66,185,000
第 9 款	基金積立金	78,000	0	0	78,000
第 10 款	公債費	100,000	0	0	100,000
第 11 款	諸支出金	8,304,000	43,138,000	0	51,442,000
第 12 款	予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
歳 出 合 計		4,558,659,000	9,418,000	0	4,549,241,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
889,399,070	113.4	767,430,991	97.9	86.3	17.3	11,690,645	110,277,434
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
4,300	215.0	4,300	215.0	100.0	0.0	0	0
853,164,933	105.2	853,164,933	105.2	100.0	19.2	0	0
405,195,055	105.8	405,195,055	105.8	100.0	9.1	0	0
1,345,339,782	100.0	1,345,339,782	100.0	100.0	30.3	0	0
238,669,145	95.2	238,669,145	95.2	100.0	5.4	0	0
479,496,851	87.7	479,496,851	87.7	100.0	10.8	0	0
68,750	88.1	68,750	88.1	100.0	0.0	0	0
344,638,613	82.4	344,638,613	82.4	100.0	7.8	0	0
4,479,140	100.0	4,479,140	100.0	100.0	0.1	0	0
6,462,317	122.1	6,462,317	122.1	100.0	0.1	0	0
4,566,917,956	100.4	4,444,949,877	97.7	97.3	100.0	11,690,645	110,277,434

(単位：円.%)

額		決 算 額				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	74,500,000	1.6	73,287,410	98.4	1.7	0	1,212,590
0	3,131,169,000	68.8	3,014,919,432	96.3	69.3	0	116,249,568
0	483,086,000	10.6	483,084,381	100.0	11.1	0	1,619
0	562,000	0.0	492,911	87.7	0.0	0	69,089
0	42,000	0.0	40,662	96.8	0.0	0	1,338
0	211,617,000	4.7	211,616,020	100.0	4.9	0	980
0	525,460,000	11.6	451,902,894	86.0	10.4	0	73,557,106
0	66,185,000	1.5	62,994,757	95.2	1.4	0	3,190,243
0	78,000	0.0	68,750	88.1	0.0	0	9,250
0	100,000	0.0	0	0.0	-	0	100,000
0	51,442,000	1.1	51,052,424	99.2	1.2	0	389,576
0	5,000,000	0.1	0	0.0	-	0	5,000,000
0	4,549,241,000	100.0	4,349,459,641	95.6	100.0	0	199,781,359

第9表 国民健康保険(直診勘定)特別会計歳入歳出決算一覧表

款別	予 算		現 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款 診療収入	103,006,000	10,094,000	0	92,912,000
第2款 使用料及び手数料	492,000	0	0	492,000
第4款 財産収入	1,000	0	0	1,000
第5款 繰入金	1,666,000	1,666,000	0	0
第6款 繰越金	1,000	10,220,000	0	10,221,000
第7款 諸収入	3,976,000	362,000	0	4,338,000
歳入合計	109,142,000	1,178,000	0	107,964,000

歳 出

款別	予 算		現 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款 総務費	47,221,000	250,000	0	47,471,000
第2款 医療費	61,721,000	3,428,000	0	58,293,000
第3款 公債費	0	0	0	0
第4款 基金積立金	0	2,000,000	0	2,000,000
第5款 予備費	200,000	0	0	200,000
歳出合計	109,142,000	1,178,000	0	107,964,000

第10表 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算一覧表

款別	予 算		現 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款 後期高齢者 医療保険料	421,572,000	2,269,000	0	423,841,000
第2款 使用料及び手数料	1,000	0	0	1,000
第3款 繰入金	218,668,000	20,161,000	0	198,507,000
第4款 繰越金	1,000	10,155,000	0	10,156,000
第5款 諸収入	6,084,000	1,222,000	0	7,306,000
歳入合計	646,326,000	6,515,000	0	639,811,000

後期高齢者医療保険料、歳入合計において、収入済額は過納額435,634円を含むものであるが、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

歳 出

款別	予 算		現 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款 総務費	16,112,000	1,301,000	0	17,413,000
第1款 後期高齢者医療 広域連合納付金	629,694,000	7,816,000	0	621,878,000
第3款 諸支出金	520,000	0	0	520,000
歳出合計	646,326,000	6,515,000	0	639,811,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比	対 調 定 率 比	構 成 率 比		
97,291,419	104.7	97,291,419	104.7	100.0	86.3	0	0
595,875	121.1	595,875	121.1	100.0	0.5	0	0
0	0.0	0	0.0	-	0.0	0	0
0	-	0	-	-	0.0	0	0
10,221,871	100.0	10,221,871	100.0	100.0	9.1	0	0
4,643,070	107.0	4,643,070	107.0	100.0	4.1	0	0
112,752,235	104.4	112,752,235	104.4	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 繰 越 額	不 用 額
予備費支出 等増減額	計	構 成 率 比	支 出 済 額	対 予 算 率 比	構 成 率 比		
0	47,471,000	44.0	46,540,755	98.0	44.2	0	930,245
0	58,293,000	54.0	56,722,696	97.3	53.9	0	1,570,304
0	0	0.0	0	-	0.0	0	0
0	2,000,000	1.9	2,000,000	100.0	1.9	0	0
0	200,000	0.2	0	0.0	-	0	200,000
0	107,964,000	100.0	105,263,451	97.5	100.0	0	2,700,549

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比	対 調 定 率 比	構 成 率 比		
422,147,885	99.6	418,458,374	98.7	99.1	66.1	289,483	3,400,028
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
198,507,000	100.0	198,507,000	100.0	100.0	31.4	0	0
10,155,511	100.0	10,155,511	100.0	100.0	1.6	0	0
5,985,348	81.9	5,985,348	81.9	100.0	0.9	0	0
636,795,744	99.5	633,106,233	99.0	99.4	100.0	289,483	3,400,028

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 繰 越 額	不 用 額
予備費支出 等増減額	計	構 成 率 比	支 出 済 額	対 予 算 率 比	構 成 率 比		
0	17,413,000	2.7	16,440,831	94.4	2.6	0	972,169
0	621,878,000	97.2	616,030,077	99.1	97.3	0	5,847,923
0	520,000	0.1	422,548	81.3	0.1	0	97,452
0	639,811,000	100.0	632,893,456	98.9	100.0	0	6,917,544

第 11 表

介護保険特別会計歳入歳出決算一覧表

歳 入

款 別		予 算			現 額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議決予算額
第1款	保 険 料	965,031,000	11,079,000	0	976,110,000
第2款	使用料及び手数料	1,000	1,000	0	2,000
第3款	国 庫 支 出 金	1,575,985,000	41,997,000	0	1,617,982,000
第4款	支 払 基 金 交 付 金	1,623,998,000	30,277,000	0	1,654,275,000
第5款	県 支 出 金	839,757,000	33,413,000	0	873,170,000
第6款	財 産 収 入	1,000	2,000	0	3,000
第7款	繰 入 金	844,002,000	8,647,000	0	852,649,000
第8款	繰 越 金	1,000	0	0	1,000
第9款	諸 収 入	6,000	0	0	6,000
第10款	市 債	1,000	0	0	1,000
歳 入 合 計		5,848,783,000	125,416,000	0	5,974,199,000

保険料、歳入合計において、収入済額は過納額340,943円を含むものであるが、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

歳 出

款 別		予 算			現
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議決予算額
第1款	総 務 費	100,787,000	949,000	0	101,736,000
第2款	保 険 給 付 費	5,553,042,000	63,199,000	0	5,616,241,000
第3款	地 域 支 援 事 業 費	178,981,000	1,609,000	0	177,372,000
第5款	諸 支 出 金	1,020,000	4,084,000	0	5,104,000
第6款	基 金 積 立 金	12,001,000	25,719,000	0	37,720,000
第7款	予 備 費	2,952,000	0	0	2,952,000
第8款	繰 上 充 用 金	0	33,074,000	0	33,074,000
歳 出 合 計		5,848,783,000	125,416,000	0	5,974,199,000

平成23年度決算における、平成24年度介護保険特別会計の歳出予算からの繰上充用額33,073,223円は、当年度返還された。

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
993,832,075	101.8	982,381,333	100.6	98.8	16.6	1,601,331	9,849,411
200	10.0	200	10.0	100.0	0.0	0	0
1,596,525,242	98.7	1,596,525,242	98.7	100.0	26.9	0	0
1,646,451,944	99.5	1,646,451,944	99.5	100.0	27.8	0	0
874,912,362	100.2	874,912,362	100.2	100.0	14.8	0	0
2,151	71.7	2,151	71.7	100.0	0.0	0	0
830,836,517	97.4	830,836,517	97.4	100.0	14.0	0	0
0	0.0	0	0.0	-	0.0	0	0
34,182	569.7	34,182	569.7	100.0	0.0	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
5,942,594,673	99.5	5,931,143,931	99.3	99.8	100.0	1,601,331	9,849,411

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額
予備費支出 等増減額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	101,736,000	1.7	96,116,881	94.5	1.7	0	5,619,119
0	5,616,241,000	94.0	5,512,271,868	98.1	94.6	0	103,969,132
0	177,372,000	3.0	163,239,049	92.0	2.8	0	14,132,951
0	5,104,000	0.1	4,897,853	96.0	0.1	0	206,147
0	37,720,000	0.6	15,122,215	40.1	0.3	0	22,597,785
0	2,952,000	0.0	0	0.0	-	0	2,952,000
0	33,074,000	0.6	33,073,223	100.0	0.6	0	777
0	5,974,199,000	100.0	5,824,721,089	97.5	100.0	0	149,477,911

第 12 表

介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算一覧表

歳 入

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	サービス収入	44,670,000	2,223,000	0	42,447,000
第4款	繰 入 金	4,708,000	4,708,000	0	0
第5款	繰 越 金	1,000	0	0	1,000
歳 入 合 計		49,379,000	6,931,000	0	42,448,000

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	事 業 費	49,379,000	6,931,000	0	42,448,000
歳 出 合 計		49,379,000	6,931,000	0	42,448,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
41,508,280	97.8	41,508,280	97.8	100.0	100.0	0	0
0	-	0	-	-	0.0	0	0
636	63.6	636	63.6	100.0	0.0	0	0
41,508,916	97.8	41,508,916	97.8	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	42,448,000	100.0	39,237,702	92.4	100.0	0	3,210,298
0	42,448,000	100.0	39,237,702	92.4	100.0	0	3,210,298

第 13 表
歳 入

公共下水道事業特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別	予 算			現 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越 財 源 充 当 額	議決予算額	
第1款	分担金及び負担金	22,809,000	5,814,000	0	28,623,000
第2款	使用料及び手数料	292,810,000	16,952,000	0	309,762,000
第3款	国 庫 支 出 金	175,000,000	30,500,000	0	144,500,000
第5款	繰 入 金	442,714,000	39,409,000	0	403,305,000
第6款	繰 越 金	1,000	369,000	0	370,000
第7款	諸 収 入	0	2,065,000	0	2,065,000
第8款	市 債	252,400,000	55,600,000	0	196,800,000
歳 入 合 計		1,185,734,000	100,309,000	0	1,085,425,000

歳 出

款 別	予 算			現 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越 額	議決予算額	
第1款	総 務 費	55,095,000	5,297,000	0	60,392,000
第2款	公共下水道事業費	741,120,000	103,206,000	0	637,914,000
第3款	公 債 費	387,519,000	2,400,000	0	385,119,000
第4款	予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000
歳 出 合 計		1,185,734,000	100,309,000	0	1,085,425,000

第 14 表
歳 入

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別	予 算			現 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財 源 充 当 額	議決予算額	
第1款	分担金及び負担金	600,000	3,900,000	0	4,500,000
第2款	使用料及び手数料	82,544,000	0	0	82,544,000
第4款	県 支 出 金	17,517,000	6,837,000	47,880,000	58,560,000
第5款	財 産 収 入	2,208,000	0	0	2,208,000
第6款	繰 入 金	260,795,000	6,001,000	0	266,796,000
第7款	繰 越 金	1,000	262,000	5,602,000	5,865,000
第8款	諸 収 入	0	0	0	0
第9款	市 債	13,600,000	6,400,000	36,600,000	43,800,000
歳 入 合 計		377,265,000	3,074,000	90,082,000	464,273,000

歳 出

款 別	予 算			現 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越 額	議決予算額	
第1款	総 務 費	10,183,000	3,972,000	0	14,155,000
第2款	農業集落排水事業費	137,831,000	5,100,000	82,900,000	215,631,000
第3款	公 債 費	223,416,000	921,000	0	222,495,000
第4款	諸 支 出 金	4,835,000	1,025,000	7,182,000	10,992,000
第5款	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
歳 出 合 計		377,265,000	3,074,000	90,082,000	464,273,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比	対 調 定 率 比	構 成 率 比		
34,279,983	119.8	29,826,600	104.2	87.0	2.8	0	4,453,383
324,745,474	104.8	321,023,220	103.6	98.9	30.6	47,194	3,675,060
144,500,000	100.0	144,500,000	100.0	100.0	13.8	0	0
366,000,000	90.8	366,000,000	90.8	100.0	34.9	0	0
370,245	100.1	370,245	100.1	100.0	0.0	0	0
746,997	36.2	746,997	36.2	100.0	0.1	0	0
186,100,000	94.6	186,100,000	94.6	100.0	17.7	0	0
1,056,742,699	97.4	1,048,567,062	96.6	99.2	100.0	47,194	8,128,443

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予備費支出等増減額	計	構 成 率 比	支 出 済 額	対 予 算 率 比	構 成 率 比		
0	60,392,000	5.6	59,078,975	97.8	5.6	0	1,313,025
0	637,914,000	58.8	604,280,856	94.7	57.7	0	33,633,144
0	385,119,000	35.5	384,591,853	99.9	36.7	0	527,147
0	2,000,000	0.2	0	0.0	-	0	2,000,000
0	1,085,425,000	100.0	1,047,951,684	96.5	100.0	0	37,473,316

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比	対 調 定 率 比	構 成 率 比		
5,175,000	115.0	5,175,000	115.0	100.0	1.1	0	0
86,267,816	104.5	85,943,001	104.1	99.6	18.8	0	324,815
58,560,000	100.0	58,560,000	100.0	100.0	12.8	0	0
1,904,495	86.3	1,904,495	86.3	100.0	0.4	0	0
255,000,000	95.6	255,000,000	95.6	100.0	55.9	0	0
5,865,240	100.0	5,865,240	100.0	100.0	1.3	0	0
0	-	0	-	-	0.0	0	0
43,800,000	100.0	43,800,000	100.0	100.0	9.6	0	0
456,572,551	98.3	456,247,736	98.3	99.9	100.0	0	324,815

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予備費支出等増減額	計	構 成 率 比	支 出 済 額	対 予 算 率 比	構 成 率 比		
0	14,155,000	3.0	13,942,407	98.5	3.1	0	212,593
0	215,631,000	46.4	209,325,241	97.1	45.9	0	6,305,759
0	222,495,000	47.9	222,072,623	99.8	48.7	0	422,377
0	10,992,000	2.4	10,688,495	97.2	2.3	0	303,505
0	1,000,000	0.2	0	0.0	-	0	1,000,000
0	464,273,000	100.0	456,028,766	98.2	100.0	0	8,244,234

第 15 表 浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別	予 算 現 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越 財源充当額	議決予算額
第1款 分担金及び負担金	34,500,000	4,200,000	0	38,700,000
第2款 使用料及び手数料	39,386,000	3,378,000	0	42,764,000
第3款 国庫支出金	42,006,000	3,343,000	0	45,349,000
第4款 県支出金	413,000	0	0	413,000
第5款 財産収入	222,000	0	0	222,000
第6款 繰入金	51,238,000	4,860,000	0	46,378,000
第7款 繰越金	1,000	177,000	0	178,000
第8款 市債	66,000,000	10,600,000	0	55,400,000
第9款 諸収入	0	559,000	0	559,000
歳入合計	233,766,000	3,803,000	0	229,963,000

歳 出

款 別	予 算 現 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議決予算額
第1款 総務費	7,559,000	387,000	0	7,946,000
第2款 浄化槽市町村整備推進事業費	217,414,000	3,790,000	0	213,624,000
第3款 公債費	8,071,000	400,000	0	7,671,000
第4款 諸支出金	222,000	0	0	222,000
第5款 予備費	500,000	0	0	500,000
歳出合計	233,766,000	3,803,000	0	229,963,000

第 16 表 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別	予 算 現 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	議決予算額
第2款 使用料及び手数料	132,278,000	864,000	0	133,142,000
第3款 国庫支出金	45,463,000	0	0	45,463,000
第5款 繰入金	191,829,000	537,000	0	192,366,000
第6款 繰越金	1,000	6,019,000	0	6,020,000
第7款 諸収入	12,786,000	2,518,000	0	15,304,000
第8款 市債	115,800,000	1,900,000	0	113,900,000
歳入合計	498,157,000	8,038,000	0	506,195,000

歳 出

款 別	予 算 現 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議決予算額
第1款 総務費	117,072,000	10,191,000	0	127,263,000
第2款 簡易水道事業費	180,665,000	1,604,000	0	179,061,000
第3款 公債費	199,420,000	549,000	0	198,871,000
第6款 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
歳出合計	498,157,000	8,038,000	0	506,195,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比	対 調 定 率 比	構 成 率 比		
38,700,000	100.0	38,700,000	100.0	100.0	16.9	0	0
45,863,537	107.2	45,692,389	106.8	99.6	19.9	0	171,148
45,349,000	100.0	45,349,000	100.0	100.0	19.8	0	0
413,000	100.0	413,000	100.0	100.0	0.2	0	0
220,630	99.4	220,630	99.4	100.0	0.1	0	0
43,000,000	92.7	43,000,000	92.7	100.0	18.7	0	0
178,848	100.5	178,848	100.5	100.0	0.1	0	0
55,300,000	99.8	55,300,000	99.8	100.0	24.1	0	0
559,235	100.0	559,235	100.0	100.0	0.2	0	0
229,584,250	99.8	229,413,102	99.8	99.9	100.0	0	171,148

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予備費支出等増減額	計	構 成 率 比	支 出 済 額	対 予 算 率 比	構 成 率 比		
0	7,946,000	3.5	7,932,981	99.8	3.5	0	13,019
0	213,624,000	92.9	213,296,464	99.8	93.1	0	327,536
0	7,671,000	3.3	7,599,520	99.1	3.3	0	71,480
0	222,000	0.1	220,630	99.4	0.1	0	1,370
0	500,000	0.2	0	0.0	-	0	500,000
0	229,963,000	100.0	229,049,595	99.6	100.0	0	913,405

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比	対 調 定 率 比	構 成 率 比		
140,275,292	105.4	136,770,486	102.7	97.5	30.2	0	3,504,806
44,840,000	98.6	44,840,000	98.6	100.0	9.9	0	0
184,106,000	95.7	184,106,000	95.7	100.0	40.6	0	0
6,020,298	100.0	6,020,298	100.0	100.0	1.3	0	0
5,304,684	34.7	5,304,684	34.7	100.0	1.2	0	0
76,400,000	67.1	76,400,000	67.1	100.0	16.8	0	0
456,946,274	90.3	453,441,468	89.6	99.2	100.0	0	3,504,806

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予備費支出等増減額	計	構 成 率 比	支 出 済 額	対 予 算 率 比	構 成 率 比		
0	127,263,000	25.1	123,770,608	97.3	27.7	0	3,492,392
0	179,061,000	35.4	124,601,136	69.6	27.9	46,992,000	7,467,864
0	198,871,000	39.3	198,613,205	99.9	44.4	0	257,795
0	1,000,000	0.2	0	0.0	-	0	1,000,000
0	506,195,000	100.0	446,984,949	88.3	100.0	46,992,000	12,218,051

第 17 表

工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算一覧表

歳 入

款 別	予 算		現 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 財 源 充 当 額	議 決 予 算 額	
第1款	財 産 収 入	39,950,000	30,984,000	0	8,966,000
第2款	繰 入 金	5,732,000	338,637,000	0	344,369,000
歳 入 合 計		45,682,000	307,653,000	0	353,335,000

歳 出

款 別	予 算		現 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額	
第1款	工業団地造成事業	1,439,000	153,000	0	1,592,000
第2款	公 債 費	44,243,000	307,500,000	0	351,743,000
歳 出 合 計		45,682,000	307,653,000	0	353,335,000

第 18 表

宅地造成事業特別会計歳入歳出決算一覧表

歳 入

款 別	予 算		現 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 財 源 充 当 額	議 決 予 算 額	
第1款	財 産 収 入	1,618,000	1,618,000	0	0
第2款	繰 入 金	0	1,611,000	0	1,611,000
歳 入 合 計		1,618,000	7,000	0	1,611,000

歳 出

款 別	予 算		現 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額	
第1款	土 地 造 成 事 業 費	97,000	7,000	0	90,000
第2款	公 債 費	1,521,000	0	0	1,521,000
歳 出 合 計		1,618,000	7,000	0	1,611,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
9,011,498	100.5	9,011,498	100.5	100.0	2.6	0	0
343,899,959	99.9	343,899,959	99.9	100.0	97.4	0	0
352,911,457	99.9	352,911,457	99.9	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	1,592,000	0.5	1,168,958	73.4	0.3	0	423,042
0	351,743,000	99.5	351,742,499	100.0	99.7	0	501
0	353,335,000	100.0	352,911,457	99.9	100.0	0	423,543

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
0	-	0	-	-	-	0	0
1,608,761	99.9	1,608,761	99.9	100.0	100.0	0	0
1,608,761	99.9	1,608,761	99.9	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	90,000	5.6	89,293	99.2	5.6	0	707
0	1,521,000	94.4	1,519,468	99.9	94.4	0	1,532
0	1,611,000	100.0	1,608,761	99.9	100.0	0	2,239

第 19 表

比和財産区特別会計歳入歳出決算一覧表

歳 入

款 別		予 算			現 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 財 源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	繰 入 金	1,745,000	0	0	1,745,000
第2款	財 産 収 入	697,000	0	0	697,000
第3款	繰 越 金	120,000	0	0	120,000
第4款	諸 収 入	1,000	0	0	1,000
歳 入 合 計		2,563,000	0	0	2,563,000

歳 出

款 別		予 算			現 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額
第1款	管 理 会 費	353,000	0	0	353,000
第2款	総 務 費	2,187,000	0	0	2,187,000
第3款	予 備 費	23,000	0	0	23,000
歳 出 合 計		2,563,000	0	0	2,563,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
1,745,000	100.0	1,745,000	100.0	100.0	61.8	0	0
697,232	100.0	697,232	100.0	100.0	24.7	0	0
123,803	103.2	123,803	103.2	100.0	4.4	0	0
256,261	25626.1	256,261	25626.1	100.0	9.1	0	0
2,822,296	110.1	2,822,296	110.1	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	353,000	13.8	336,000	95.2	13.7	0	17,000
0	2,187,000	85.3	2,116,087	96.8	86.3	0	70,913
0	23,000	0.9	0	0.0	-	0	23,000
0	2,563,000	100.0	2,452,087	95.7	100.0	0	110,913